

Tokyo Private Schools

私学教育に関する意識調査

(本 編)

Tokyo Private Schools

平成 28 年 3 月

東京都生活文化局私学部私学振興課

Tokyo Private Schools

目次

本編

I 調査概要	3
II 回答者の属性	
1 保護者	9
2 子ども	10
3 一般都民	11
III 調査結果	
1 子どもの就学等について	
(1) 子どもの就学状況等	15
① 就学している学校種別	15
② 就学前の公立・私立の進路希望	18
③ 入学前の受験・進学状況	19
④ 就学した学校の選択者 (M. A)	20
2 就学している学校について	
(1) 学校選択	22
① 学校選択時に重視した (したい) こと (M. A)	22
② 学校選択で利用した情報の入手方法 (M. A)	27
③ 学校選択で役に立った情報・知りたい情報 (M. A)	30
(2) 就学する学校に期待すること	34
① 子どもの成長について (M. A)	34
② 学校に期待すること (M. A)	37
③ 通わせたい高等学校の種類	45
(3) 就学している学校の評価	47
(4) 就学している学校の実情	48
(5) 学校運営	55
① 学校運営に参加するための必要な情報 (M. A)	55
② 学校運営に対する保護者の意向の反映	57

3	教育費について	
(1)	教育費（月額）の平均金額	58
(2)	学校選択時の入学金等の影響	59
(3)	教育費の負担感	60
(4)	補助学習費（月額）の平均金額	61
(5)	都立と私立の授業料の差	62
①	都立と私立の授業料の差がなかった場合の選択	62
②	都立と私立の授業料の差への考え方	64
4	私学振興策について	
(1)	「保護者負担軽減事業」	66
①	「就学支援金」・「授業料軽減助成事業」・「奨学給付金事業」について	66
②	「就学支援金」・「授業料軽減助成事業」・「奨学給付金事業」の方向性	68
(2)	貸付型の奨学金事業である「育英資金事業」	70
①	「育英資金事業」の必要性	70
②	「育英資金事業」の改善点（M. A）	72
(3)	「私学助成補助金」	75
(4)	今後の私立学校に対する振興策	76
(5)	今後の「私学助成補助金」の方向性	78
5	学校教育を進めていくうえで、都立・私立どちらに重点をおくか	80

I 調查概要

1 調査概要

1 調査目的

少子化や公立学校の学制改革、保護者の教育に対する期待の多様化など、私立学校を取り巻く環境は大きく変動しており、依然として厳しい状況である。今後、東京都が私学助成のあり方を検討していくにあたり、その基礎資料とするため、都民・保護者の学校に対するニーズ、学校の選択基準、在籍校の満足度、現状の私学助成事業に対する認識及び今後の方向性について、調査を実施する。

2 調査対象者

(1) 対象地域は島しょを除く都内全域とし、サンプル設計は、住民基本台帳をベースに「区部」「市部及び郡部」の人口に応じて按分設定した。

(2) 標本数

以下のカテゴリー毎に 600 サンプルの合計 4,200 サンプル。

- ① 小学生（4・5・6年生）
- ② 小学生（4・5・6年生の保護者）
- ③ 中学生
- ④ 中学生の保護者
- ⑤ 高校の学齢の子ども
- ⑥ 高校の学齢の子どもの保護者
- ⑦ 20歳以上の一般都民

※上記①と②、③と④、⑤と⑥は親子である条件は排除した。

3 平成 15 年調査との比較検証の実施

今回の調査対象者のうち、⑤高校の学齢の子ども、⑥高校の学齢の子どもの保護者の集計結果について、平成 15 年 11 月実施された『私立高等学校等における教育に関する都民の意識調査報告書』の調査結果との比較検証を行う。

（「Ⅲ 調査結果」において、【平成 15 年調査との比較】として記載。）

4 調査方法

WEB 調査

5 調査期間

平成 27 年 12 月 18 日 ～ 平成 28 年 1 月 7 日（スクリーニング調査）

平成 28 年 1 月 8 日 ～ 平成 28 年 1 月 19 日（本調査）

6 調査機関

株式会社タイム・エージェント

調査概要

7 調査項目

回答者別に、表の○がついた質問項目を調査項目とした。

	保護者	子ども	一般都民	平成 15 年 調査項目
属性 1 エリア別	○	○	○	○
属性 2 性別	○	○	○	○
属性 3 年齢	○	○	○	○
問 1 就学している学校種別（公立・私立）	○	○		○
問 2 就学している学校種別（小学校・中学校・高校）	○	○		○
問 3 就学している学校種別（共学・男子校・女子校）	○	○		○
問 4 就学している学校種別（学年）	○	○		○
問 5 就学前の公立・私立の進路希望	○	○		○
問 6 入学前の受験・進学状況	○	○		○
問 7 就学した学校の選択者	○	○		○
問 8 学校選択時に重視した（したい）こと	○	○	○	○
問 9 学校選択で利用した情報の入手方法	○	○		○
問 10 学校選択で役に立った情報・知りたい情報	○	○	○	○
問 11 子どもの成長について期待すること	○	○	○	
問 12 学校に期待すること	○	○	○	
問 13 学校に期待することを実現するための取組	○	○	○	
問 14 通わせたい高等学校の種類	○	○	○	
問 15 希望する課程・学習の形態	○	○	○	
問 16 就学している学校の評価	○	○		○
問 17 就学している学校の実情	○	○		○
問 18 学校運営に参加するための必要な情報	○			○
問 19 学校運営に対する保護者の意向の反映	○			○
問 20 教育費（月額）の平均金額	○			○
問 21 学校選択時の入学金等の影響	○			○
問 22 教育費の負担感	○			○
問 23 補助学習費（月額）の平均金額	○			○
問 24 都立と私立の授業料の差がなかった場合の選択	○	○	○	○
問 25 都立と私立の授業料の差への考え方	○	○	○	○
問 26 「保護者負担軽減事業」・「就学支援金」について	○	○	○	
問 27 「授業料軽減助成金」・「奨学給付金事業」について	○	○	○	○
問 28 貸付型の「育英資金事業」について	○	○	○	○
問 29 「私学助成補助金」について	○	○	○	○
問 30 今後の私立学校に対する振興策	○	○	○	○
問 31 今後の「私学助成補助金」の方向性	○	○	○	○
問 32 学校教育を進めていくうえで、都立・私立 どちらに重点をおくか	○	○	○	○

注) 調査結果の間番号は、表中の間番号を用い調査用紙の間番号とは異なっている。

Ⅱ 回答者の属性

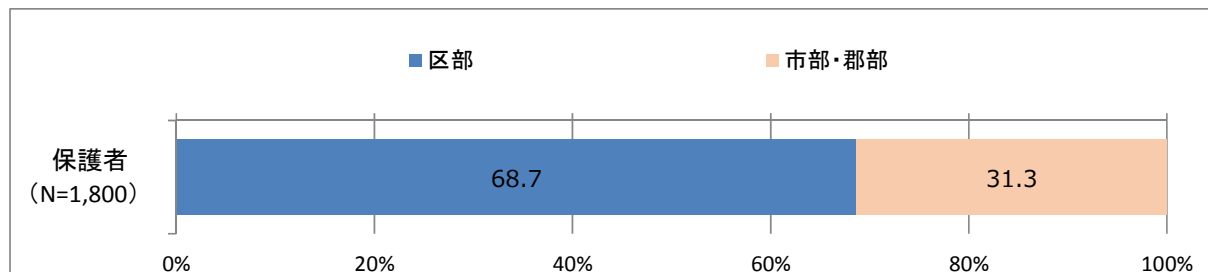
- * グラフで、総数は「N=XXXX」として表示している。
- * 複数回答の質問は、(M. A)として表示している。

2 回答者の属性

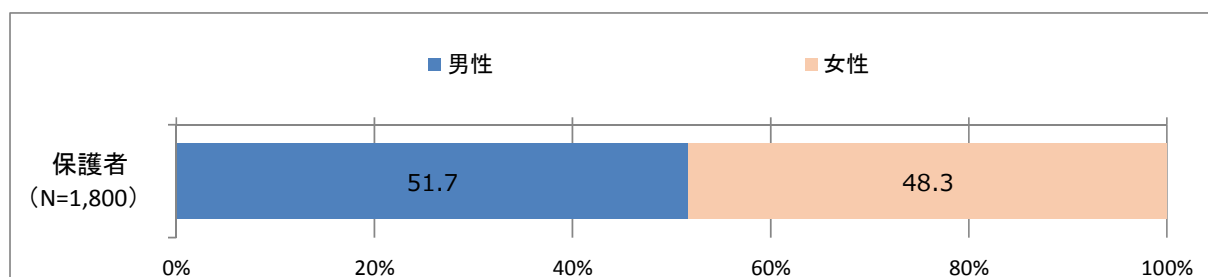
1 保護者

回答者（保護者）の属性は、以下のとおりである。

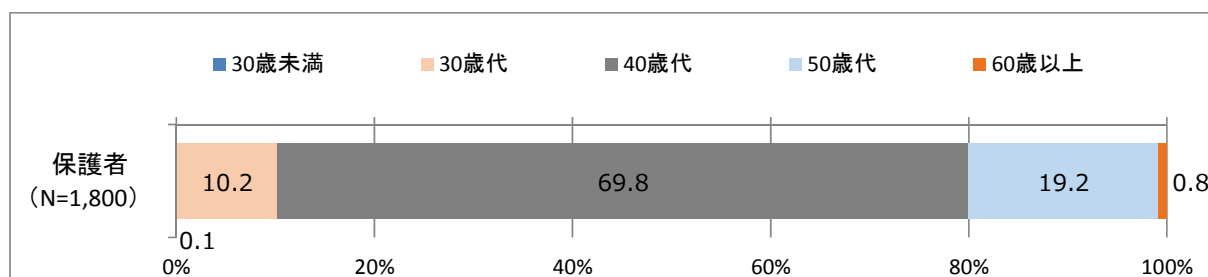
(1) エリア別



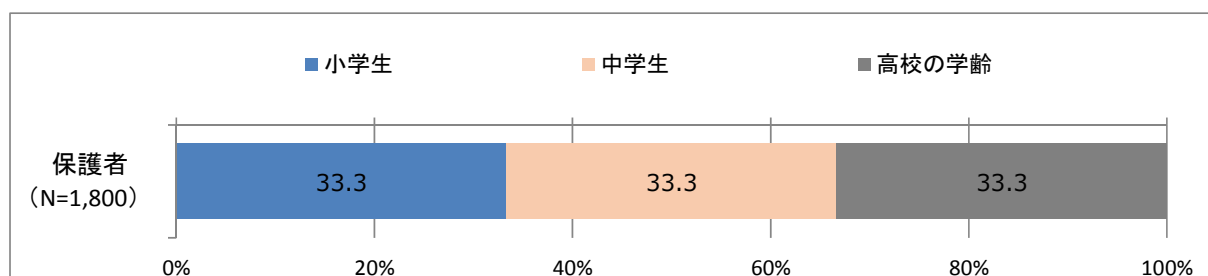
(2) 性別



(3) 年齢別



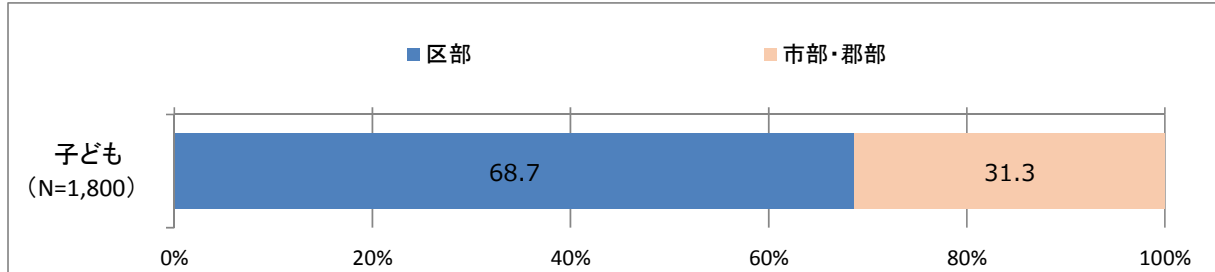
(4) 子どもの学齢別



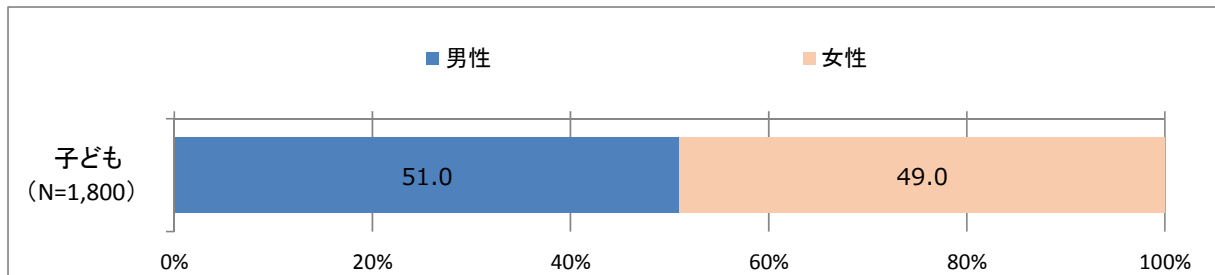
2 子ども

回答者（子ども）の属性は、以下のとおりである。

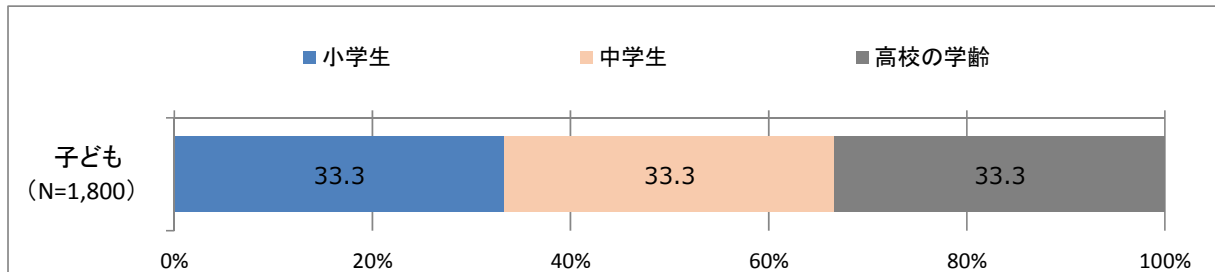
(1) エリア別



(2) 性別 子ども N=1,800



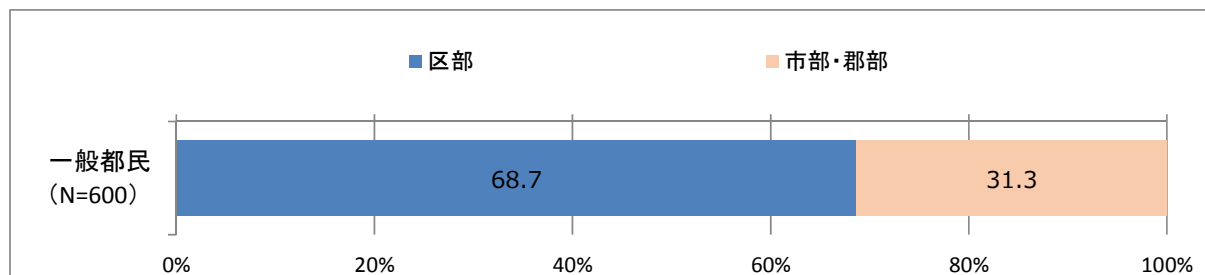
(3) 子どもの学齢別



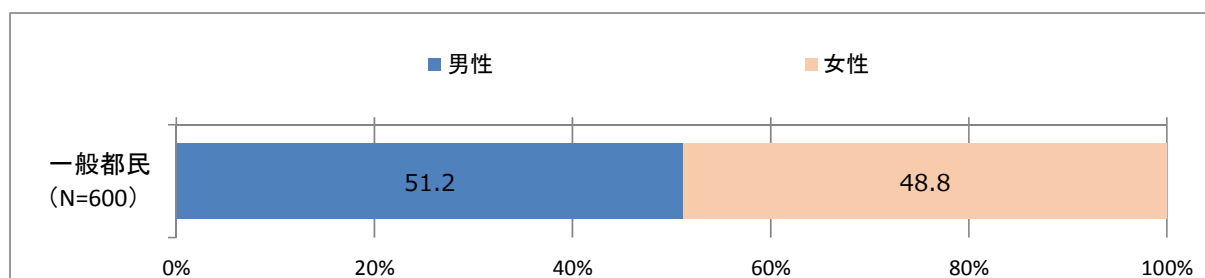
3 一般都民

回答者（一般都民）の属性は、以下のとおりである。

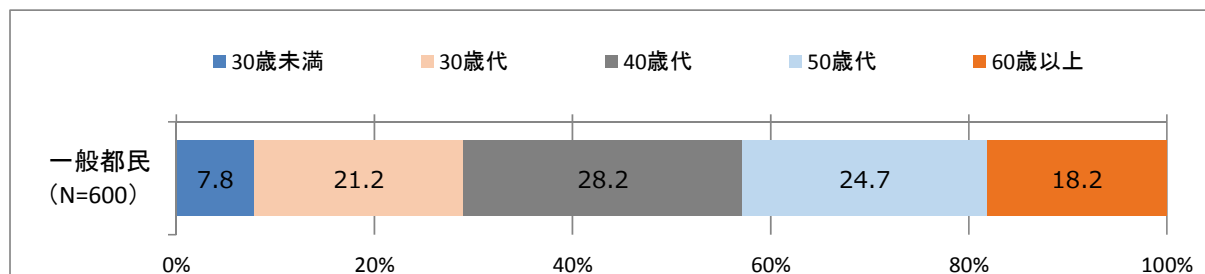
(1) エリア別



(2) 性別



(3) 年齢別



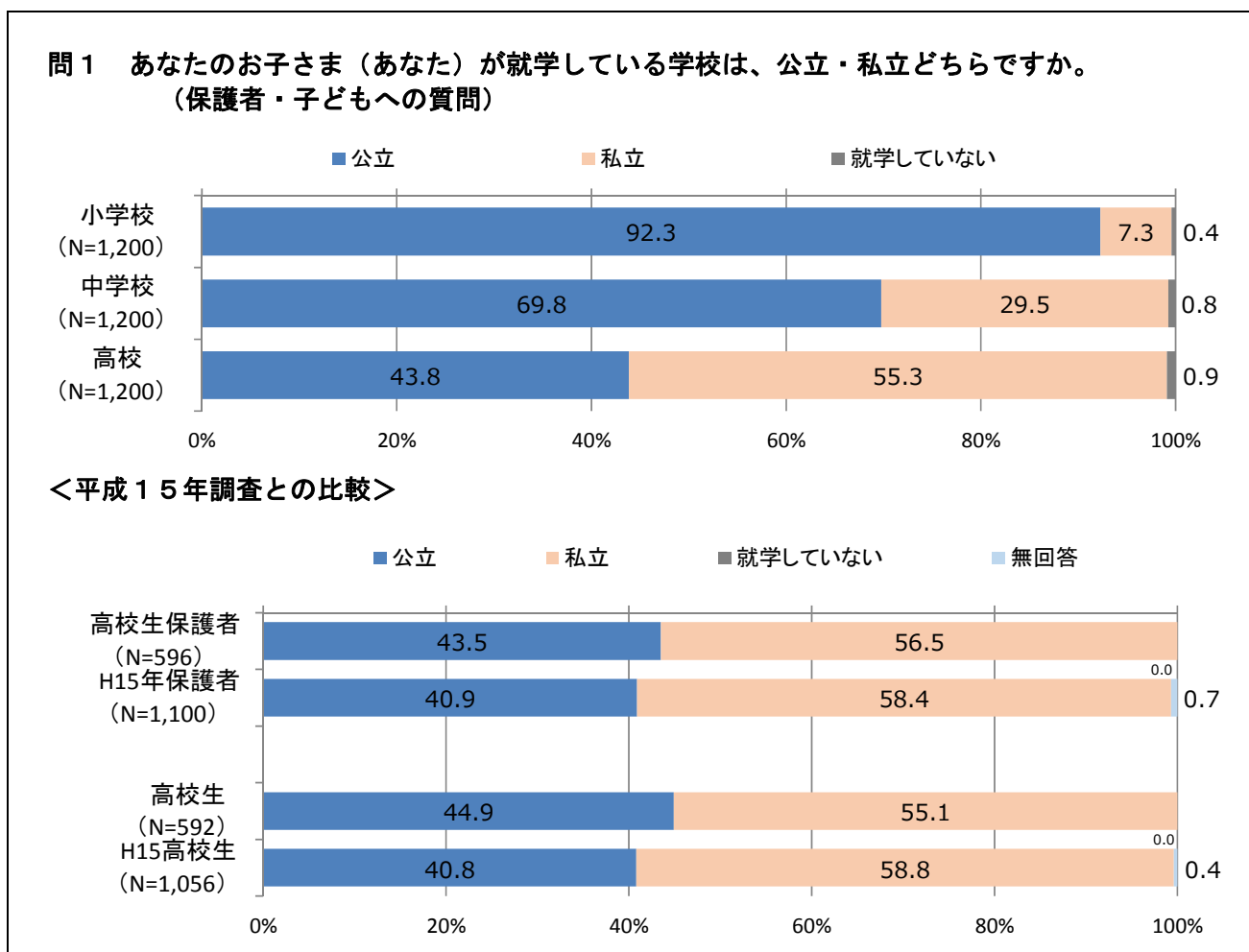
Ⅲ 調査結果

- * グラフで、総数は「N=XXXX」として表示している。
- * 複数回答の質問は、(M. A)として表示している。

1 子どもの就学等について

(1) 子どもの就学状況等

① 就学している学校種別



今回の調査対象の保護者・子どもが就学している学校は、ともに公立学校が概ね7割、私立学校が3割である。地域別の私立学校の就学率は、「区部」が「市部及び郡部」より10%ほど高くなっている。

学齢別にみた公立・私立の割合は、小学4～6年生は約92%、中学1～3年生約70%と公立就学率が高いが、高校1～3年生は公立45%、私立55%前後となり、私立学校への就学率が高くなる。

未就学の子どもを持つ保護者は11名（0.6%）、子どもの未就学の内訳は、小学生2名、中学生5名、高校生（学齢年齢15～18歳を含む。）7名（0.8%）である。

以下の調査項目【問2】～【問23】においては、全体数を、保護者1,789名、子ども1,786名（小学生598名、中学生595名、高校生592名、その他（学齢年齢15～18歳）1名）として考察する。

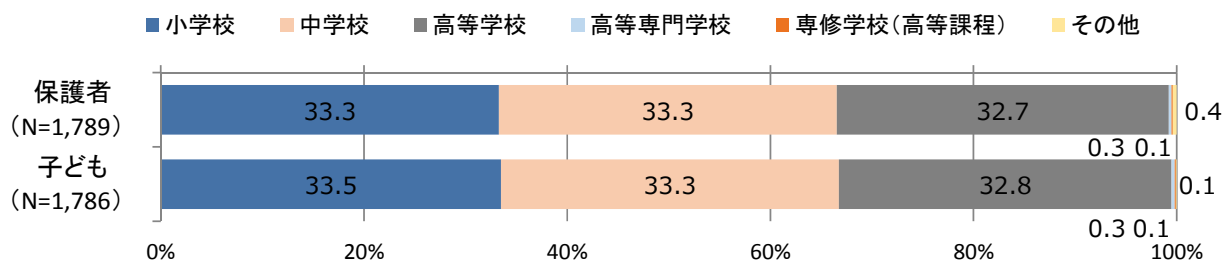
【平成15年調査との比較】

高校生対象の平成15年調査では、保護者1,100人、高校生1,056人の集計で、公立学校と私立学校の差は、保護者では17.5ポイント、高校生では18ポイントであった。

比較対象となる今回の調査の高校生は、保護者596名、高校生592名の集計である。公立・私立の差は、保護者では13ポイント、高校生では10.2ポイントと、共に公立・私立学校の就学率の差が小さくなっている。

平成15年調査と比較すると、保護者・高校生共に、公立学校の就学率が増加し、私立学校は減少している。

問2 お子さま（あなた）が就学している学校の種類をお答えください。
 （保護者・子どもへの質問）

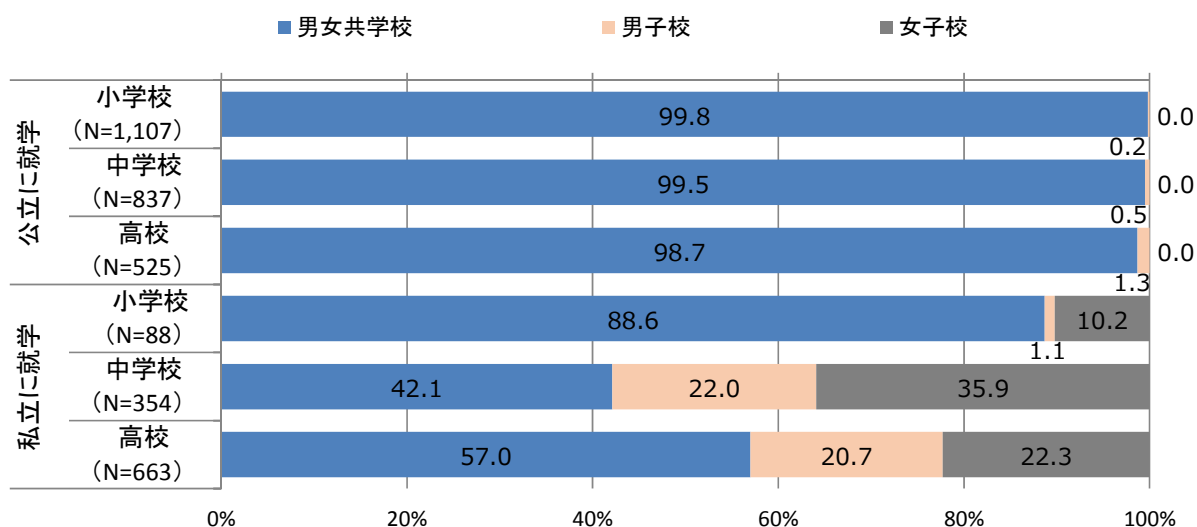


今回の調査では、小学4～6年、中学1～3年、高校1～3年生の子どもを持つ保護者、子どもについて、ほぼ同数の回答を得ることができた。

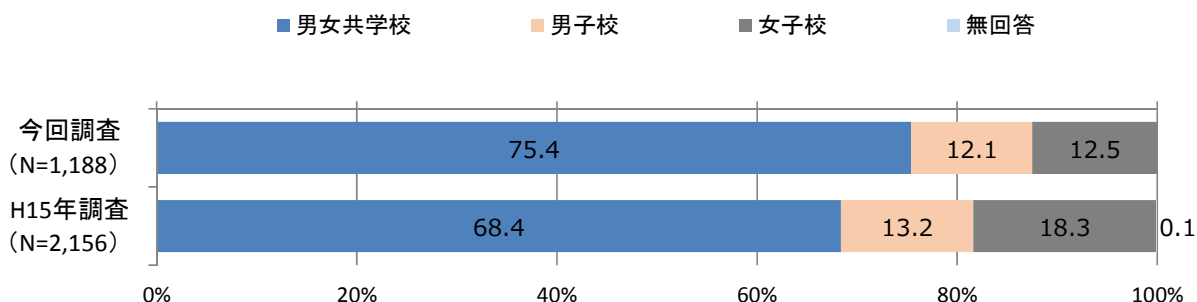
地域別・性別の割合でも、「区部」と「市部及び郡部」、男女の割合ともに、同様の割合である。

なお、高等専門学校、専修学校（高等課程）に就学している場合は、「高校」に含めて集計する。

問3 お子さま（あなた）が就学している学校は、共学校、男子校、女子校のいずれですか。
 （保護者・子どもへの質問）



<平成15年調査との比較> ※高校生をもつ保護者と高校生の合計数

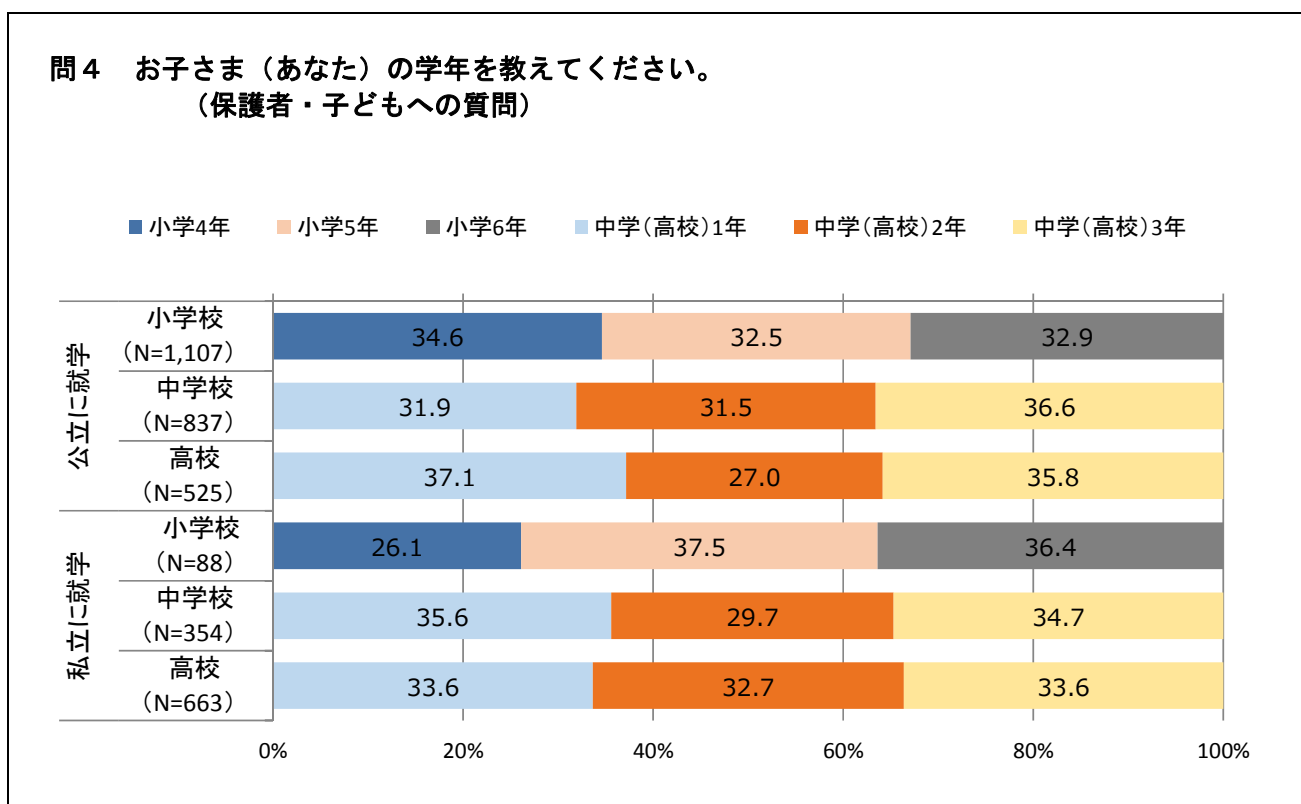


就学している学校は、公立に就学している場合では、ほぼ 100% 共学校である。
 私立に就学している場合は、小学校で約 8 割、中学校で約 4 割、高校では約 6 割が共学校である。
 地域別では、「市部及び郡部」が共学校の割合が 9 割を超え、「区部」より 11%ほど高くなる。

【平成 15 年調査との比較】

高校生対象の平成 15 年調査では、共学校 68.4%、男子校 13.2%、女子校 18.3%であった。

今回調査の高校生は、共学校 75.4%、男子校 12.1%、女子校 12.5%であり、共学校の割合が上がり、男子校・女子校の割合が下がっている。

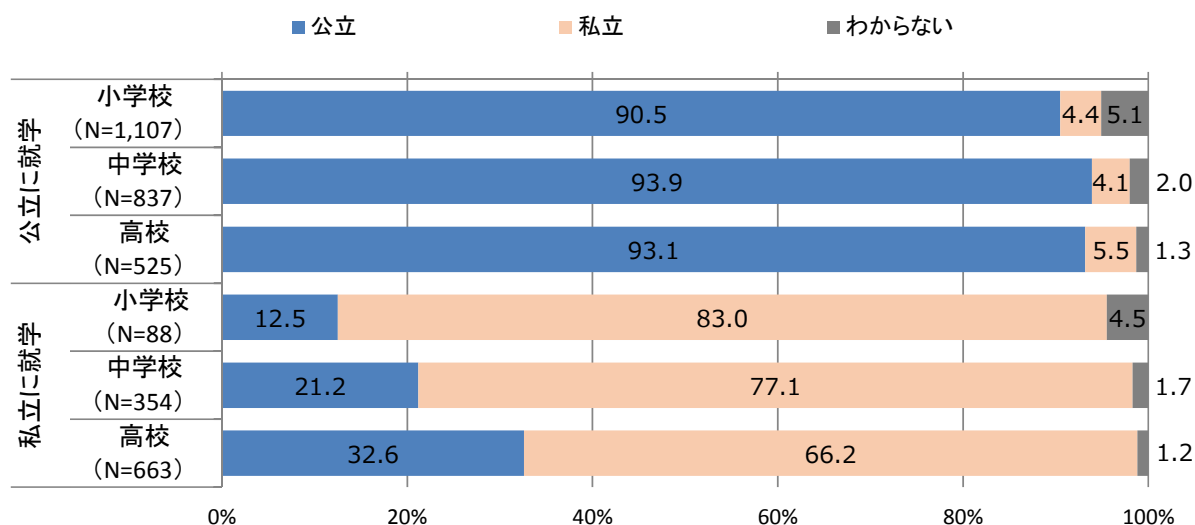


今回の調査では、小学 4～6 年生、中学 1～3 年生、高校 1～3 年生の子どもを持つ保護者、子どもについて、ほぼ同数の回答を得ることができた。

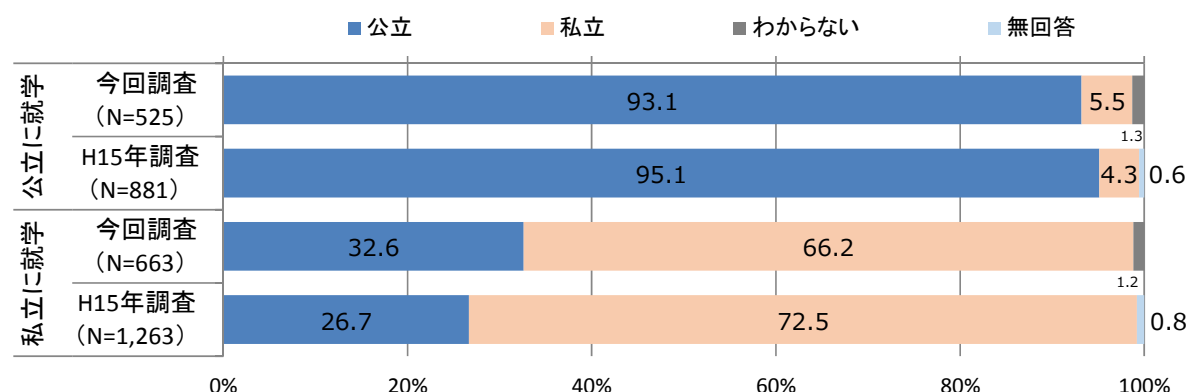
地域別・性別の割合でも、「区部」と「市部及び郡部」、男女の割合ともに、同様の割合である。

② 就学前の公立・私立の進路希望

問5 就学している学校の入学前の進路希望を教えてください。
(保護者・子どもへの質問)



<平成15年調査との比較> ※高校生をもつ保護者と高校生の合計数



公立に就学している場合は、小学校・中学校・高校いずれの場合も、9割が入学前から公立への進学を希望している。

私立に就学している場合は、私立希望の割合が小学校では8割以上なのに対し、中学校 77.1%、高校 66.2%と、学齢が上がるにつれ、私立を希望している割合が低くなる。これは、高校受験等により、公立希望者が、希望と違う私立学校に入学していることが推察される。

公立・私立別で希望通り就学できた割合は、私立に比べ、公立に就学している場合の方が小学生で約8ポイント、中学生で約17ポイント、高校生で約27ポイント高い。

【平成15年調査との比較】

平成15年調査では、高校生・保護者含めて、公立学校に就学している場合の公立希望は約95%以上を占め、私立学校に就学している場合は、私立希望が72.5%であった。

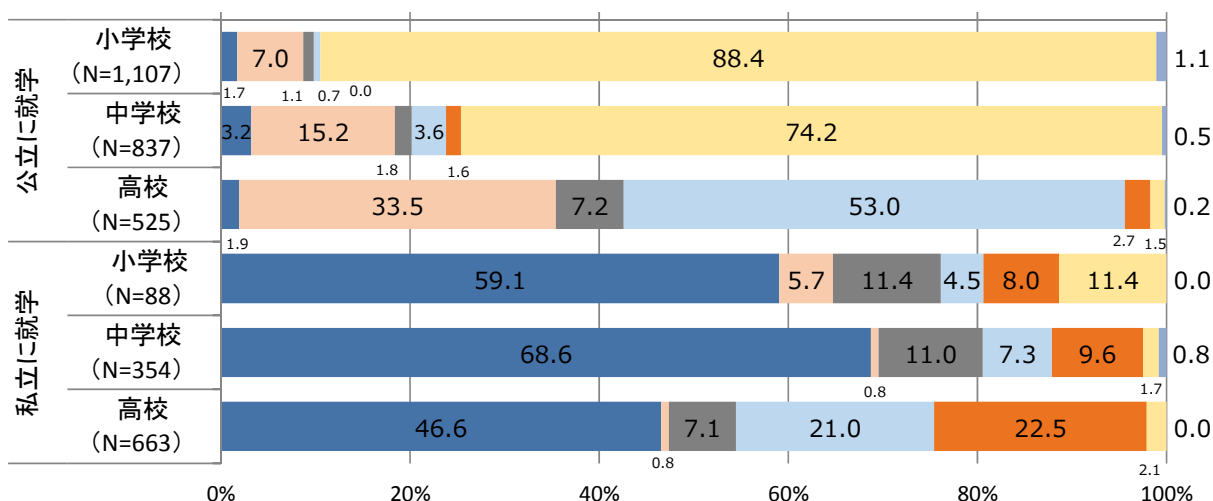
今回の調査の集計でも、公立に就学している場合の公立希望は約93%、私立に就学している場合の私立希望は約66%であり、私立就学者の3割は、公立希望である。

前回調査と比較すると、私立希望者が公立に就学している割合は約1ポイント増え、また、公立希望者が私立学校に就学している割合は、約6ポイント増加している。

③ 入学前の受験・進学状況

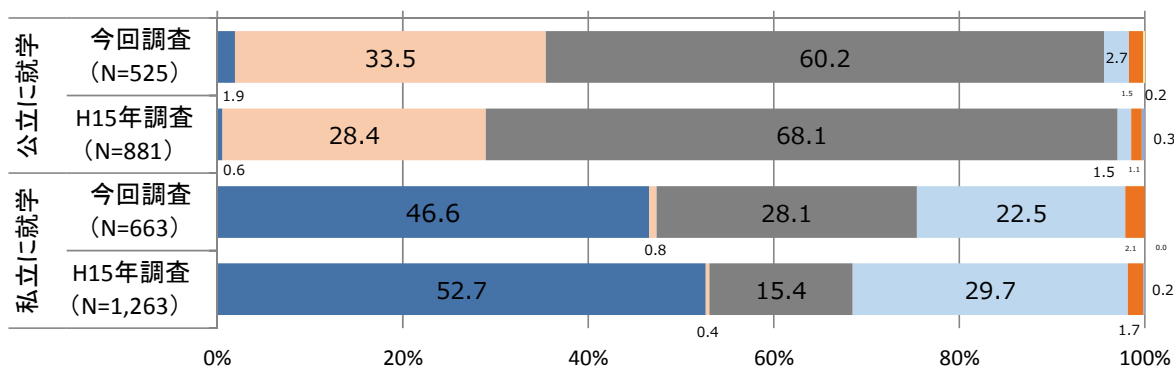
問6 就学している学校に入学する際の受験・進学状況について、お答えください。
(保護者・子どもへの質問)

- 私立学校のみ受験した
- 公立学校のみ受験した
- 私立(第一希望)・公立学校を共に受験した
- 私立・公立学校(第一希望)を共に受験した
- 附属から進学した
- 受験しなかった
- わからない



<平成15年調査との比較> ※高校生をもつ保護者と高校生の合計数

- 私立学校のみ受験した
- 公立学校のみ受験した
- 私立・公立学校を共に受験した
- 附属から進学した
- 受験しなかった(その他)
- わからない
- 無回答



現在、就学している学校に入学する際の受験・進学状況は、「受験しなかった」という回答が、公立に就学している場合の小学校 88.4%、中学校 74.2%に対し、私立に就学している場合の小学校では 11.4%である。

受験した学校の内訳では、公立に就学している場合は、「私立学校のみ受験」より「公立学校のみ受験」の方が多く、「公立・私立両方受験した」という回答でも、「私立(第1希望)」より「公立(第1希望)」の割合が高い。

私立に就学している場合は、「私立学校のみ受験」「私立(第1希望)」の割合が、「公立のみ受験」と「公立(第1希望)」の合計より小学校で約 60%、中学校で約 70%も高い。しかし、高校では、附属からの進学が 2 割を超えていて、受験した学校の内訳では、「私立学校のみ受験」「私立(第1希望)・公立学校共に受験」が約 5 割と、「公立のみ」「公立(第1志望)」より高い割合を占める。

【平成15年調査との比較】

公立・私立別受験率について、平成15年調査結果と今回調査の高校生（保護者含む）の集計を比較すると、公立に就学している場合、「公立学校のみ受験」は増加（約5%）し、「私立・公立学校を共に受験」は減少（約8%）している。

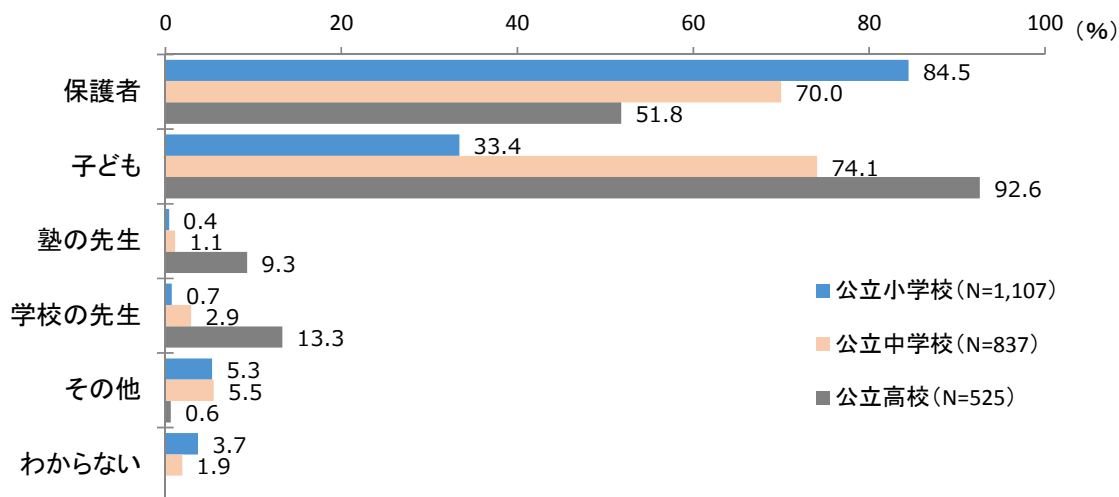
私立に就学している場合は、「私立学校のみ受験」は減少（約6%）しているが、「私立・公立学校を共に受験」は大幅に増加（約13%）している。

また、附属中学校からの進学は、公立の場合は約1%増加（1.5%⇒2.7%）している一方、私立の場合は、7.2%減少（29.7%⇒22.5%）している。

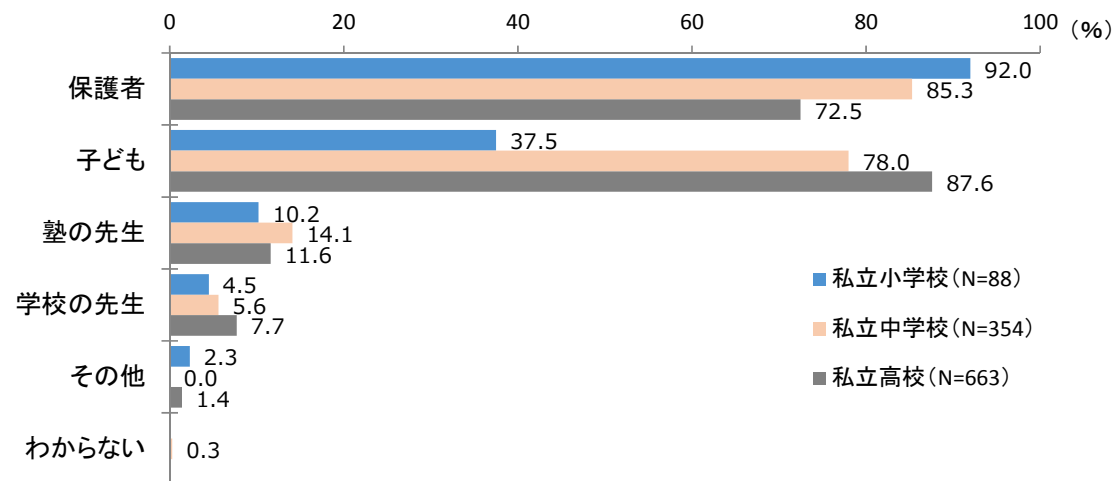
④ 就学した学校の種類 (M. A)

問7 お子さまが就学された学校は、どなたのお考えで決めましたか？（複数選択可）
（保護者・子どもへの質問）

【現在、公立に就学している保護者と子ども】

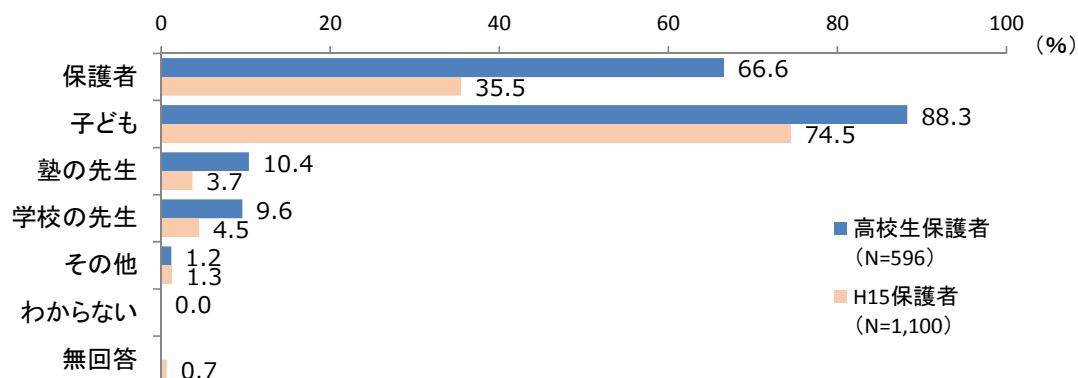


【現在、私立に就学している保護者と子ども】

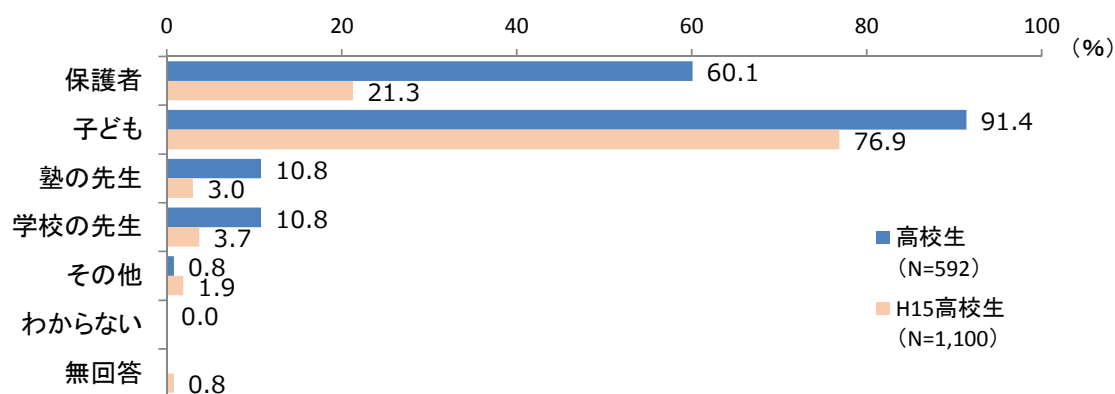


* グラフは、保護者と子どもとの合計の多い順に並べている。

<平成15年調査との比較> 【保護者】



【高校生】



就学した学校の種類は、「保護者」が決定に関与している割合が高い。特に私学に就学している場合は、より高い割合を示している（小学校 92.0%、中学校 85.3%、高校 72.5%）。

「子ども＝自分自身」が決定している割合は、高校では、公立・私立どちらに就学している場合でも非常に高く（公立 92.6%、私立 87.6%）、自分で進路を決定していることが窺える。一方、小学校では、公立 33.4%、私立 37.5%と低い割合である。

また、公立に就学している場合は、「学校の先生」の考えも聞いているようであるが、私立の場合は、「学校の先生」よりも「塾の先生」の割合が高くなる。

【平成15年調査との比較】

平成15年調査と同じ「高校生」の回答を比較すると、今回の調査では、学校を決めたのは「子ども＝自分自身」の回答が公立・私立共に一番高かったが、これは、平成15年調査の保護者 74.5%、高校生 76.9%よりそれぞれ、10～15ポイント高くなっている。

一方、「塾の先生」・「学校の先生」の場合も、保護者・高校生共に6～7ポイント増えていて、いろいろな意見を取り入れて、就学する学校を決定していることが窺える。

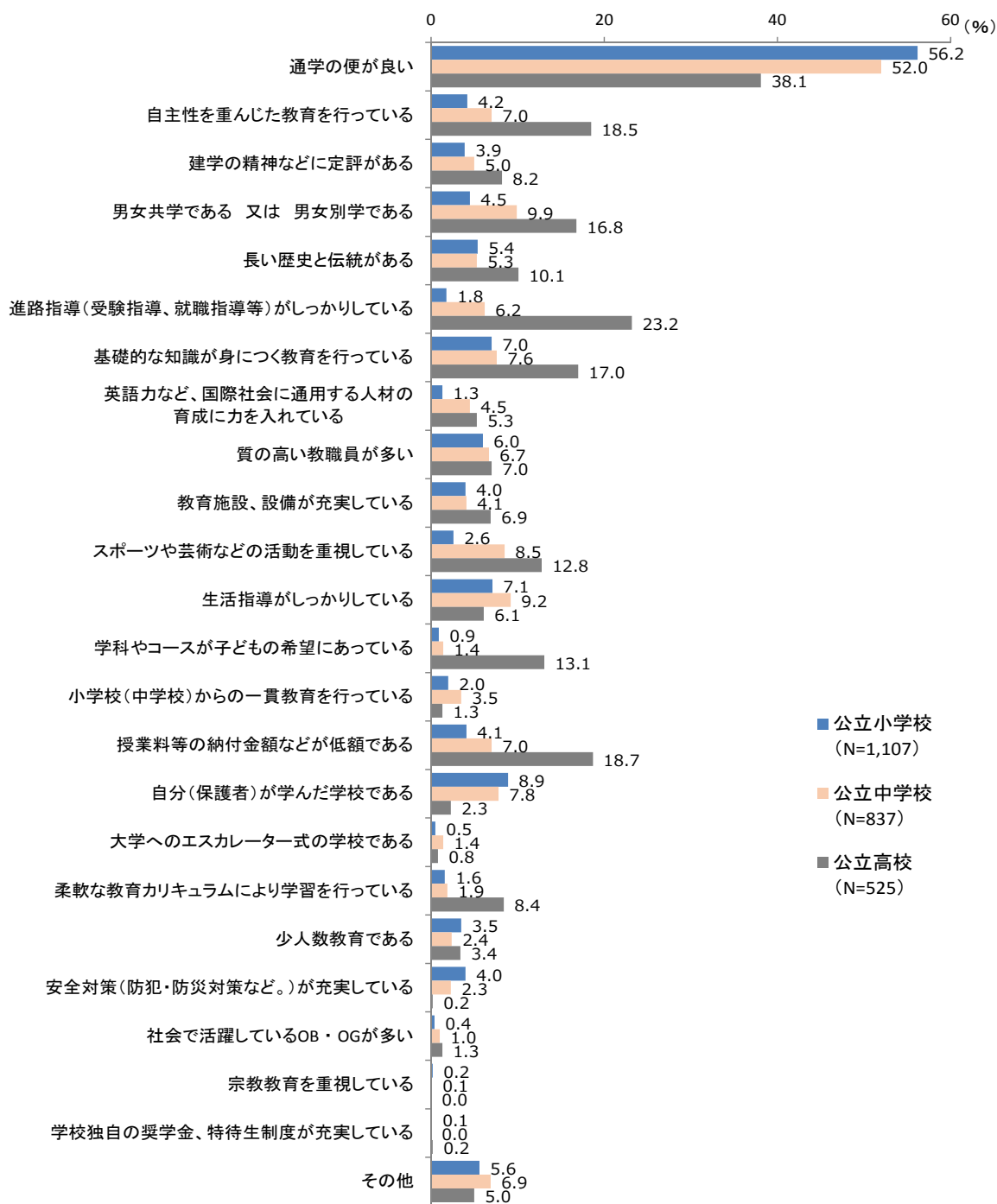
2 就学している学校について

(1) 学校選択

① 学校選択時に重視した(したい)こと (M. A)

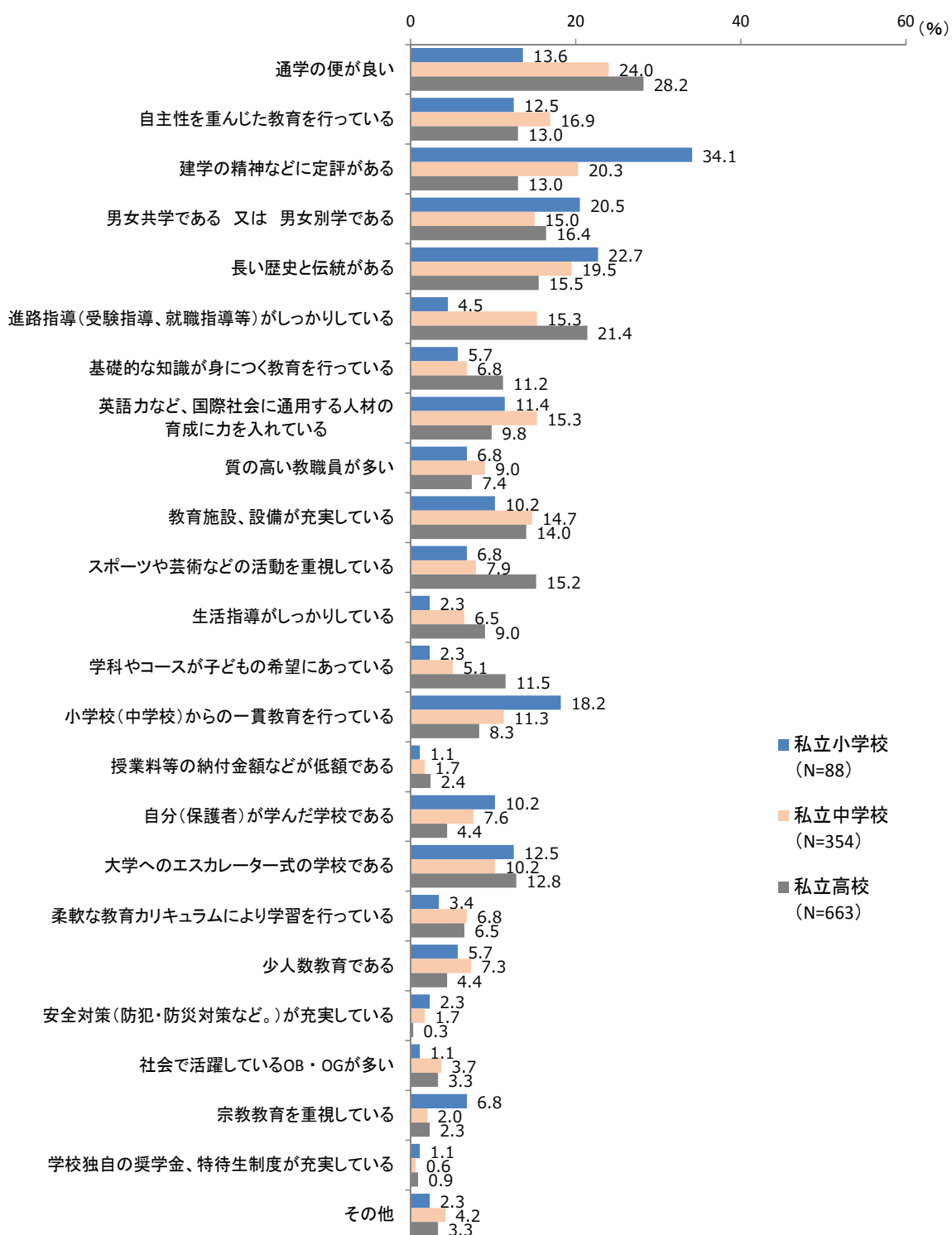
問8 学校を選ぶにあたって、あなたが重視したものは何でしょうか。(3つまで選択可)
(保護者・子ども・一般都民への質問)

【現在、公立に就学している保護者と子ども】



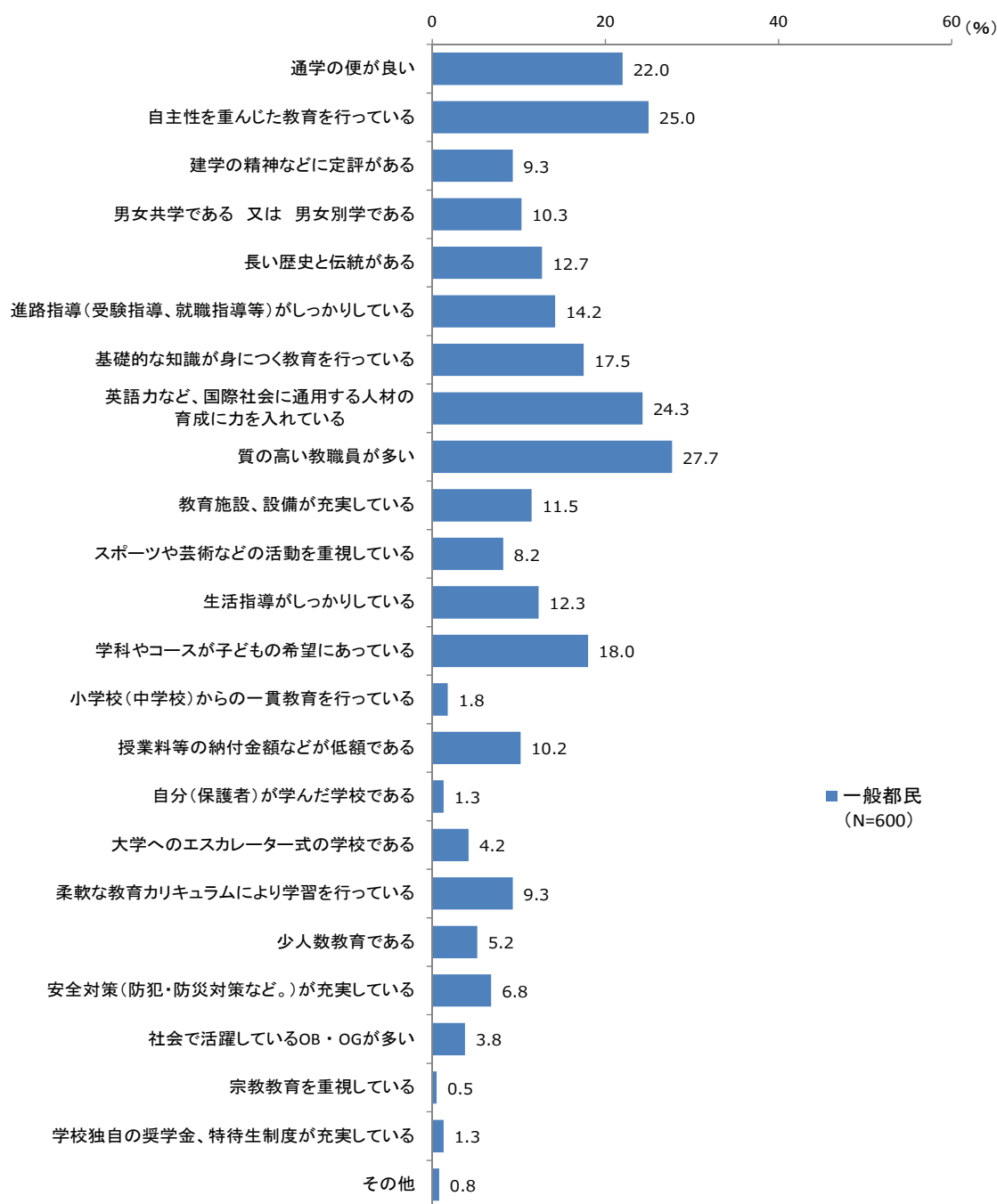
※グラフは、保護者、子どもの2者の合計値を多い順に並べている。

【現在、私立に就学している保護者と子ども】



※グラフは、保護者、子どもの2者の合計値を多い順に並べている。

【一般都民】



※グラフは、保護者、子どもの2者の合計値を多い順に並べている。

【自由記述欄の主な記載事項】

- 公立小学生 ○友達が多い。○地域の学校だから。家から近い。○兄弟がいる。
- 私立小学生 ○幼稚園からの友達がいる。
- 公立中学生 ○家から近い。○学校行事(文化祭)。 ○部活。
- 私立中学生 ○部活の種類が多い。○進学率が良い、評判の中学。
- 公立高校生 ○部活。○大学合格実績。○公立である。○学力にあっている。
- 私立高校生 ○将来の就職に有利。○専門分野が学べる
- 公立保護者 ○子どもの選択を尊重。○家から近い。○学区で決まっている。区が指定している
- 私立保護者 ○大学の附属。○部活。○大学合格実績が良い。○子どもの学力にあっている。
- 一般都民 ○子どもの望み。○偏差値より身につく教育をしてくれる。○タイ語が学べる。

保護者・子ども・一般都民の重視した（したい）ことの上位3項目は、以下の表のとおりである。

	第1位	第2位	第3位
公立小学校	通学の便が良い (56.2%)	保護者が学んだ学校である (8.9%)	生活指導がしっかりしている (7.1%)
公立中学校	通学の便が良い (52.0%)	男女共学又は別学である (9.9%)	生活指導がしっかりしている (9.2%)
公立高校	通学の便が良い (38.1%)	進路指導（受験指導）がしっかりしている (23.2%)	授業料等の納付金額が低額 (18.7%)
私立小学校	建学の精神に定評がある (34.1%)	長い歴史と伝統がある (22.7%)	男女共学又は別学である (20.5%)
私立中学校	通学の便が良い (24.0%)	建学の精神に定評がある (20.3%)	長い歴史と伝統がある (19.5%)
私立高校	通学の便が良い (28.2%)	進路指導がしっかりしている (21.4%)	男女共学又は別学である (16.4%)
一般都民	質の高い教職員が多い (27.7%)	自主性を重んじた教育 (25.0%)	英語力など、国際社会に通用する人材の育成 (24.3%)

公立では、第4位以降、特に高校では、「自主性を重んじた教育を行っている」「男女共学又は別学である」「基礎的な知識が身につく教育」「スポーツや芸術などの活動を重視」「学科やコースが子どもの希望に合う」などが10%以上で並ぶ。

私立では、学校の特色となる、「建学の精神」「長い伝統」などが上位を占めているが、「小学校（中学校）からの一貫教育」「大学へのエスカレーター式の学校」「教育施設・設備が充実」や「英語力など、国際社会に通用する人材の育成」「スポーツや芸術の活動を重視」など、いろいろな方面を勘案して、学校を選んでいることが窺える。

一般都民では、保護者・子どもでは第1位の「通学の便が良い」（22.0%）は第4位になる。

一般都民の特徴として、30歳未満では「進路指導がしっかりしている」「男女共学又は男女別学」、30歳代では「基礎的な知識が身につく教育」「生活指導がしっかりしている」、40歳代では「学科やコースが子どもの希望にあっている」「柔軟な教育カリキュラムにより学習を行っている」、50歳代では「進路指導がしっかりしている」「学科やコースが子どもの希望にあっている」、60歳代では「長い歴史と伝統がある」「建学の精神などに定評がある」など、年齢により、学校選択の際に重視したい項目が変化している。

【平成15年調査との比較】

平成15年度調査での上位3項目は、以下の通りである。

上位項目の「通学の便の良さ」は、保護者・子ども共に、今回の調査でも高い割合で選択されている。

表外の項目では、保護者では「基礎的な知識が身につく教育」、一般都民では「自主性を重んじた教育」「国際社会に通用する人材の育成」などのポイントが高くなっていて、具体的な教育内容を重視する傾向がうかがわれる。子どもでは、前回調査同様に、「スポーツや芸術などの活動を重視」の割合が高い。

<今回調査>

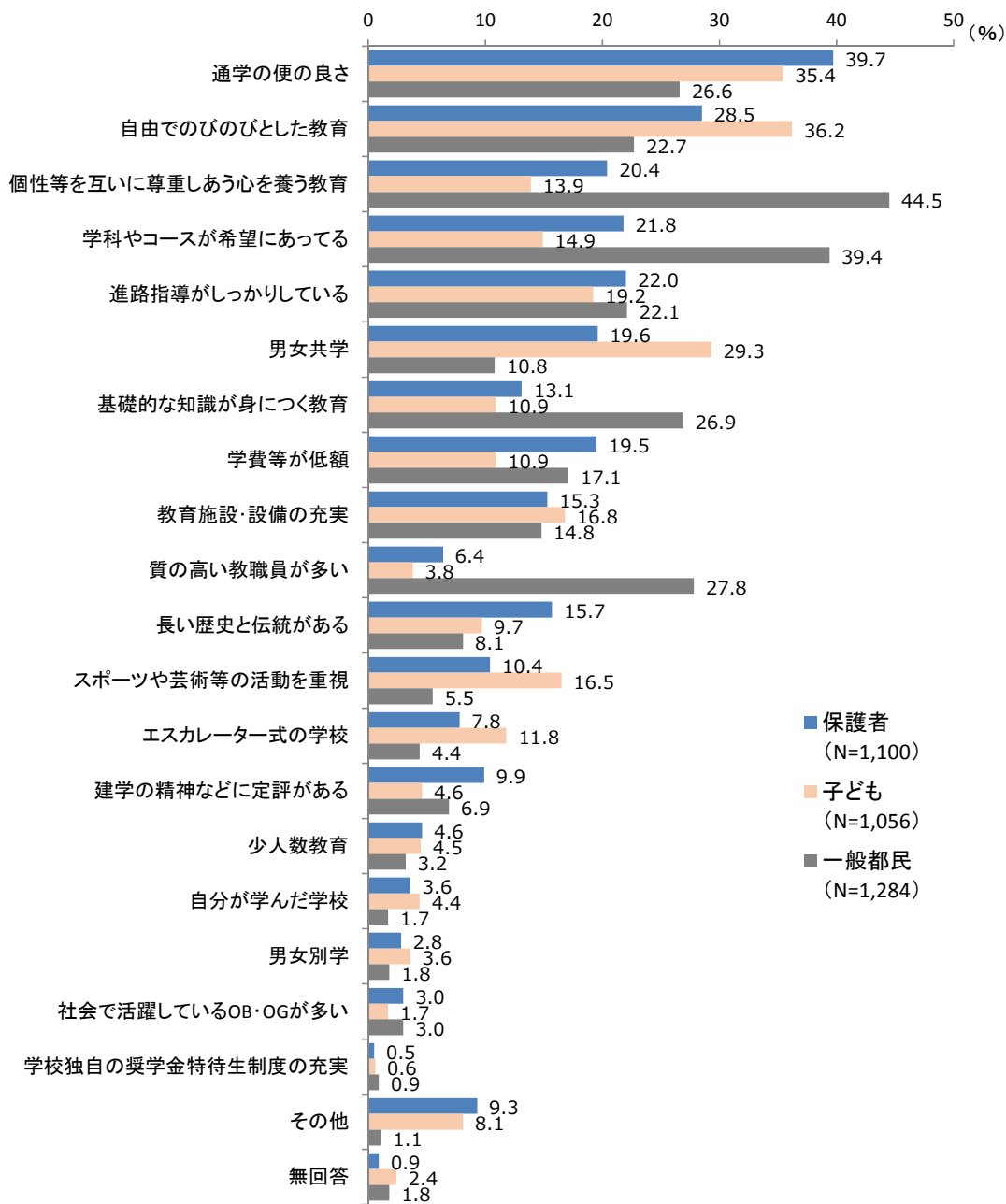
	第1位	第2位	第3位
高校生をもつ保護者	通学の便が良い (31.1%)	進路指導がしっかりしている (24.6%)	基礎的な知識が身につく教育を行っている (15.9%)
子ども（高校生）	通学の便が良い (38.3%)	進路指導がしっかりしている (19.8%)	男女共学又は別学である (18.9%)
一般都民	質の高い教職員が多い (27.7%)	自主性を重んじた教育 (25.0%)	英語力など、国際社会に通用する人材の育成 (24.3%)

調査結果

<平成 15 年調査結果>

	第 1 位	第 2 位	第 3 位
保護者	通学の便が良い (39.7%)	自由でのびのびとした教育 (28.5%)	進路指導がしっかりしている (22.0%)
子ども (高校生)	自由でのびのびとした教育 (36.2%)	通学の便が良い (35.4%)	男女共学 (29.3%)
一般都民	個性等を互いに尊重しあう心を養う教育 (44.5%)	学科やコースが希望にあっている (39.4%)	質の高い教職員が多い (27.8%)

<平成 15 年調査結果>

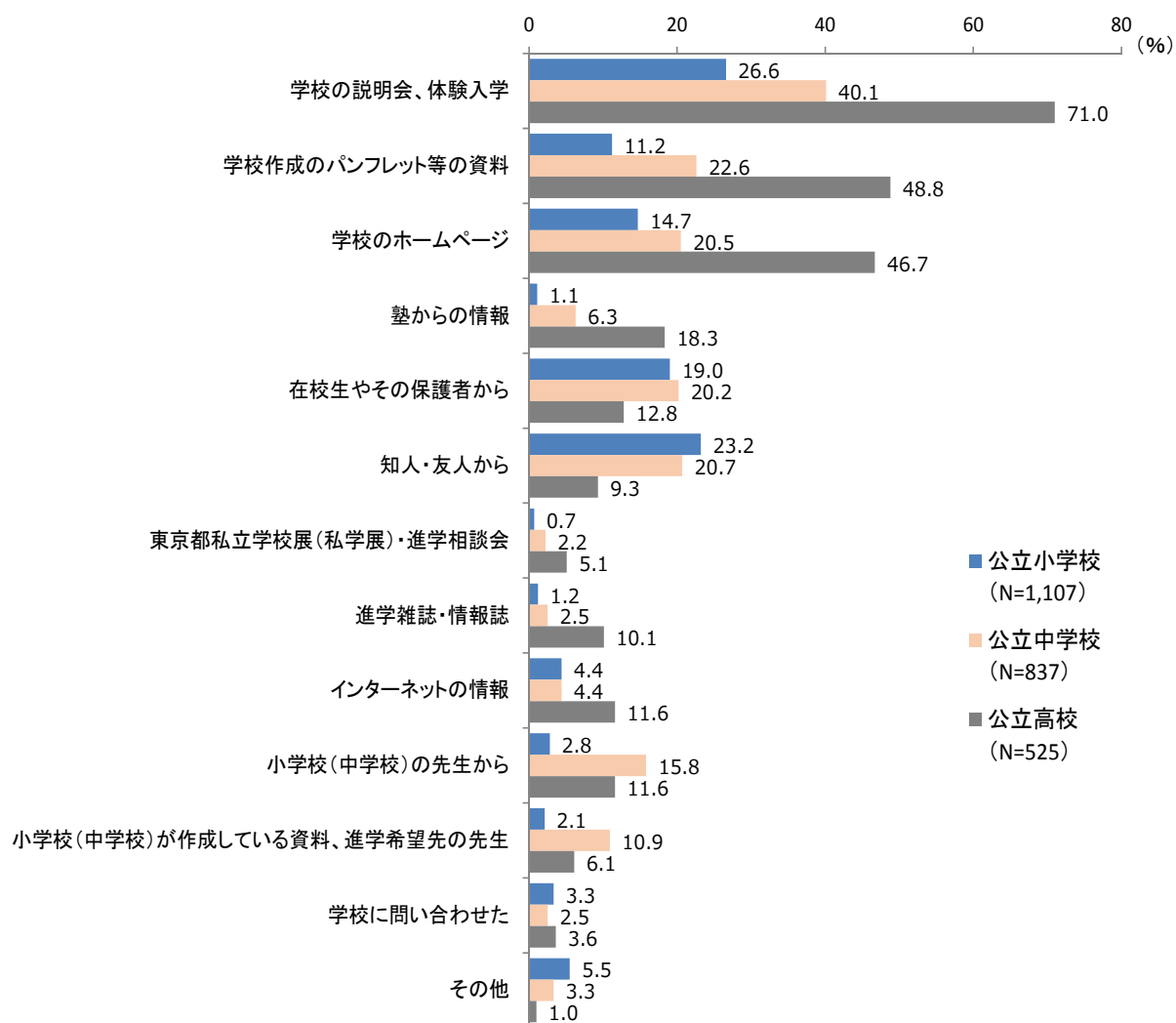


※グラフは、保護者、子ども、一般都民の3者の合計値を多い順に並べている。

② 学校選択で利用した情報の入手方法 (M. A)

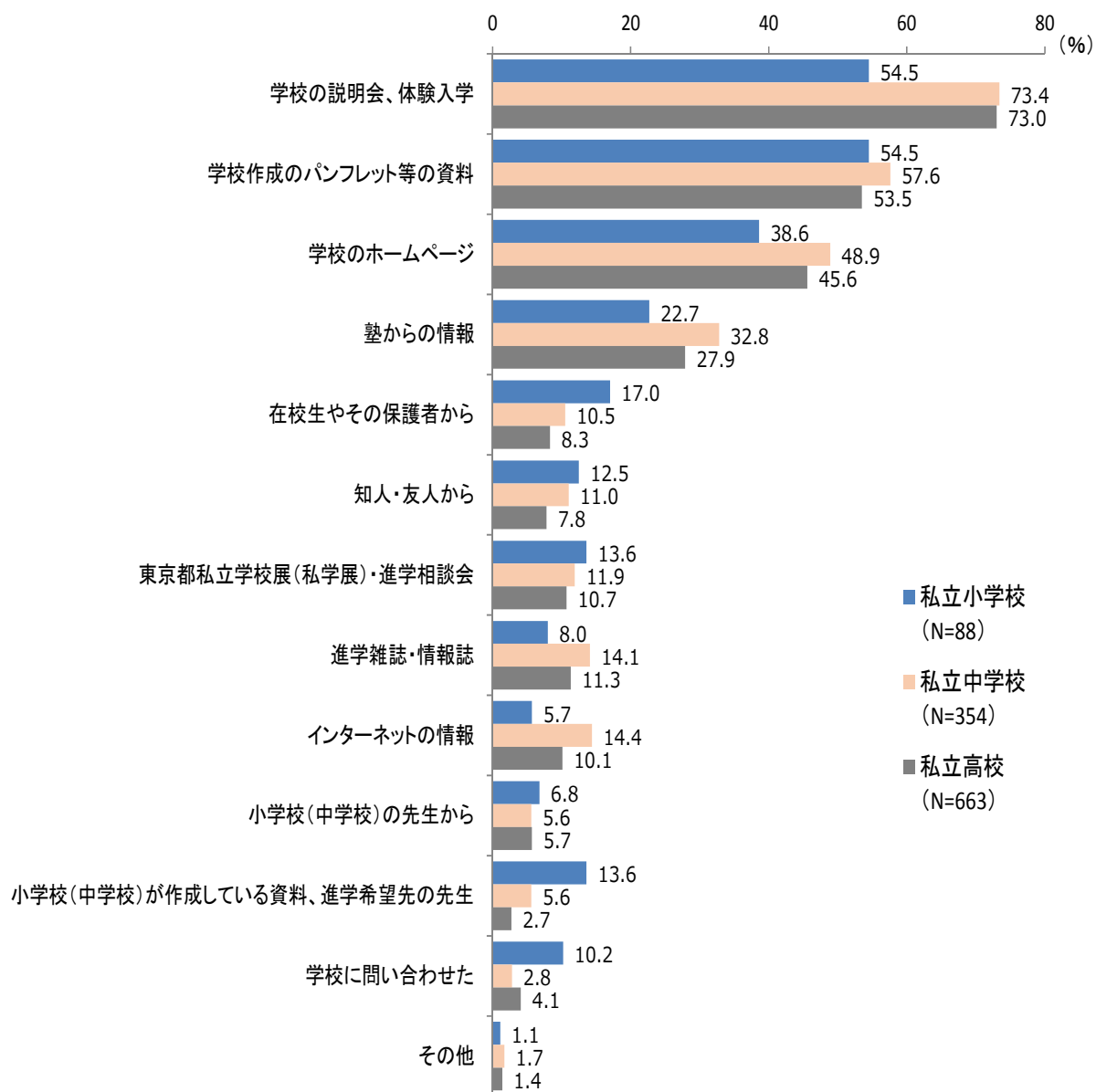
問9 利用した情報はどのような方法で入手しましたか。(複数選択可)
(保護者・子どもへの質問)

【現在、公立に就学している保護者と子ども】



※グラフは、保護者、子どもの合計値を多い順に並べている。

【現在、私立に就学している保護者と子ども】



※グラフは、保護者、子どもの2者の合計値を多い順に並べている。

【自由記述欄の主な記載事項】

- 公立小学生 ○見学会。○近所だから。○両親。
- 私立小学校 (自由記述なし)
- 公立中学生 ○調べていない。○両親。
- 私立中学生 ○親の勧め。○模擬試験会場として訪問。
- 公立高校生 ○兄弟・姉妹が通学(卒業)している。
- 私立高校生 ○親の勧め。○中学の先生から。○様々なメディア。
- 公立保護者 ○学校公開。○保育園の先生。○近所だから・学区だから。○情報収集していない。○役所からの案内。
- 私立保護者 ○自分が卒業した学校だから。○通学している子どもの声。○子ども自身が得た情報。○親の勧め、兄弟が卒業生。

利用した情報の入手先について、公立小・中・高校、私立小・中・高校、いずれも、「学校の説明会、体験入学」が第1位である。「学校作成のパンフレット等」「学校のホームページ」などが続く。

公立では、小学校は、学校作成の資料（パンフレットやホームページ）よりも、「知人・友人」や「在校生やその保護者」からの情報の収集の割合が高い。中学校では、上位項目に続いて、「学校のホームページ」（20.5%）、「在校生やその保護者」（20.2%）と方法が分散している。一方、高校では、知人などより「塾からの情報」（18.3%）や「インターネットの情報」（11.6%）の割合が高く、上記項目に続く割合となっている。

私立では、「学校発信の情報」によるところが多い。上位3項目に続いて、塾からの情報の割合が高い（小学校（22.7%）・中学校（32.8%）・高校（27.9%）。また、「進学相談会」や「進学雑誌」と並んで、「インターネットの情報」収集もポイントが高い。

【平成15年調査との比較】

今回調査の高校生のみを集計について、平成15年調査での上位項目を比較すると下記のとおりである。

特に、「学校のホームページ」による情報収集が、今回調査では公立45.6%、私立46.7%と平成15年調査より大幅に増加し、「インターネットの情報」を加えると50%以上の高い割合となる。

	保護者 (平成15年)	保護者 (今回調査)	子ども (平成15年)	子ども (今回調査)
学校の説明会、体験入学	66.7%	73.5%	56.7%	70.4%
学校作成のパンフレット等の資料	52.5%	54.2%	53.0%	48.5%
進学雑誌・情報誌	43.3%	13.0%	38.9%	8.8%
塾からの情報	25.8%	23.1%	23.5%	24.7%
小学校（中学校）の先生から	20.5%	8.2%	20.7%	8.3%
知人・友人から	15.3%	7.4%	15.2%	9.8%
学校のホームページ	13.5%	49.9%	13.6%	42.2%

※表内太字は平成15年調査から増加した項目

③ 学校選択で役に立った情報・知りたい情報 (M. A)

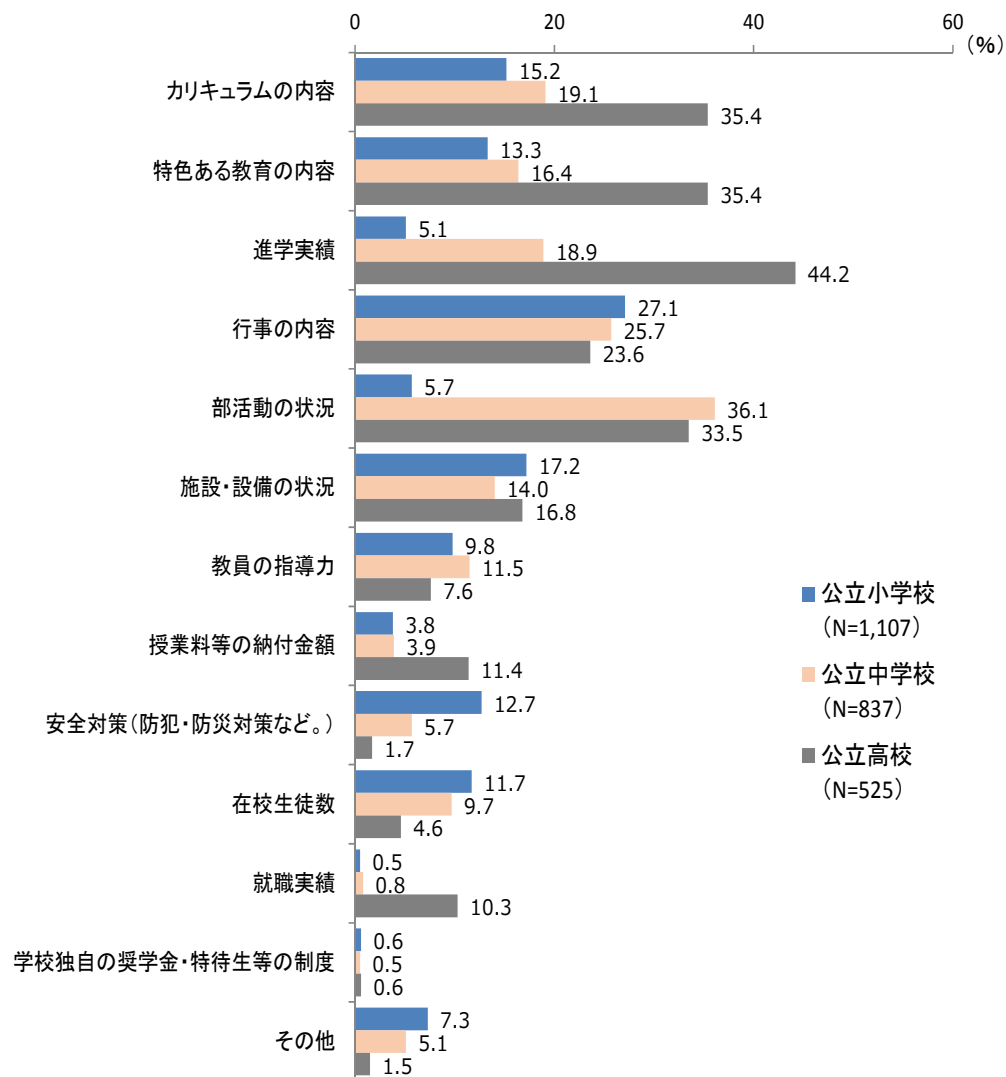
問10 役に立った情報を3つまで選択してください。

(保護者・子どもへの質問)

問10 学校を選ぶにあたって役に立つと思われる情報を3つまで選択してください。

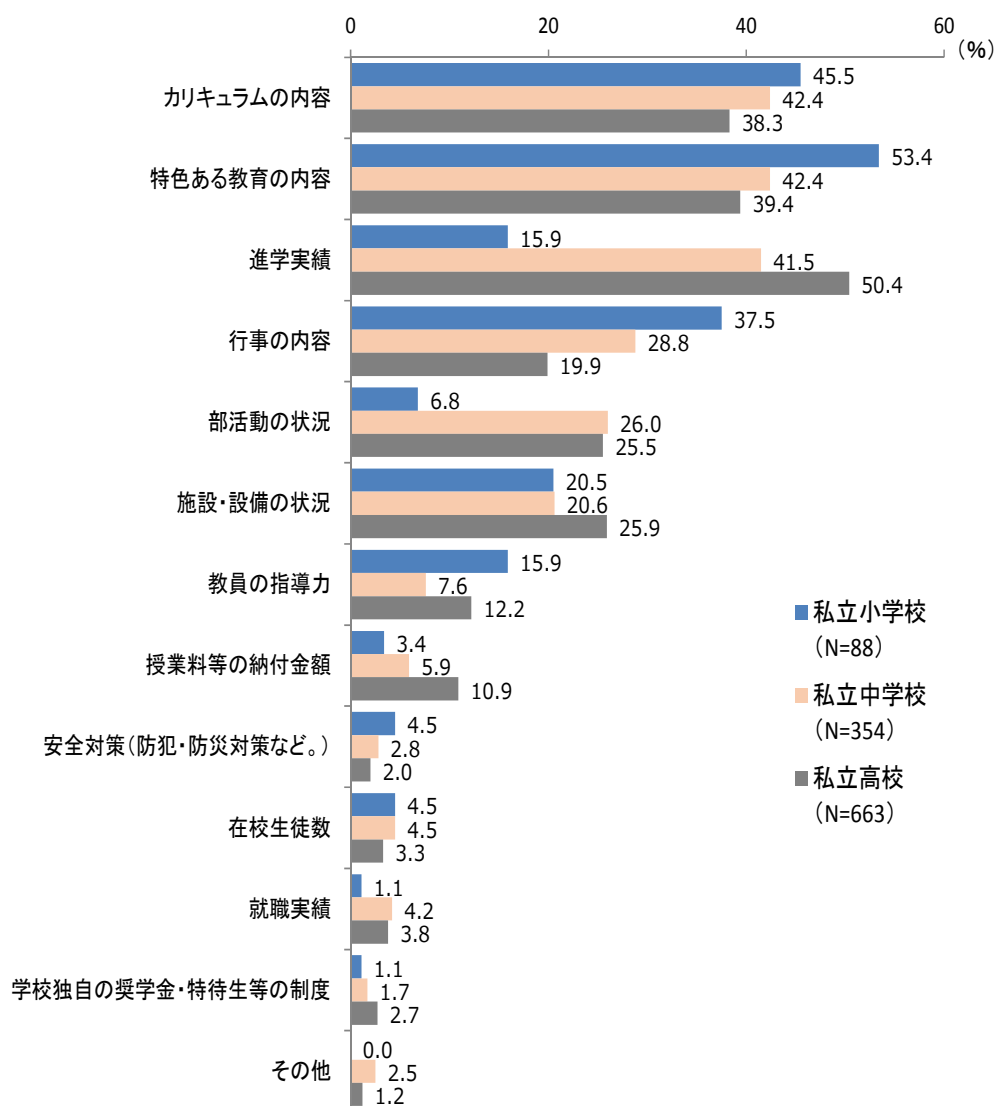
(一般都民への質問)

【現在、公立に就学している保護者と子ども】



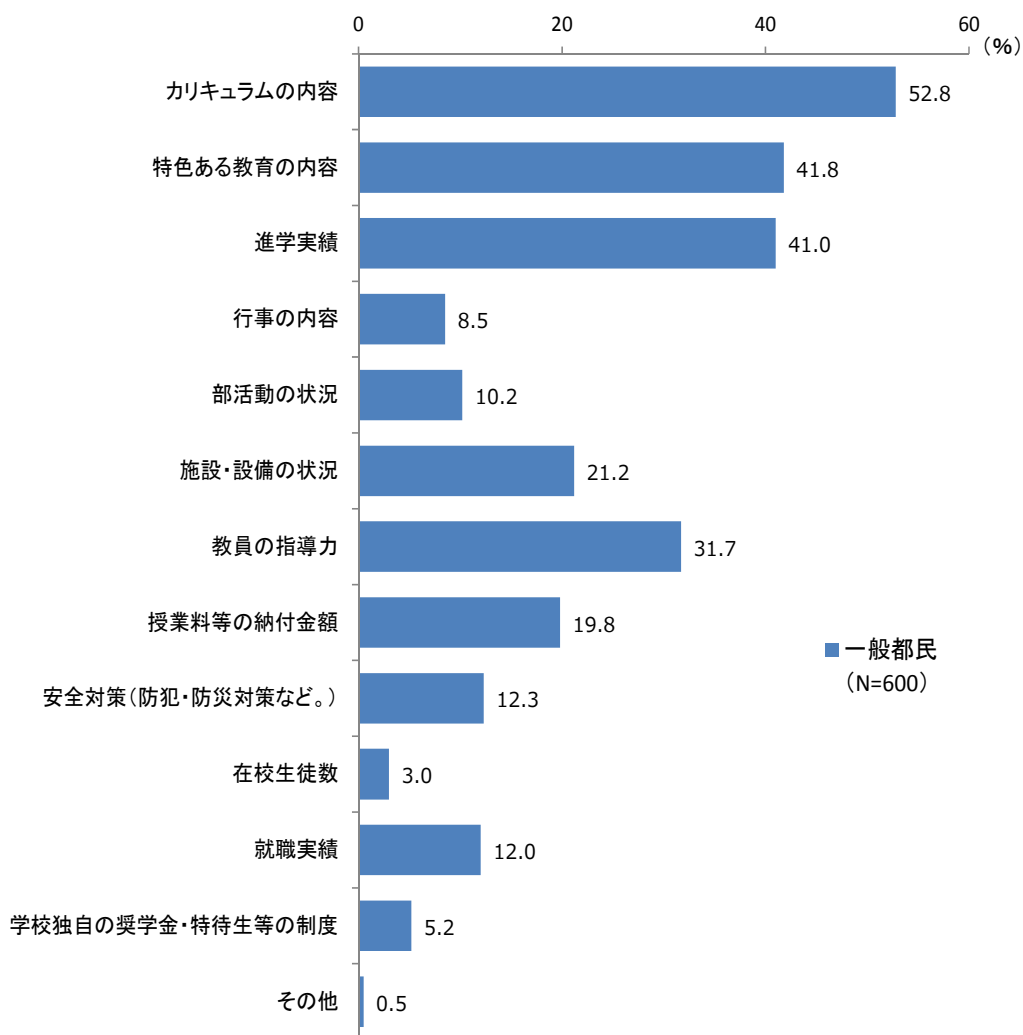
※グラフは、保護者、子どもの2者の合計値を多い順に並べている。

【現在、私立に就学している保護者と子ども】



※グラフは、保護者、子どもの2者の合計値を多い順に並べている。

【一般都民】



※グラフは、保護者、子どもの2者の合計値を多い順に並べている。

【自由記述欄の主な記載事項】

- 公立小学校 ○学区。○兄弟の話。○情報収集していない。
- 私立小学校 ○とくになし
- 公立中学校 ○公立。○兄弟の情報。
- 私立中学校 ○行事の見学(文化祭など)。○制服。
- 公立高校 ○兄弟・姉妹の情報。○制服。○親の希望。
- 私立高校 ○親の勧め。○見学時の学校の雰囲気。
- 公立保護者 ○学校見学。○近所だから。○情報収集していない。○学区だから。
○幅広い生徒を受け入れる環境。
- 私立保護者 ○学校のカラー。○何もしていない。○障害者のため選択肢なし。○偏差値。
○学校給食。
- 一般都民 ○口コミ。○在校生徒。

「役に立った情報で重視したこと」又は「学校選択の際に知りたいと思う情報」の上位3項目は、下記のとおりである。

	第1位	第2位	第3位
公立小学校	行事の内容 (27.1%)	施設・設備の状況 (17.2%)	カリキュラムの内容(15.2%)
公立中学校	部活動の状況 (36.1%)	行事の内容 (25.7%)	カリキュラムの内容(19.1%)
公立高校	進学実績 (44.2%)	特色ある教育の内容(35.4%)	部活動の状況 (35.4%)
私立小学校	特色ある教育の内容(53.4%)	カリキュラムの内容(45.5%)	行事の内容 (37.5%)
私立中学校	特色ある教育の内容(42.4%)	カリキュラムの内容(42.4%)	進学実績 (41.5%)
私立高校	進学実績 (50.4%)	特色ある教育の内容(39.4%)	カリキュラムの内容(38.3%)
一般都民	カリキュラムの内容(52.8%)	特色ある教育の内容(41.8%)	進学実績 (41.0%)

公立では、小学校で「行事」や「カリキュラム」という学校生活に関する内容を重視している。中学校は、「部活動」への関心が高く、高校は、「部活動」のポイントも高い(上記項目に続き、第4位 33.5%)が、「授業料等の金額」にも関心がある。

私立では、小学校は「進学実績」(15.9%)よりも「施設・設備」(20.5%)に関心があり、中学校・高校では、「部活動」(約 26%)に関心が高く、第4位のポイントとなっている。

一般都民では、「教員の指導力」(31.7%)について、高い関心を示している。これは、保護者・子どもの回答より、20ポイント近く高い割合である。

【平成15年調査との比較】

今回調査の高校生と平成15年調査とを比較すると、以下の通りとなる。

なお、高校生が重視した項目では、「進学実績」のポイントが約10ポイント高くなっている。

	高校生 (平成15年)	高校生 (今回調査)
進学実績	31.6%	41.9%
特色ある教育の内容	29.2%	34.8%
部活動の状況	36.7%	34.1%
カリキュラムの内容	28.5%	32.6%
行事の内容	29.9%	23.5%

※表内太字は平成15年調査から増加した項目

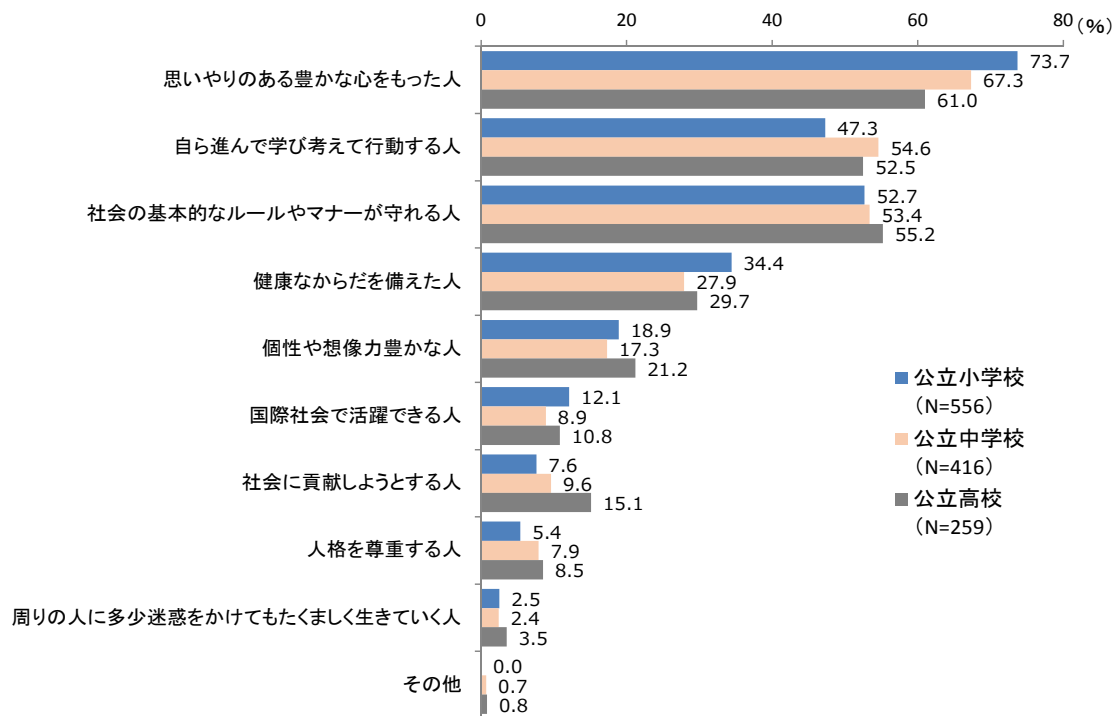
平成15年調査では、一般都民の回答で、「教員の指導力」について、高い割合(55.5%)を示しているが、今回の調査では、最も高い一般都民の回答でも31.7%となっていて、20ポイント余り下がっている。

(2) 就学する学校に期待すること

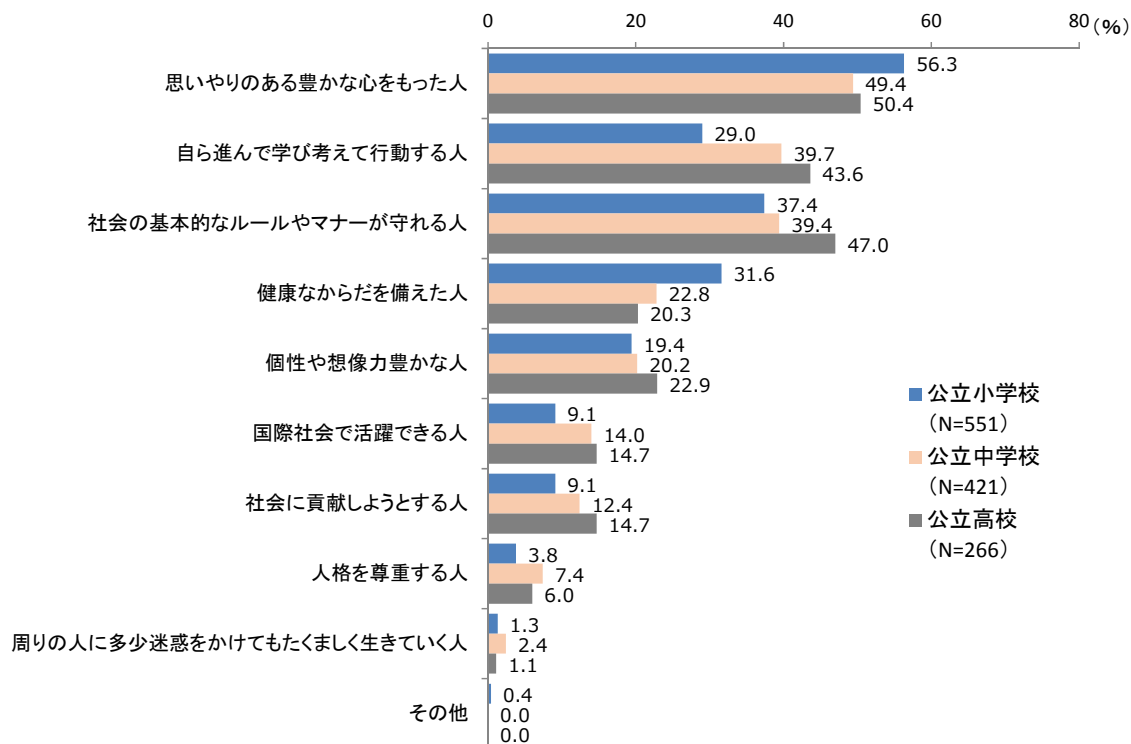
① 子どもの成長について (M. A)

問11 お子さまが、どのような人に成長してくれることを期待していますか。(3つまで選択可)
(保護者・子ども・一般都民への質問)

【現在、公立に就学している保護者】

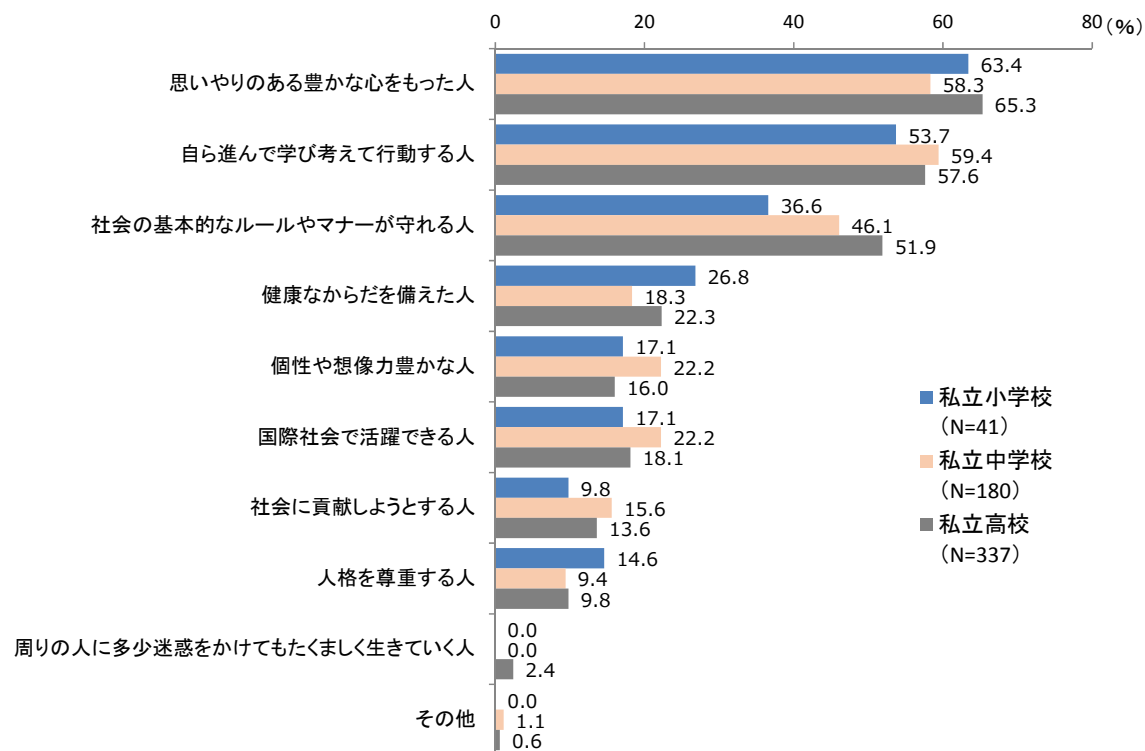


【現在、公立に就学している子ども】

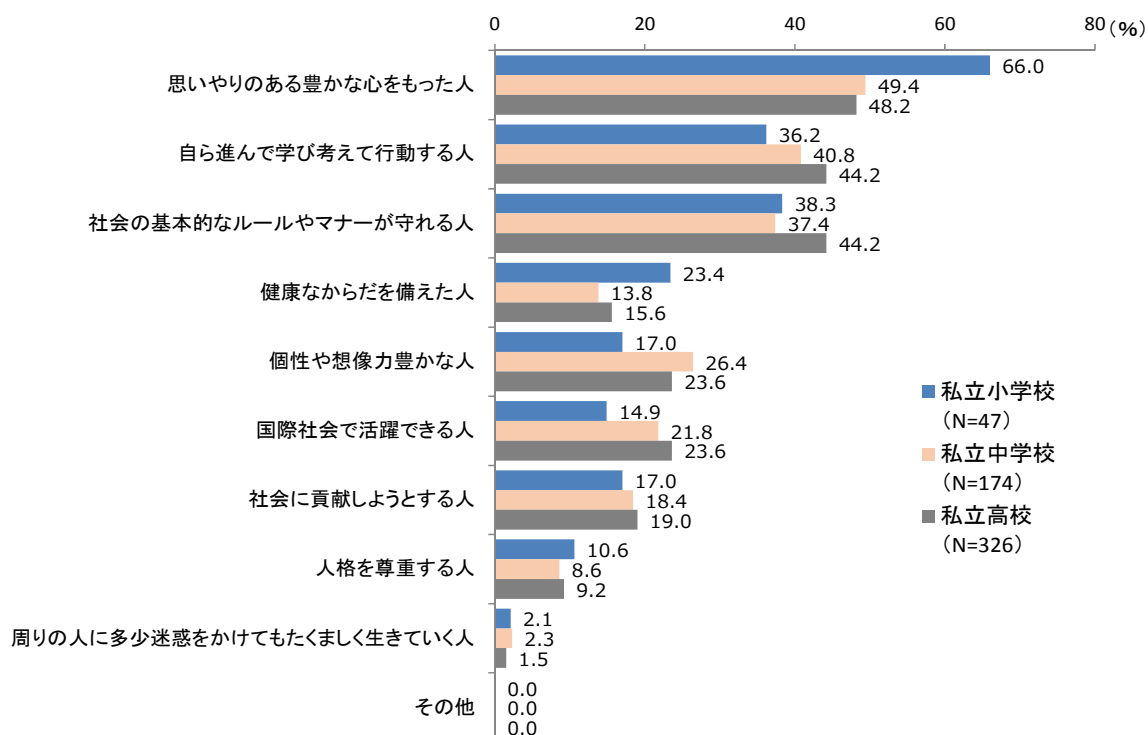


※グラフは、保護者、子ども、一般都民の3者の合計値を多い順に並べている。

【現在、私立に就学している保護者】

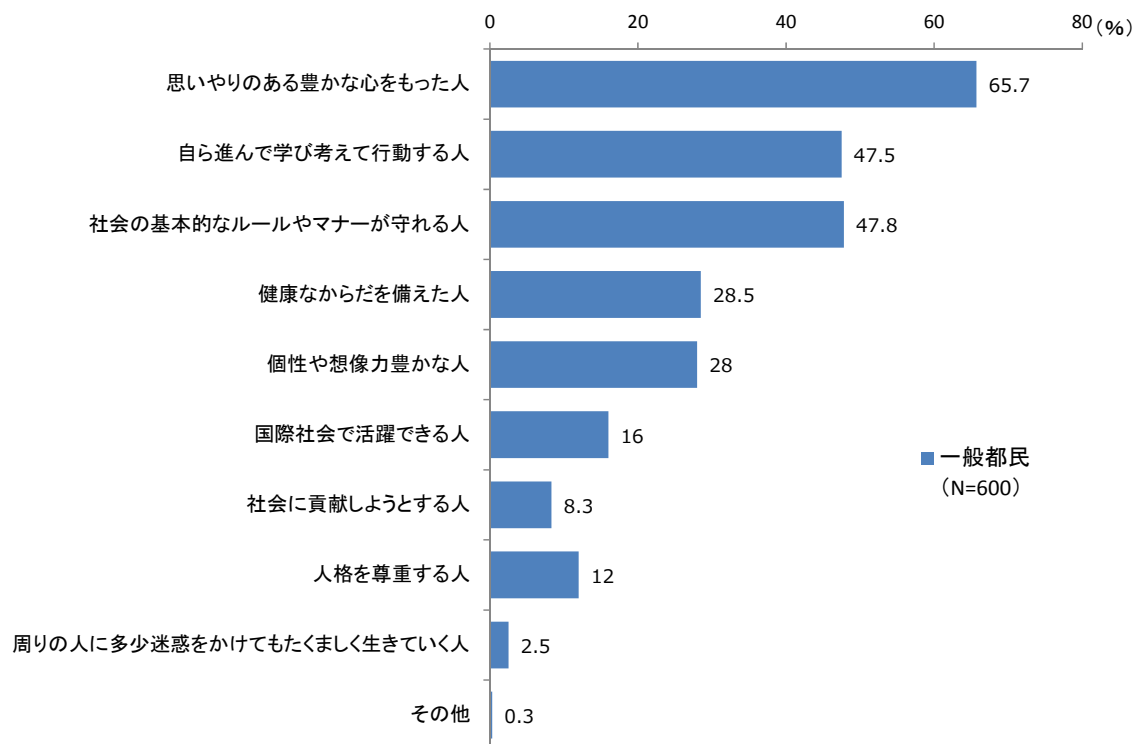


【現在、私立に就学している子ども】



※グラフは、保護者、子ども、一般都民の3者の合計値を多い順に並べている。

【一般都民】



※グラフは、保護者、子ども、一般都民の3者の合計値を多い順に並べている。

【自由記述欄の主な記載内容】

(公立) ○知識より人間力のある人間に、自力で生きていける人。○困った人を助ける人。○自分の意見を持つ人。

(私立) ○協調性のある人。○人生を楽しめる人。

子どもの成長については、保護者・子ども・一般都民のどの世代であっても、多少の順位の入替えがあるものの、上位3項目は、ほぼ同じ項目となっている。

第1位 思いやりのある豊かな心をもった人 (すべての区分で第1位)

第2位 自ら進んで学び考えて行動する人

第3位 社会の基本的なルールやマナーが守れる人

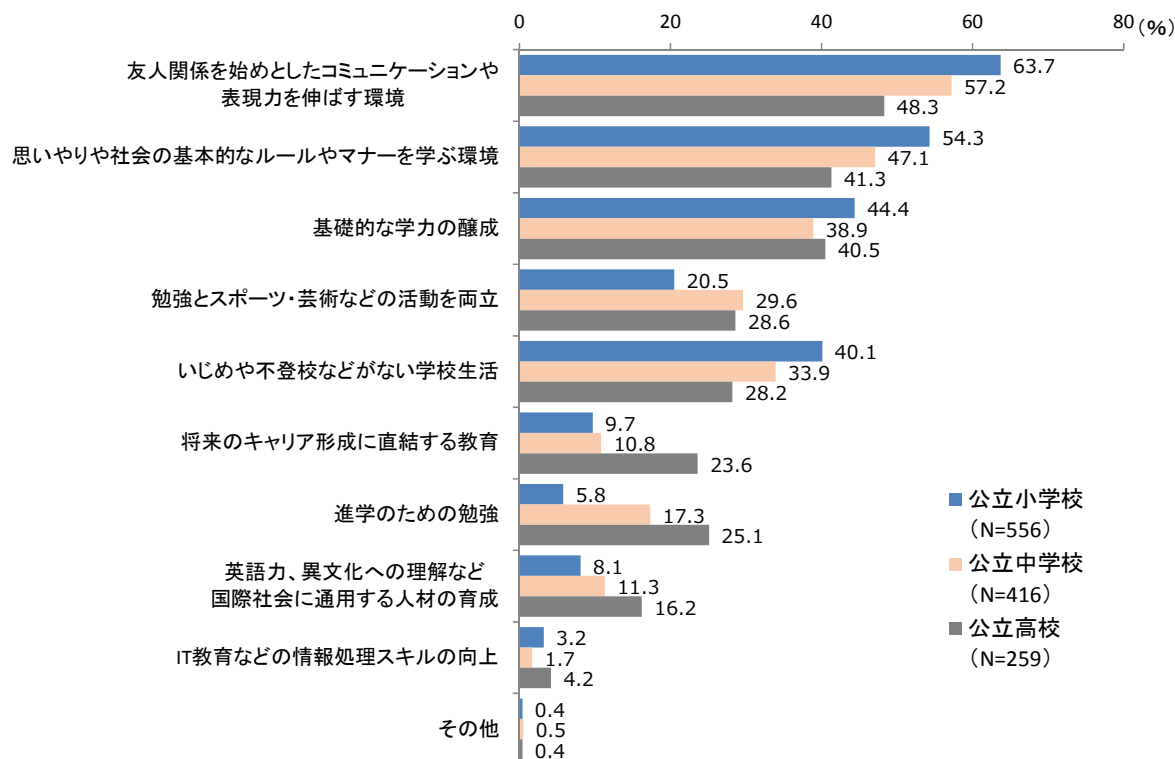
公立に就学している保護者や子ども、一般都民では、「健康なからだを備えた人」が第4位となっている。私立に就学している保護者や子どもは、「個性や想像力豊かな人」「国際社会で活躍できる人」「人格を尊重する人」などのポイントが高い。

「社会に貢献する人」は、一般都民・私立に就学している保護者・子どもでは12%程度の支持があるが、公立に就学している保護者と子どもではポイントが低い。

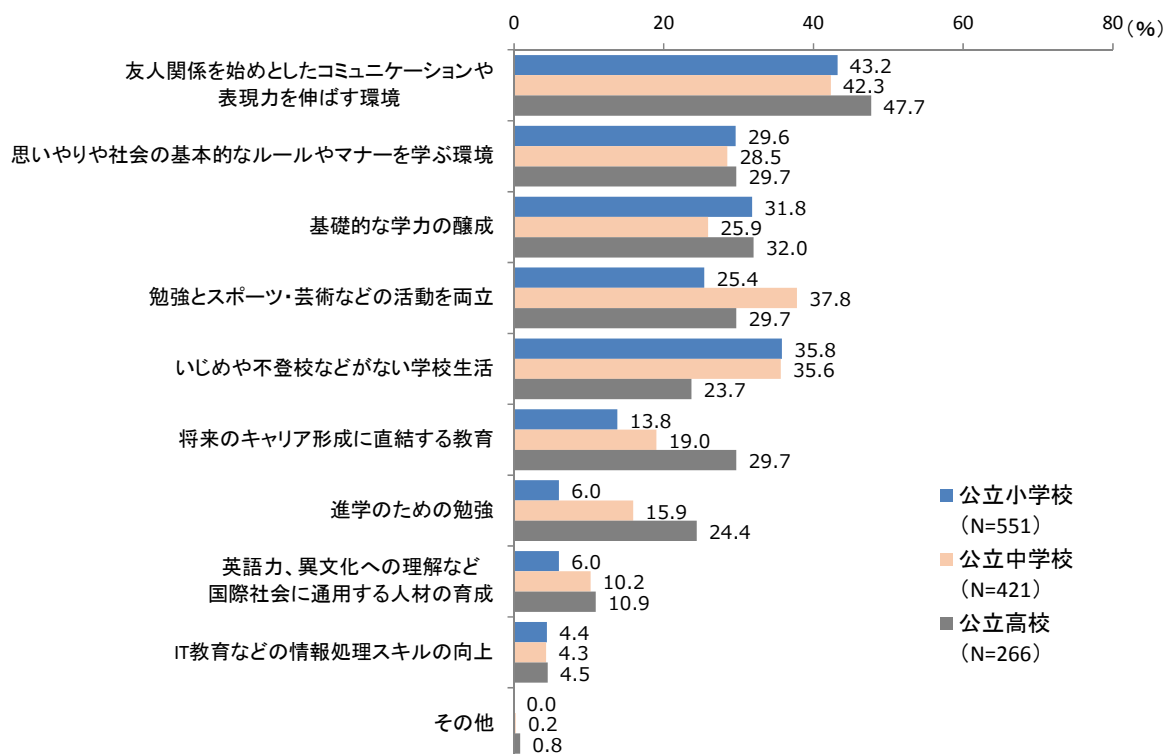
② 学校に期待すること (M. A)

問 12 学校に期待することは何でしょうか。(3つまで選択可)
(保護者・子ども・一般都民への質問)

【現在、公立に就学している保護者】

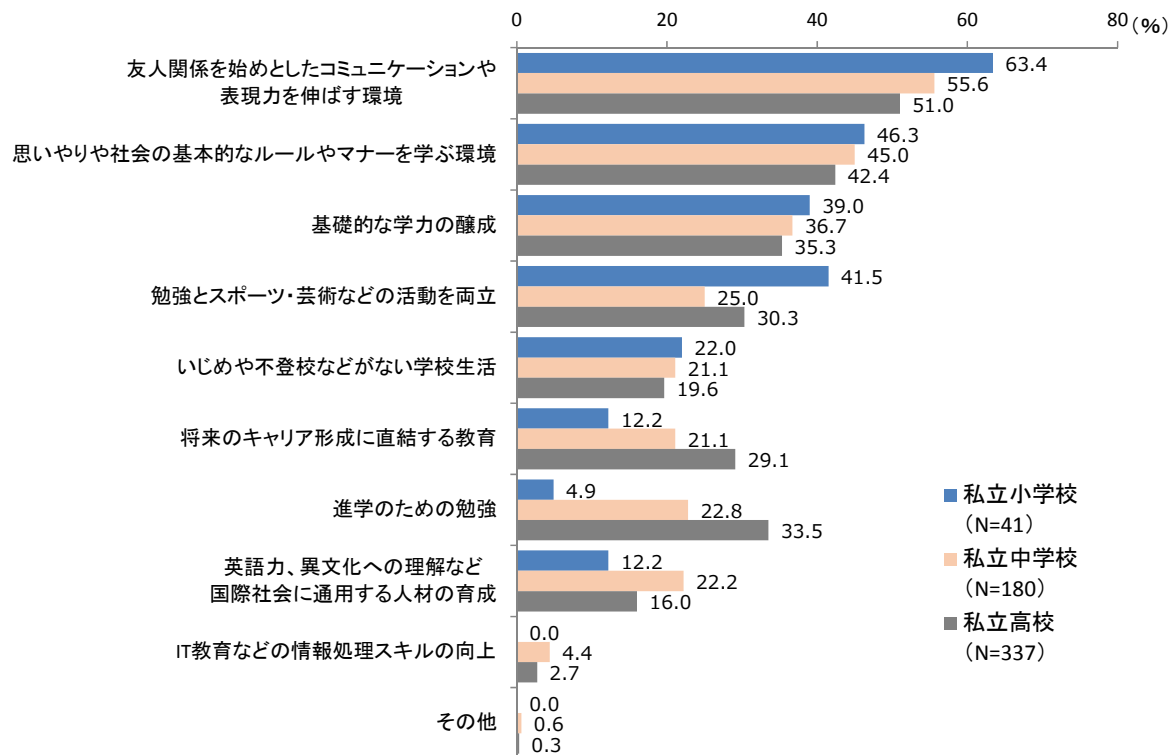


【現在、公立に就学している子ども】

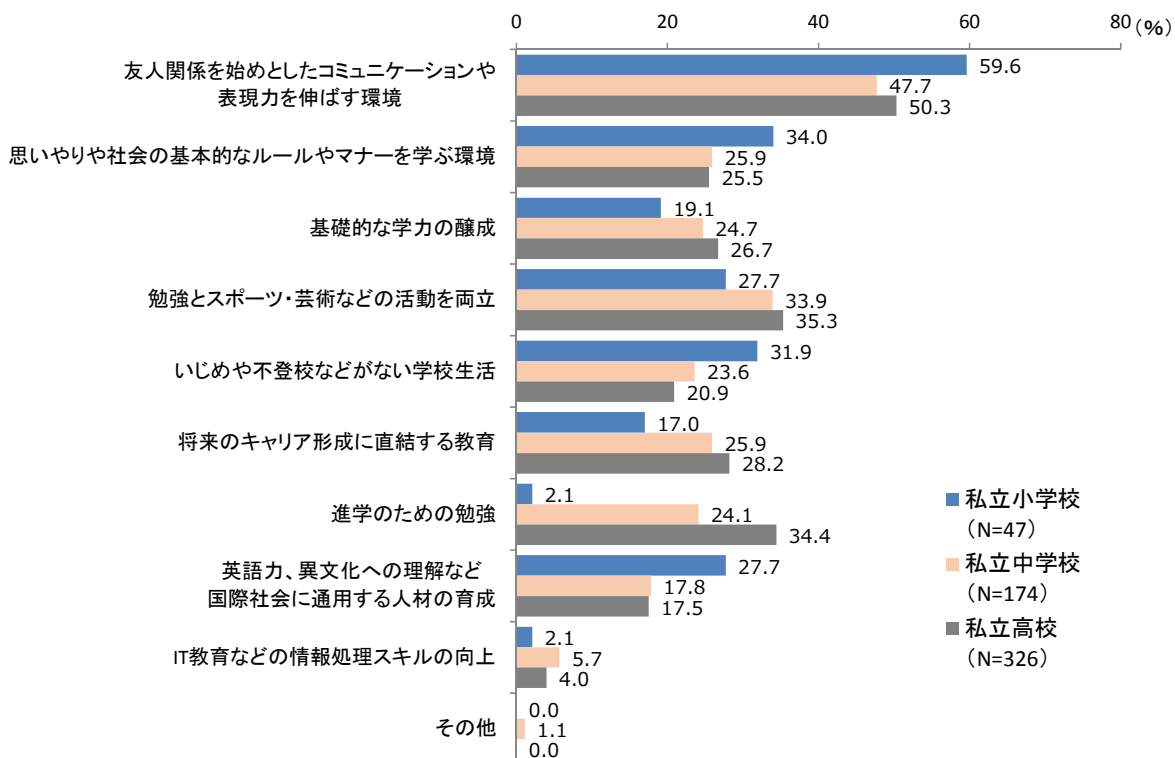


※グラフは、保護者、子どもの2者の合計値を多い順に並べている。

【現在、私立に就学している保護者】

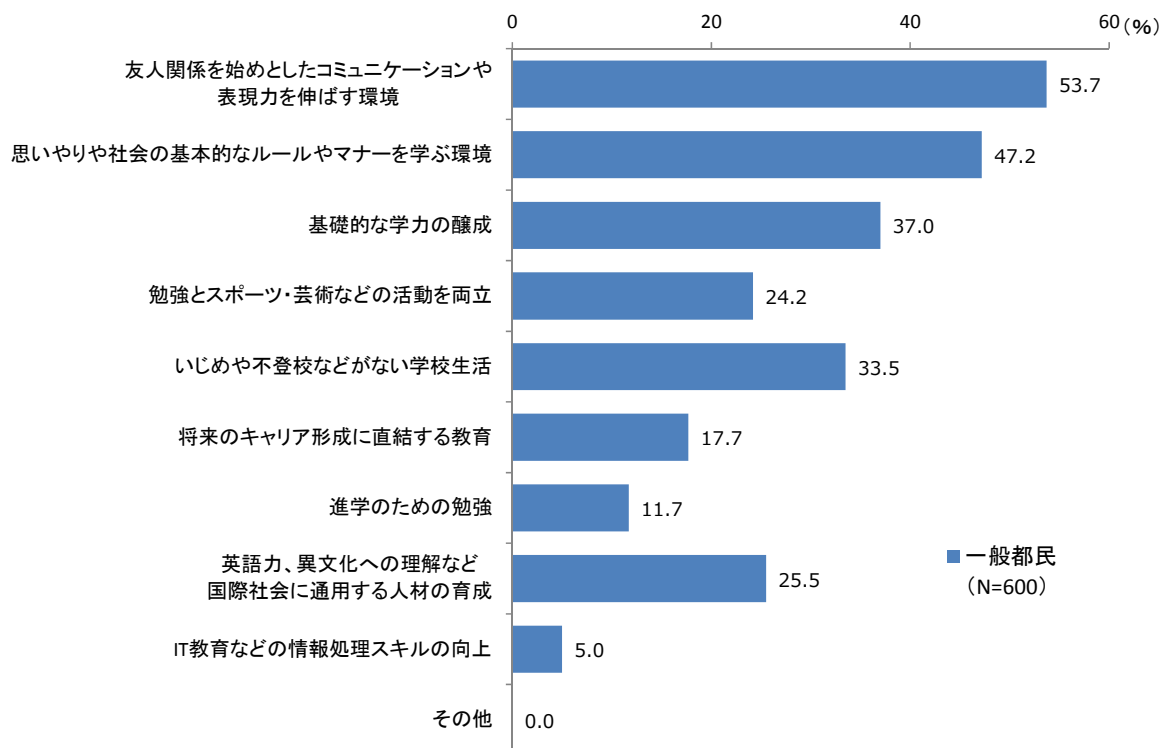


【現在、私立に就学している子ども】



※グラフは、保護者、子どもの2者の合計値を多い順に並べている。

【一般都民】



※グラフは、保護者、子どもの2者の合計値を多い順に並べている。

【自由記述欄の主な記載内容】

- (公立) ○最低限の教師の資質が確保されている。○充実したカリキュラム。○正直。
○学力向上。進路に役立つカリキュラム。
(私立) ○友人関係。○子どもの学力や個性にあった教育。○自分の目標を見つける。

学校に期待することの上位3項目は、以下のとおりである。

順位の入替えはあるが、公立・私立の別なく、概ね同じ項目が上位になっている。

- 第1位 コミュニケーションや表現力を伸ばす環境
第2位 思いやりや社会のルールやマナーを学ぶ環境
第3位 基礎的な学力の醸成

「勉強とスポーツ・芸術などの活動を両立」「いじめや不登校がない学校生活」などが続く。

「コミュニケーションや表現力を伸ばす環境」、「思いやりや社会の基本的なルールやマナーを学ぶ環境」、「いじめや不登校がない学校生活」など、コミュニケーションやマナーという、対人関係に関する期待度が高い。

学齢別にみると、小学校では、「思いやりや社会のルールやマナーを学ぶ」など、対人関係の項目の割合が高く、中学校では、「将来のキャリア形成に直結する教育」の割合が高くなり、高校は、「進学のための勉強」と、より具体的な項目の割合が高くなる。

公立・私立別でも、小学校を比較してみると、「英語力、異文化への理解など国際社会に通用する人材の育成」について、私立の方が、公立より13ポイント余り高い。高校生において「進学のための勉強」の項目は、公立より私立に就学する場合の方が、期待度が高い。

問 13 前問 問 12 でお答えの学校に期待することを、具体的に実現するためには、どのような取組が必要だと考えますか。(それぞれ 3 つまで選択可)
(保護者・子ども・一般都民への質問)

【選択肢】

- 1 少人数学級による授業
- 2 長くつきあえる友人をつくれる環境
- 3 スクールカウンセラーなどの学校生活をサポートする職員の配置
- 4 道徳教育の充実
- 5 宗教教育の実施
- 6 部活動の充実
- 7 留学制度の充実
- 8 柔軟な教育カリキュラムによる授業
- 9 大学と連携した教育カリキュラム
- 10 生徒の習熟度に合わせた個別対応学習
- 11 土曜日や放課後の時間を利用した学習の支援
- 12 一貫教育などによる受験のための学力の向上
- 13 早期からの英語学習の充実
- 14 国際交流の機会を多く取り入れた学習
- 15 理数系教育の充実
- 16 情報通信技術など IT 教育の充実
- 17 体験学習の充実
- 18 学校独自の奨学金・特待生等の制度の充実

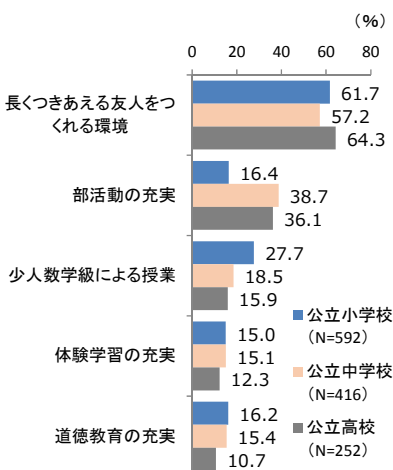
【自由記述欄の主な記載内容】

- 公立保護者 ○教員の質の向上。○教員の豊かな人格形成。○いじめのない社会。○豊かな人格形成。
- 私立保護者 ○いじめをした人は退学させるという決まり。○生徒一人ひとりをしっかり見ること。○プレゼンの授業やディベートをさせる。○自由。
- 公立子ども ○先生の真剣さ。○先生の充実。○学校行事。○たくさん遊ぶこと。
- 私立子ども ○自学自習の習慣をつけるシステム。○学校行事。○勉強等に対する意識の高い友人

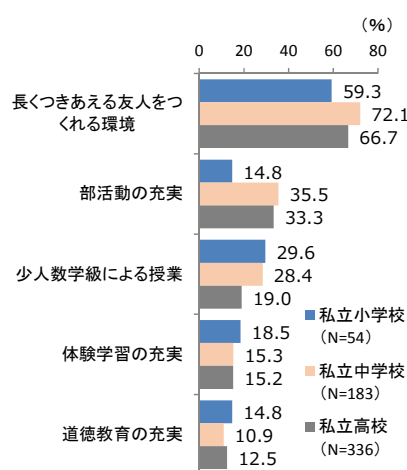
問 12 で「学校に期待する」と答えた次の各問について、実現するために必要と思う上位 5 項目を、【現在、公立に就学している保護者と子ども】【現在、私立に就学している保護者と子ども】【一般都民】にわけてまとめた。

問 13-1 友人関係を始めたコミュニケーションや表現力を伸ばす環境

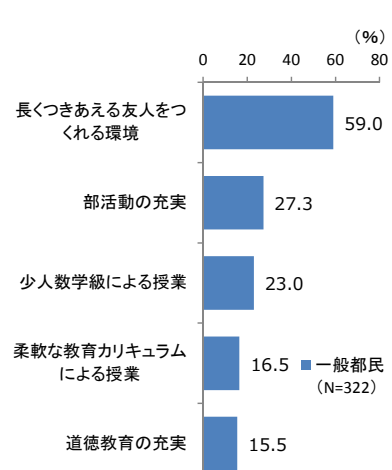
【公立】



【私立】



【一般都民】



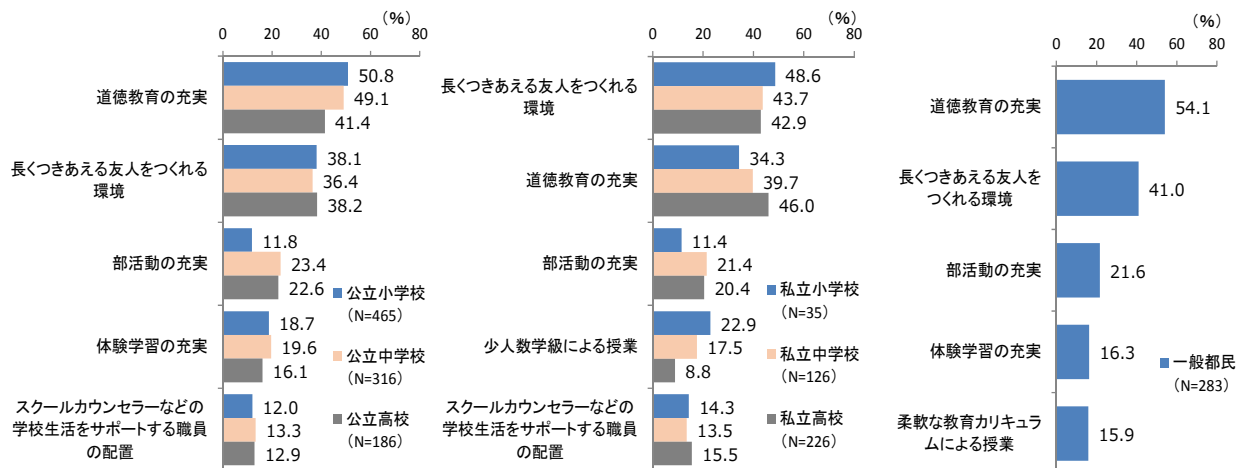
一般都民で第4位の「柔軟な教育カリキュラムによる授業」は、公立・私立では、第6位となっている。公立・私立で第4位の「体験学習の充実」は、一般都民の第6位である。

問 13-2 思いやりや社会の基本的なルールやマナーを学ぶ環境

【公立】

【私立】

【一般都民】



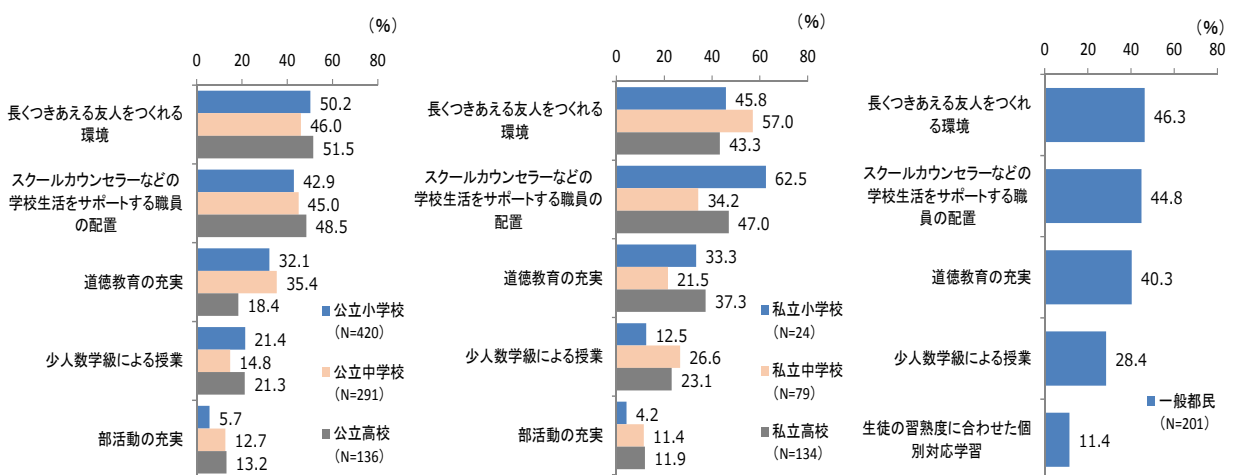
一般都民で第5位の「柔軟な教育カリキュラムによる授業」は、公立・私立では、第6位となっている。
公立・私立で第4位の「少人数学級による授業」は、一般都民の第6位である。

問 13-3 いじめや不登校などがいない学校生活

【公立】

【私立】

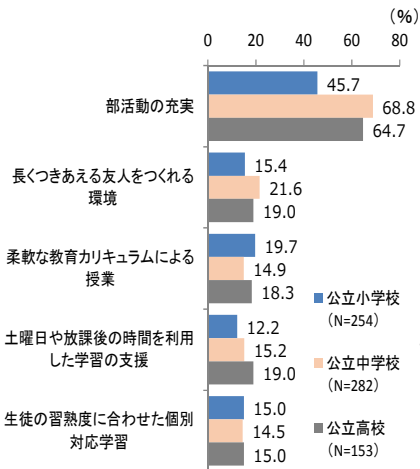
【一般都民】



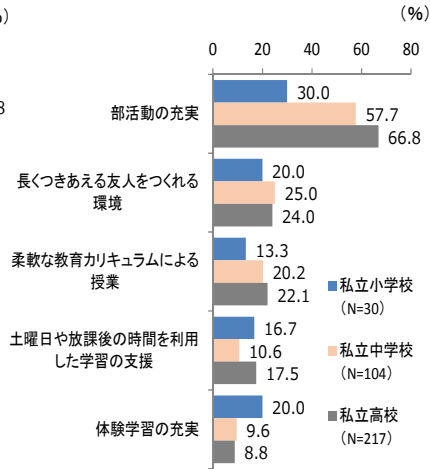
一般都民で第5位の「生徒の習熟度に合わせた個別対応学習」は、公立では第6位となっている。私立の第6位は「宗教教育の実施」で、小学校(8.3%)・中学校(8.9%)でポイントが高い。公立・私立で第5位の「部活動の充実」は、一般都民の第6位である。

問 13-4 勉強とスポーツ・芸術などの活動を両立

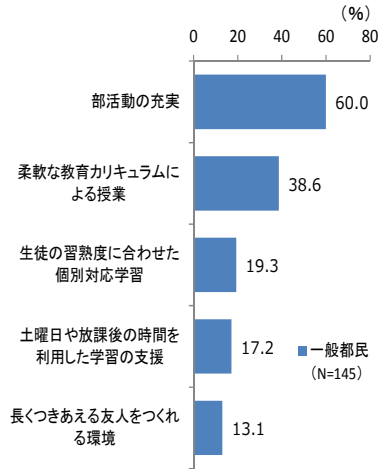
【公立】



【私立】



【一般都民】



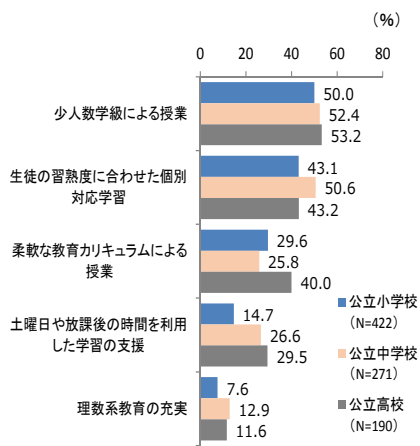
公立の第6位は「少人数学級による授業」であるが、公立小学校では「体験学習の充実」(16.9%)のポイントが高い。

私立の第6位は「生徒の習熟度に合わせた個別対応学習」であり、私立中学校では「少人数学級による授業」(17.3%)のポイントが高い。

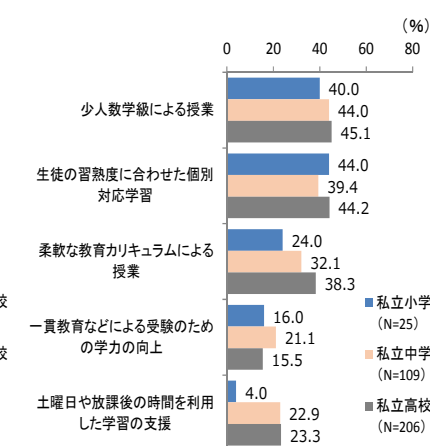
一般都民では、「体験学習の充実」が第6位となっている。

問 13-5 基礎的な学力の醸成

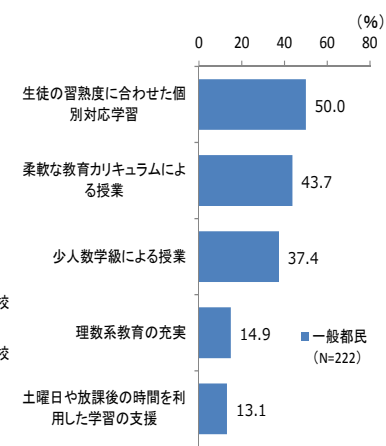
【公立】



【私立】



【一般都民】



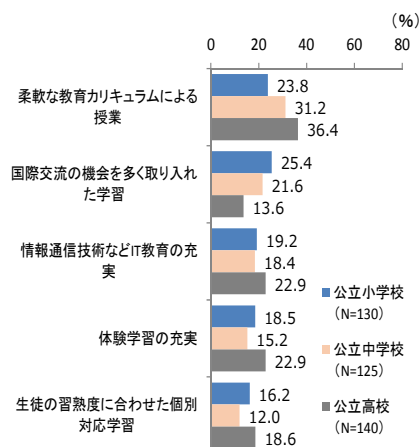
私立第4位の「一貫教育などによる受験のための学力の向上」は、公立では第6位だが、僅差で「早期からの英語学習の充実」が続く。

私立の第6位は、「理数系教育の充実」である。私立小学校では、「体験学習の充実」(16.0%)のポイントも高い。

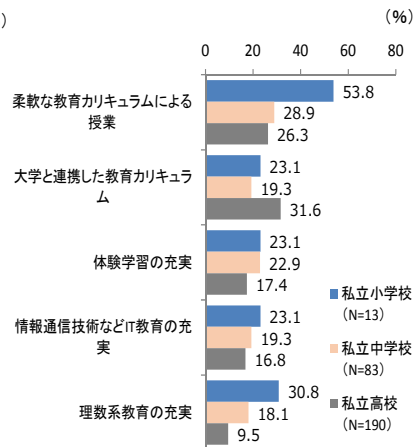
一般都民では、「大学と連携した教育カリキュラム」(10.4%)「一貫教育などによる受験のための学力の向上」(9.9%)と続く。

問 13-6 将来のキャリア形成に直結する教育

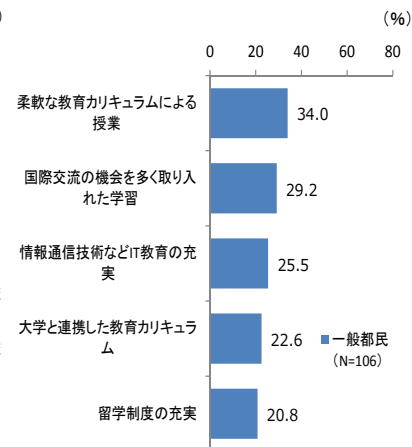
【公立】



【私立】



【一般都民】



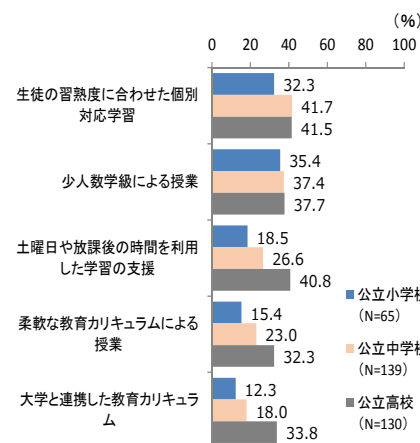
公立の第6位は「大学と連携した教育カリキュラム」であるが、「早期からの英語学習の充実」は、公立小学校(16.9%)でポイントが高く、「長く付き合える友人を作れる環境」は、公立中学校(15.2%)・公立高校(14.3%)となっていて、学齢によって取組に挙げた項目にばらつきがある。

私立の第6位は「国際交流の機会を多く取り入れた学習」であるが、私立小学校では「道德教育の充実」のポイントが高い(23.1%)。

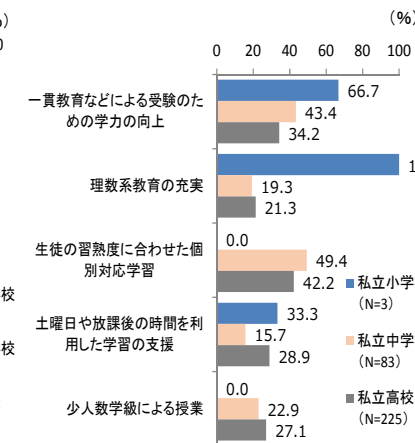
一般都民では、「早期からの英語学習の充実」が第6位である。

問 13-7 進学のための勉強

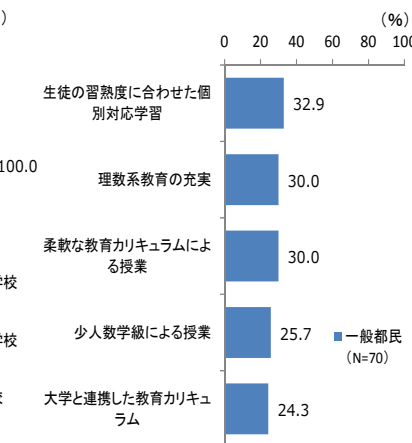
【公立】



【私立】



【一般都民】



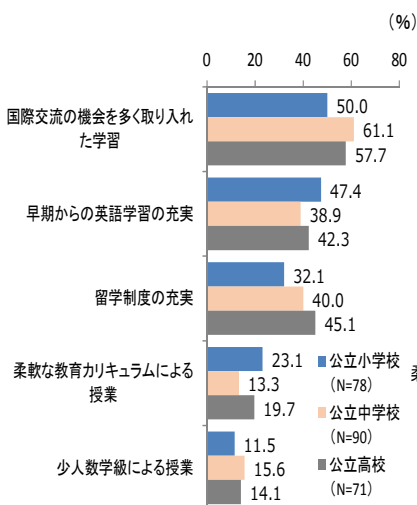
私立で第2位の「理数系教育の充実」は、公立では第6位である。

私立では、私立中学校・私立高校で「柔軟な教育カリキュラムによる授業」「大学と連携した教育カリキュラム」のポイントも高い。

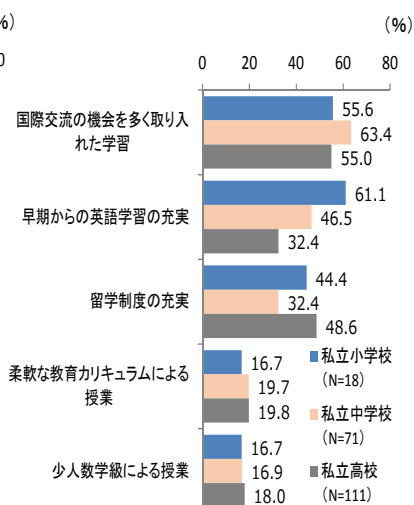
一般都民の第6位は、「一貫教育などによる受験のための学力の向上」と「土曜日や放課後の時間を利用した学習の支援」が同率で続く(18.6%)。

問 13-8 英語力、異文化への理解など国際社会に通用する人材の育成

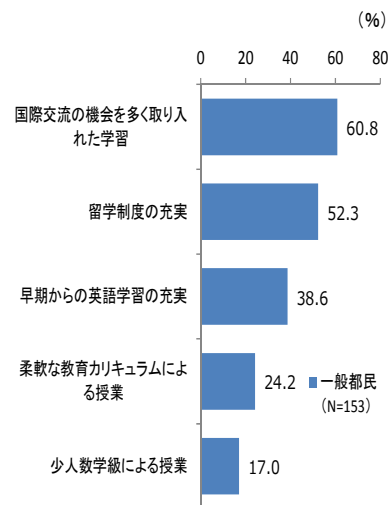
【公立】



【私立】



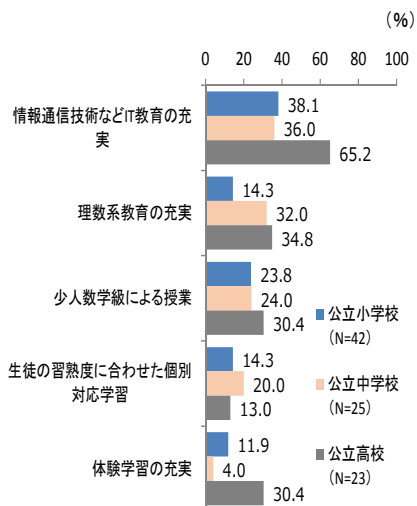
【一般都民】



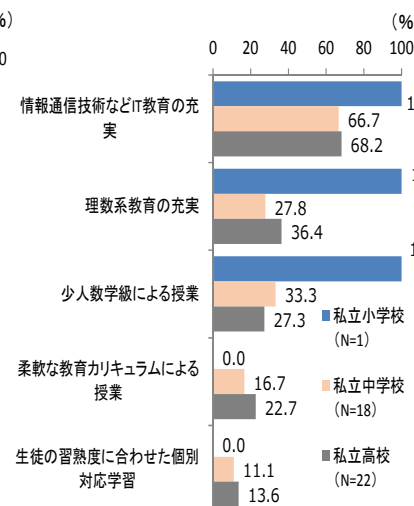
公立・私立・一般都民共に、第6位は「習熟度に合わせた個別対応学習」で、特に公立高校（16.9%）、私立中学校（16.9%）とポイントが高い。

問 13-9 IT教育などの情報処理スキルの向上

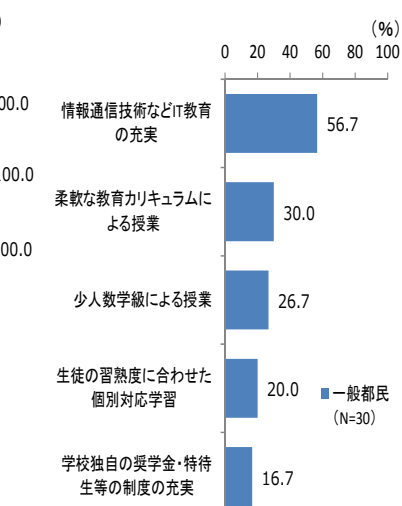
【公立】



【私立】



【一般都民】



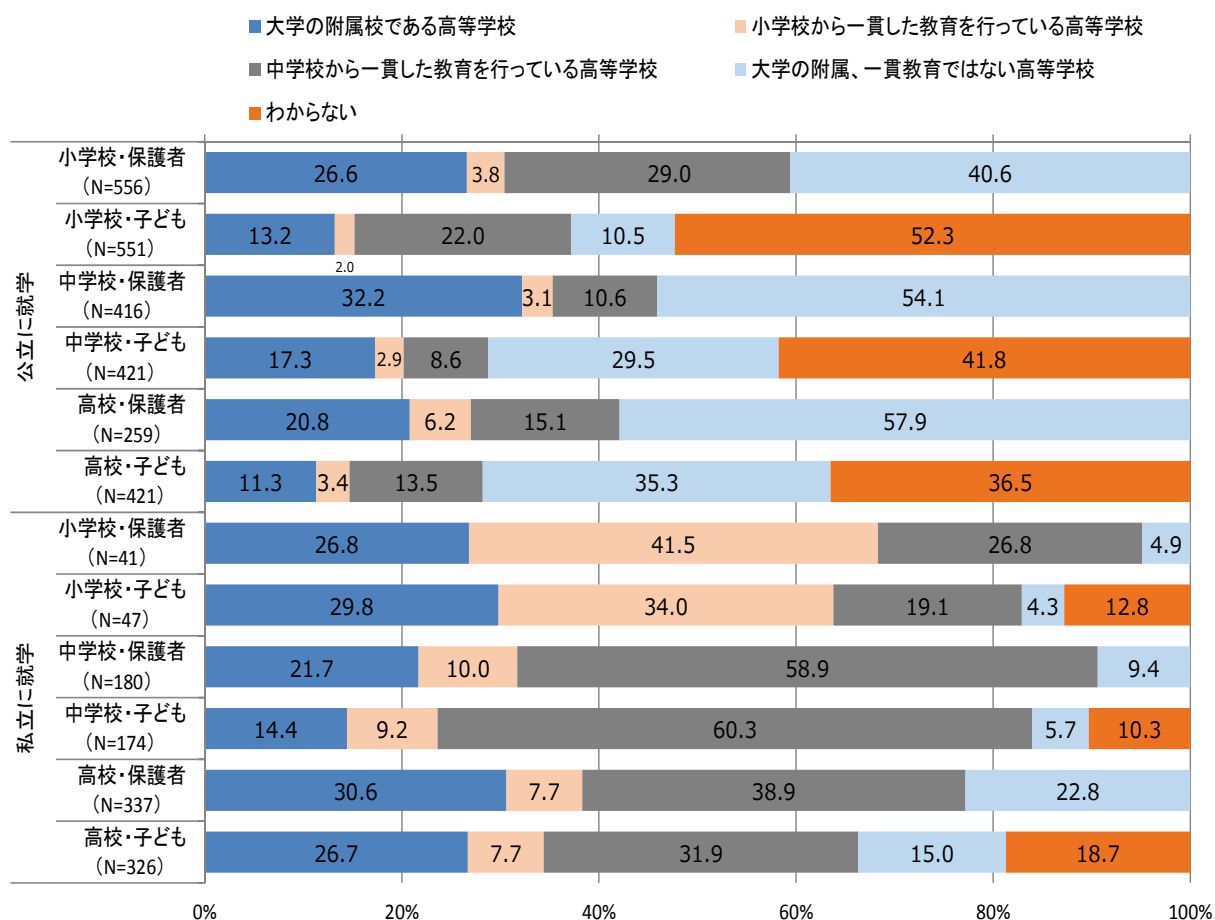
公立の第6位は、「大学と連携した教育カリキュラム」である。

私立・一般都民では、「土曜日や放課後の時間を利用した学習の支援」が第6位となっている。

③ 通わせたい高等学校の種類

問 14 どのような高等学校にお子さまを通わせたいか（あなたは通いたい）について、以下の質問にお答えください。

① 小学校から大学までの一貫した教育について
（保護者・子ども・一般都民への質問）



子どもを通わせたい高等学校の回答は、就学している学校により、違いが顕著である。

公立に就学している保護者は、「大学の附属、一貫教育ではない高校」の回答が多く、小学校 40.6%、中学校 54.1%、高校 57.9%を占める。一方、中学校では「大学の附属校である高校」も3割を占める。

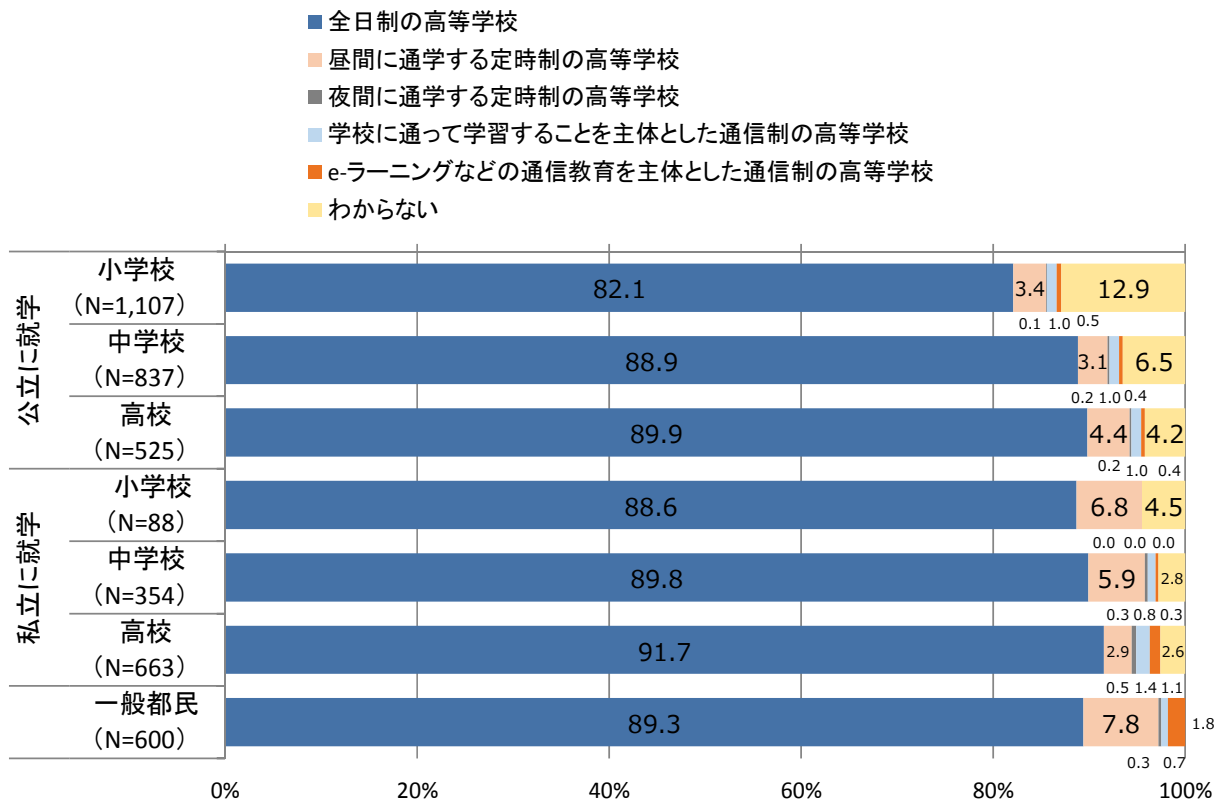
公立に就学している子どもの回答は、小学校では、「わからない」が過半数となり、次に「中学校から一貫高校」を希望する割合が高い（22.0%）。中学校・高校では、「大学の附属、一貫教育ではない高校」を3割近くが選んでいるが、中学校では「大学の附属校である高校」も選ばれている（17.3%）。

私立に就学している場合は、保護者・子ども共に、小学校では、「小学校から一貫高校」が一番多く、中学校では、「中学校から一貫高校」が6割にのぼる。高校では、「中学校から一貫高校」の回答が一番多いが、「大学の附属高校」を希望する割合も、保護者 30.6%・子ども 26.7%と高くなっている。

一般都民の回答は、「大学の附属、一貫教育ではない高校」が最も多いが（37.2%）、「大学の附属校である高等学校」（28.5%）、「中学校から一貫教育」（21.0%）、「小学校から一貫教育」（13.3%）の合計は、6割を占めている。

問 15 どのような高等学校にお子さまを通わせたいか（あなたは通いたい）について、以下の質問にお答えください。

② 希望する課程や学習の形態について
（保護者・子ども・一般都民への質問）

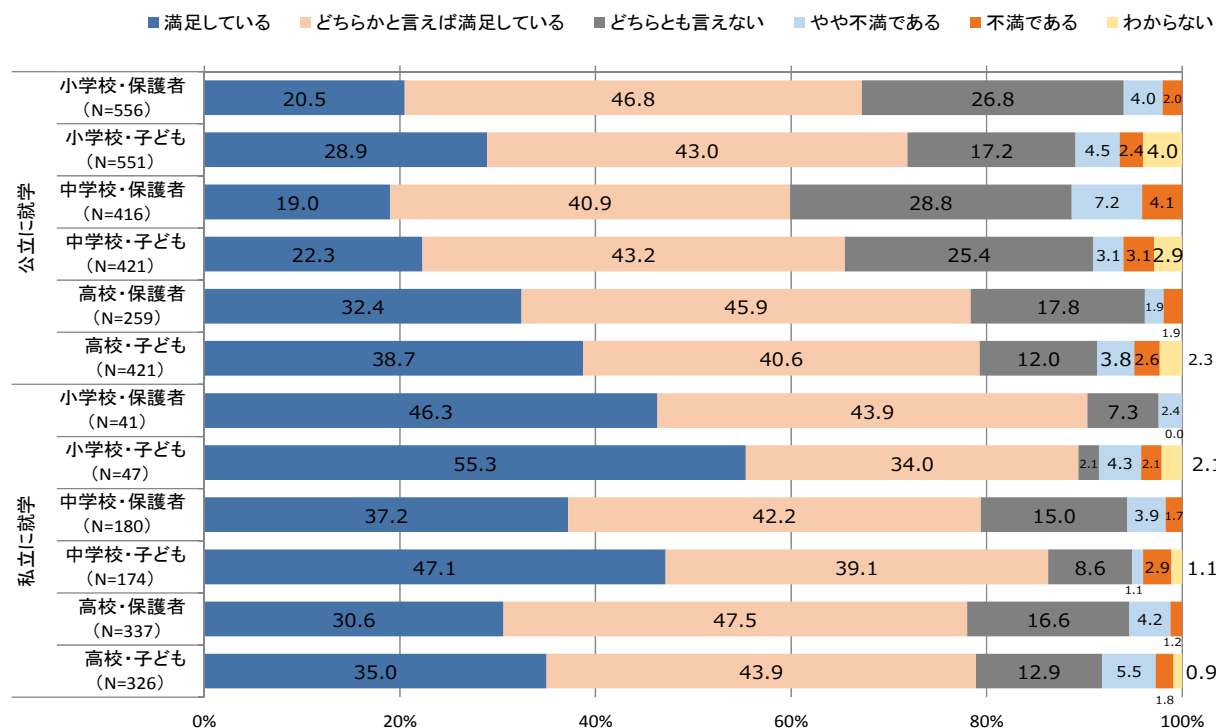


希望する家庭や学習の形態については、公立・私立別、小学校・中学校・高校共に「全日制の高等学校」「昼間に通学する定時制の高等学校」を希望する割合が高く、8割～9割にのぼる。
ただし、公立小学校の場合、「わからない」という回答が1割を超えている。

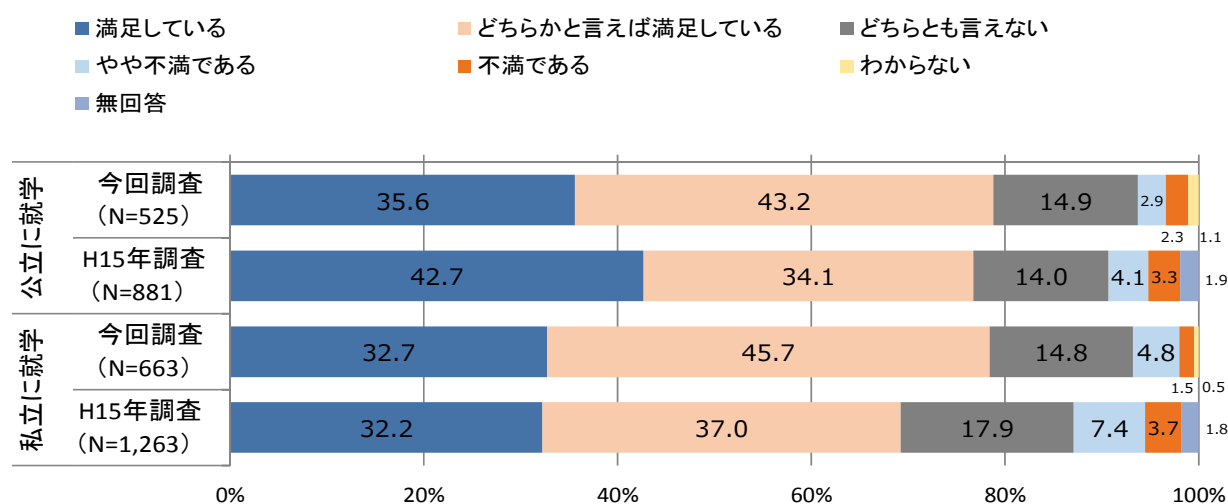
一般都民では、「昼間に通学する定時制高校」や「通信制の高校」を希望する割合が、保護者・子どもに比べ2倍のポイントであり、多様な学習形態を希望していると考えられる。

(3) 就学している学校の評価

問 16 就学している学校について、どのように感じていますか。(1つ選択)
(保護者・子どもへの質問)



<平成15年調査との比較>



就学している学校の評価では、公立高校・私立の小学校・中学校・高校共に「満足している」「どちらかと言えば満足している」を合わせた割合が8割以上を占めている。公立の小学校では7割、中学校では6割と低くなるが、両者は、「どちらともいえない」という回答が2割を超えていることに因ると考えられる。また、保護者より子どもの方が満足度が高い傾向がみられる。

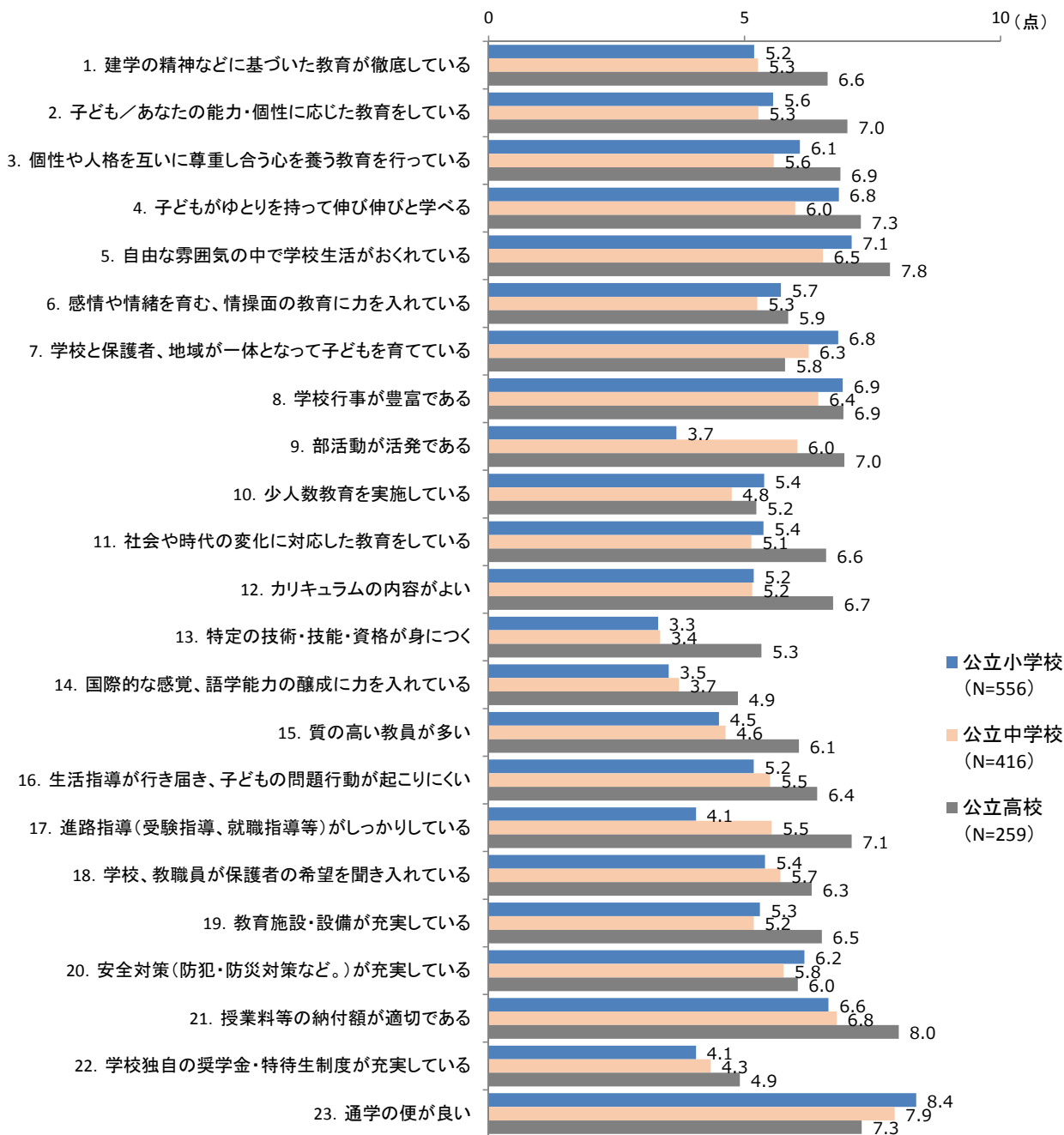
【平成15年調査との比較】

公立・私立共に、8割近くが「満足している」「どちらかと言えば満足している」と回答しているが、特に私立に就学している場合の満足度は、平成15年調査より今回の調査は9ポイント高くなっている。

(4) 就学している学校の実情

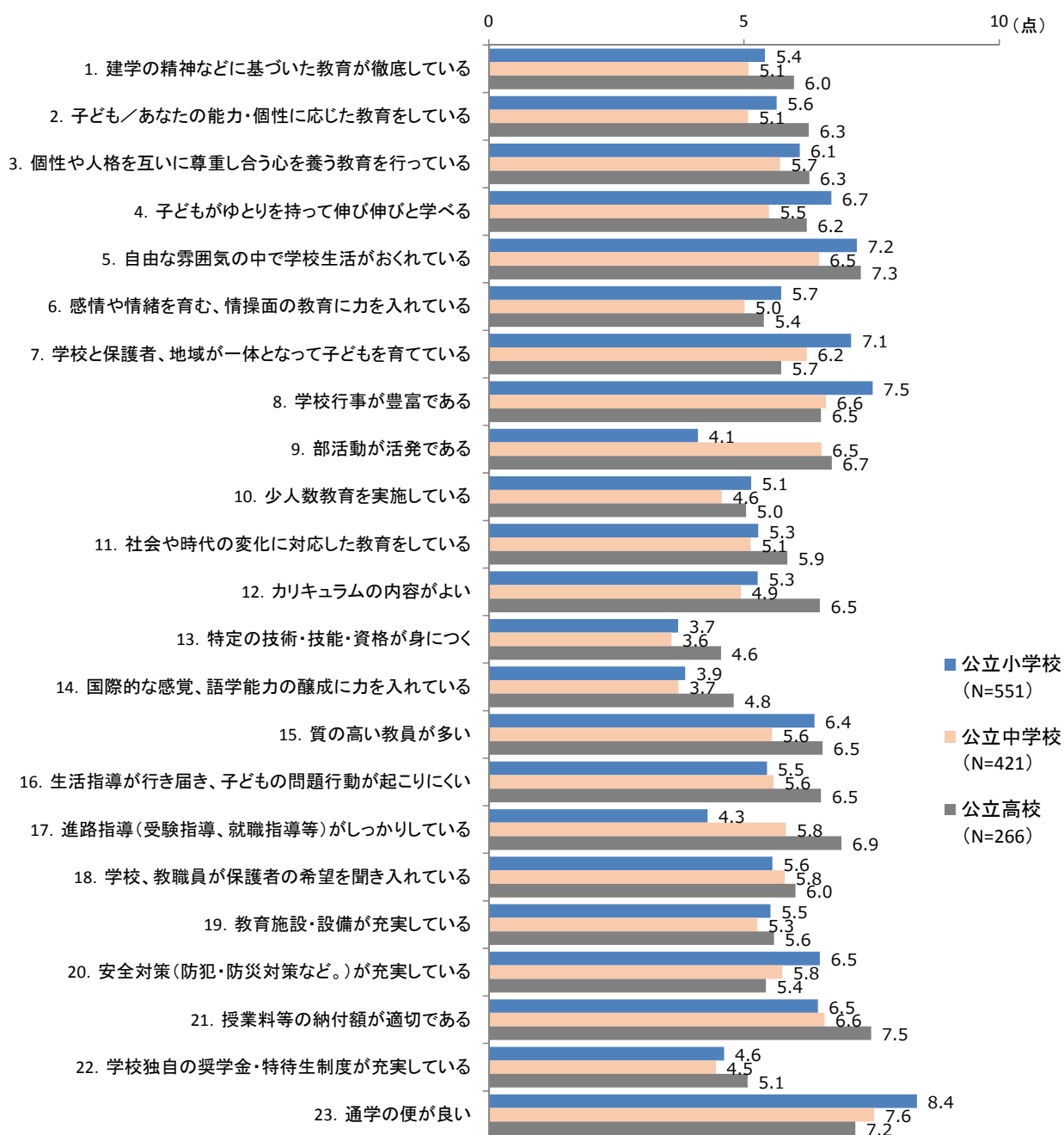
問 17 就学している学校の実情について、どのように思いますか。(1つ選択)
(保護者・子どもへの質問)

【現在、公立に就学している保護者】

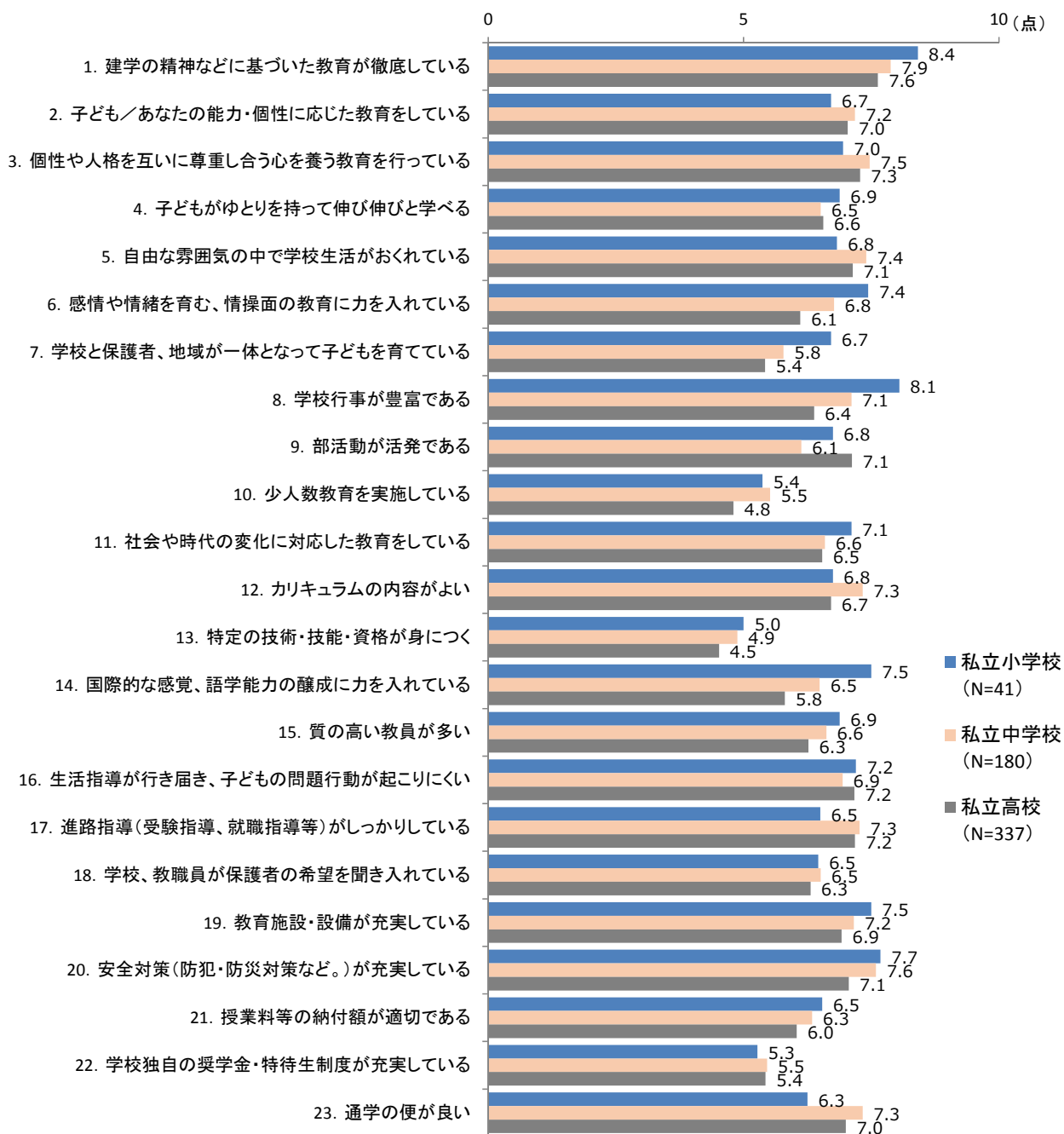


* 問 17 に関するすべてのグラフは、各項目の回答の「そう思わない」に 0 点を、「どちらとも思わない」に 5 点を、「そう思う」に 10 点をつけて点数化した後、点数化した各項目の回答の合計を回答数で割った平均値を表している

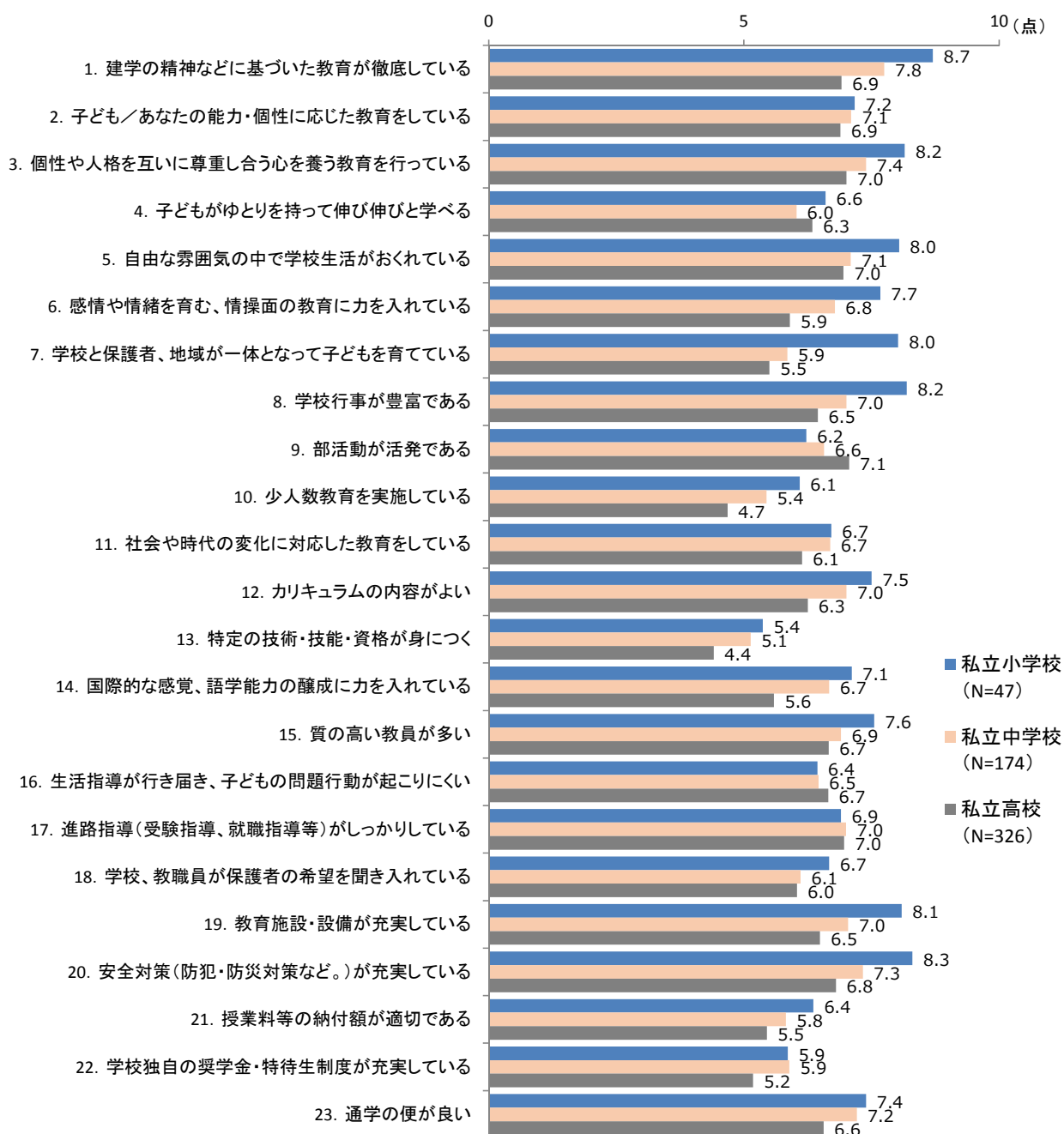
【現在、公立に就学している子ども】



【現在、私立に就学している保護者】

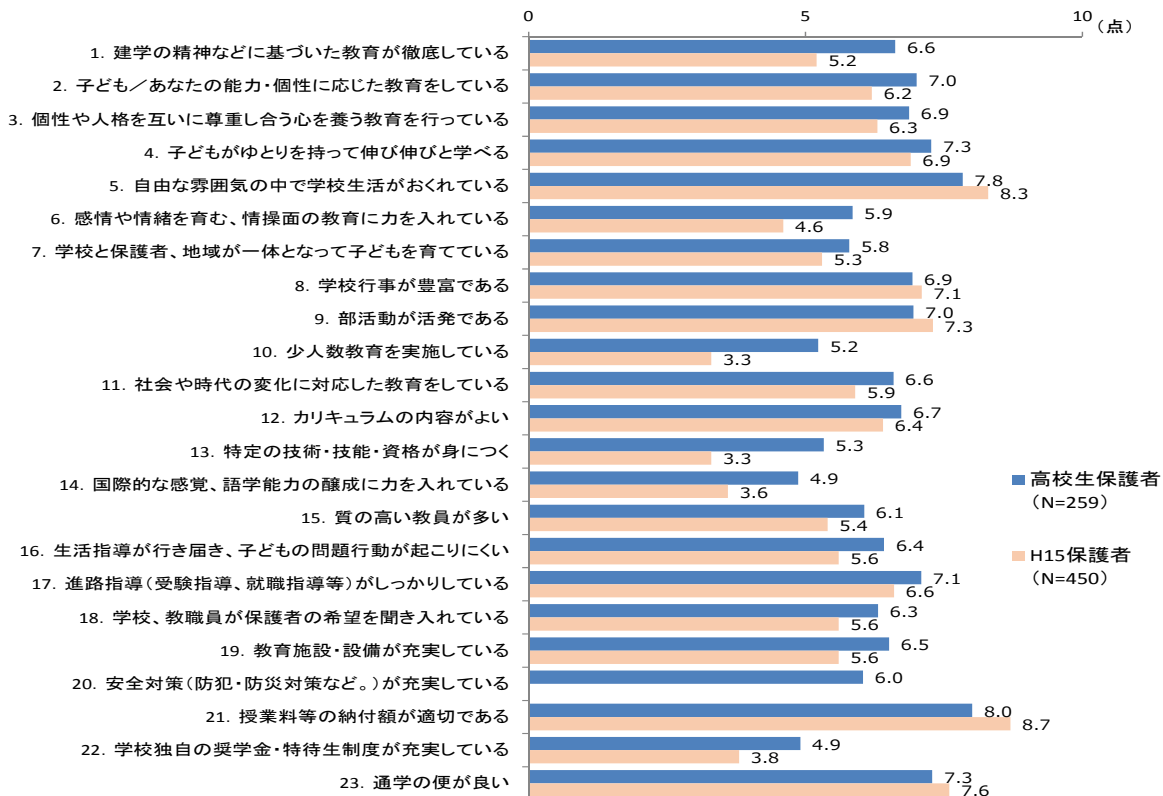


【現在、私立に就学している子ども】

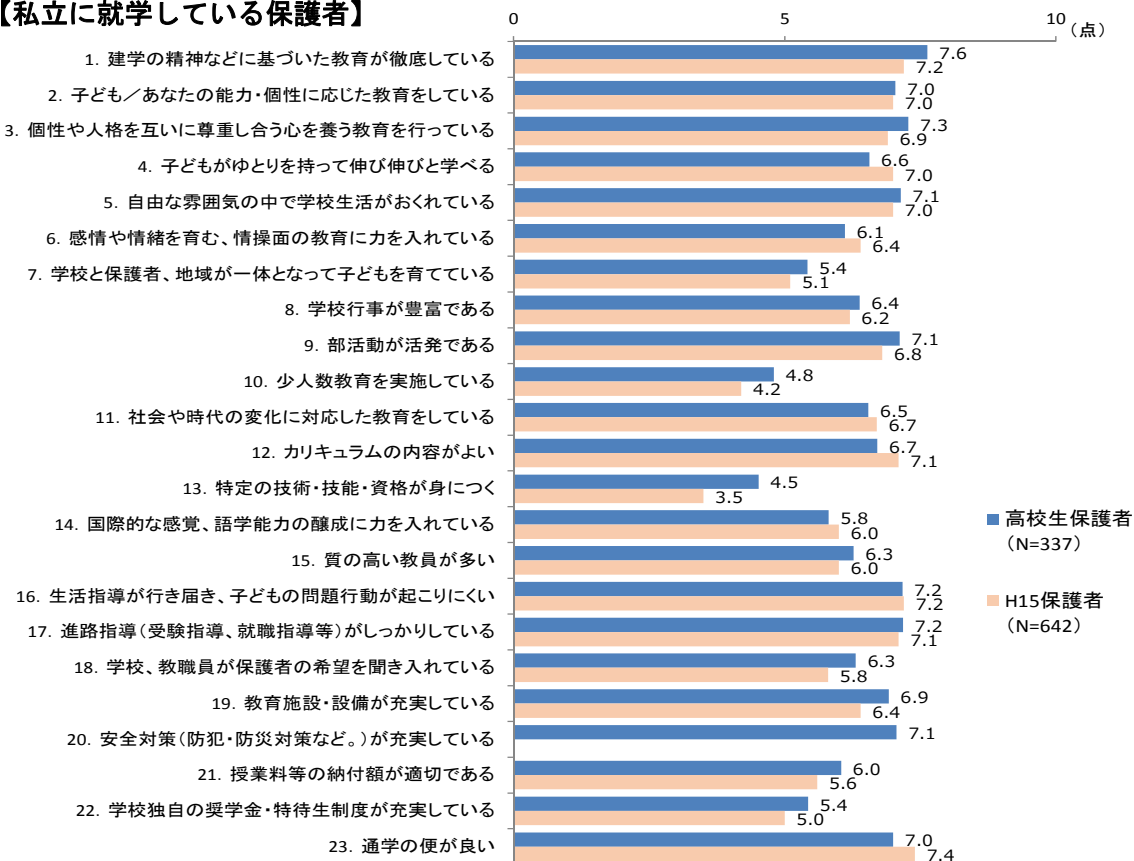


<平成15年調査との比較>

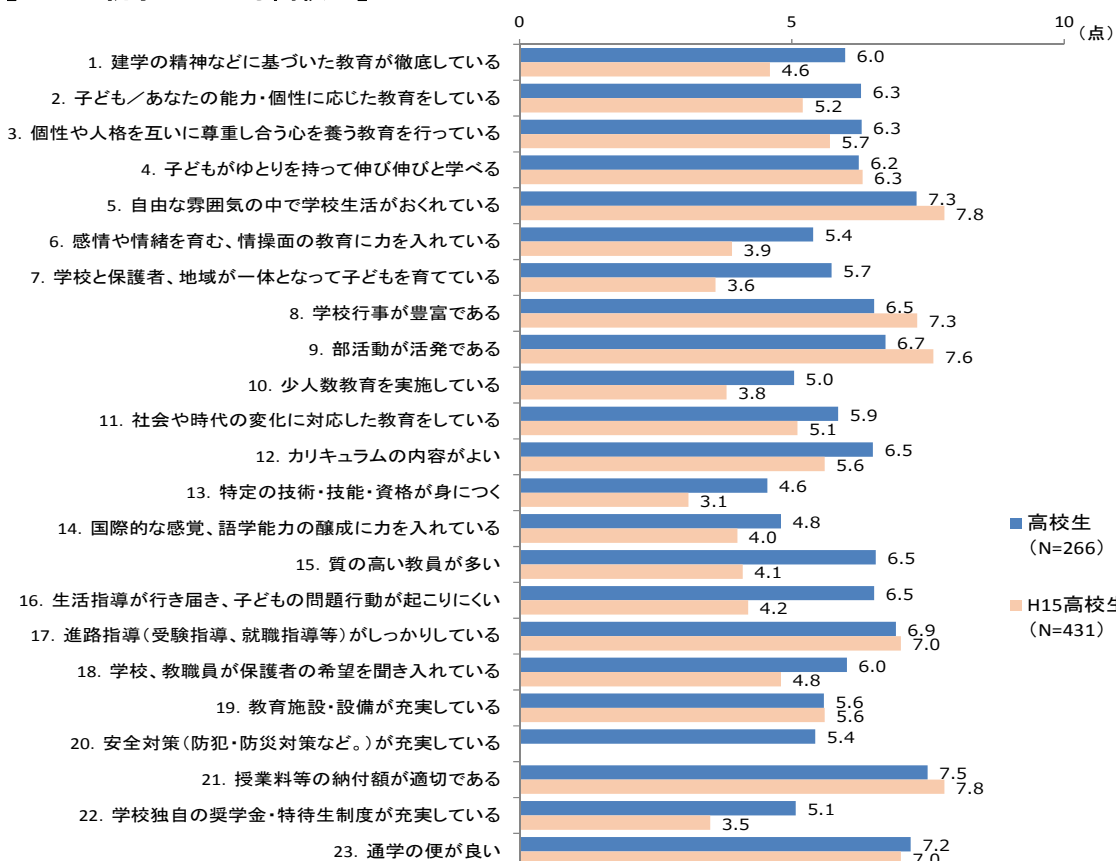
【公立に就学している保護者】



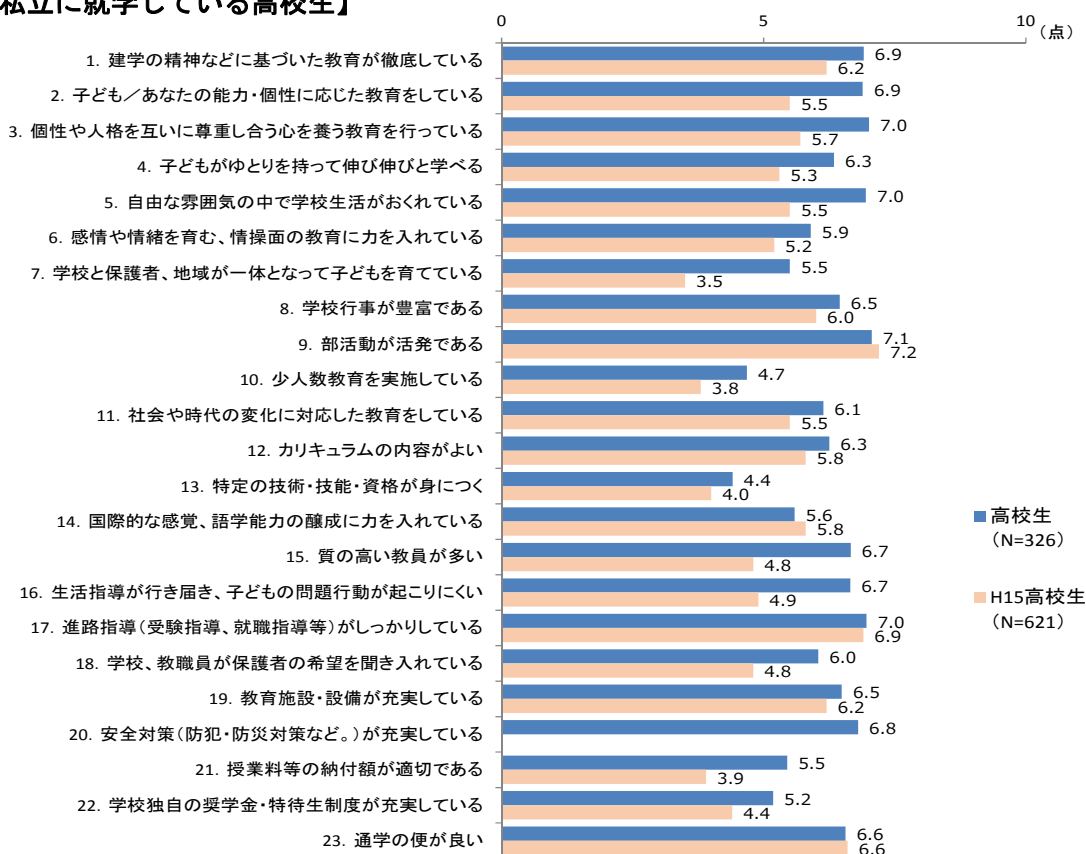
【私立に就学している保護者】



【公立に就学している高校生】



【私立に就学している高校生】



調査結果

現在、就学している学校について、10点満点に点数化して示した。上記3項目は以下の通り。

【保護者】子どもが就学する学校別の高得点の項目

	第1位	第2位	第3位
公立小学校	通学の便が良い 8.4点	自由な雰囲気の中で学生生活 7.1点	学校行事が豊富 6.9点
公立中学校	通学の便が良い 7.9点	授業料等の納付額が適切 6.8点	自由な雰囲気の中で学生生活 6.5点
公立高校	自由な雰囲気の中で学生生活 7.8点	通学の便が良い 7.3点	進路指導がしっかりしている 7.1点
私立小学校	建学の精神などに基づいた教育 8.4点	学校行事が豊富 8.1点	安全対策（防犯・防火対策など。）が充実 7.7点
私立中学校	建学の精神などに基づいた教育 7.9点	安全対策（防犯・防火対策など。）が充実 7.6点	個性や人格を互いに尊重しあ る心を養う教育 7.5点
私立高校	建学の精神などに基づいた教育 7.6点	個性や人格を互いに尊重しあ る心を養う教育 7.3点	生活指導・進路指導がしっかり している 7.2点

【子ども】就学する学校別の高得点の項目

	第1位	第2位	第3位
公立小学校	通学の便が良い 8.4点	学校行事が豊富 7.5点	自由な雰囲気の中で学生生活 7.2点
公立中学校	通学の便が良い 7.6点	授業料等の納付額が適切 6.6点	学校行事が豊富 6.6点
公立高校	授業料等の納付額が適切 7.5点	自由な雰囲気の中で学生生活 7.3点	通学の便が良い 7.2点
私立小学校	建学の精神などに基づいた教育 8.7点	安全対策（防犯・防火対策など。）が充実 8.3点	学校行事が豊富 8.2点
私立中学校	建学の精神などに基づいた教育 7.8点	個性や人格を互いに尊重しあ る心を養う教育 7.4点	安全対策（防犯・防火対策など。）が充実 7.3点
私立高校	部活動が活発である 7.1点	個性や人格を互いに尊重しあ る心を養う教育 7.0点	生活指導がしっかりしている 7.0点

また、「教育施設・設備が充実している」については、私立学校において前回調査より高くなり、また、「安全対策（防犯・防火対策など）」については、私立小学校・中学校で保護者・子ども共に関心が高くなっている。

【平成15年調査との比較】

平成15年調査において公立学校で一番高い点数の「授業料等の納付額が適切である」については、今回の調査の方が、若干ポイントは下がっているが、保護者・高校生共に関心が高い。

私立学校では、授業料の金額についてよりも「教育施設・設備充実」に関心が高い。

保護者では、公立・私立共に、「通学の便が良い」「自由な雰囲気の学校生活」など、学校での生活・学習環境についての関心が高い。また、特に私立学校に就学している高校生では、「部活動」「学校行事」「カリキュラムの内容」などに関心が高い。

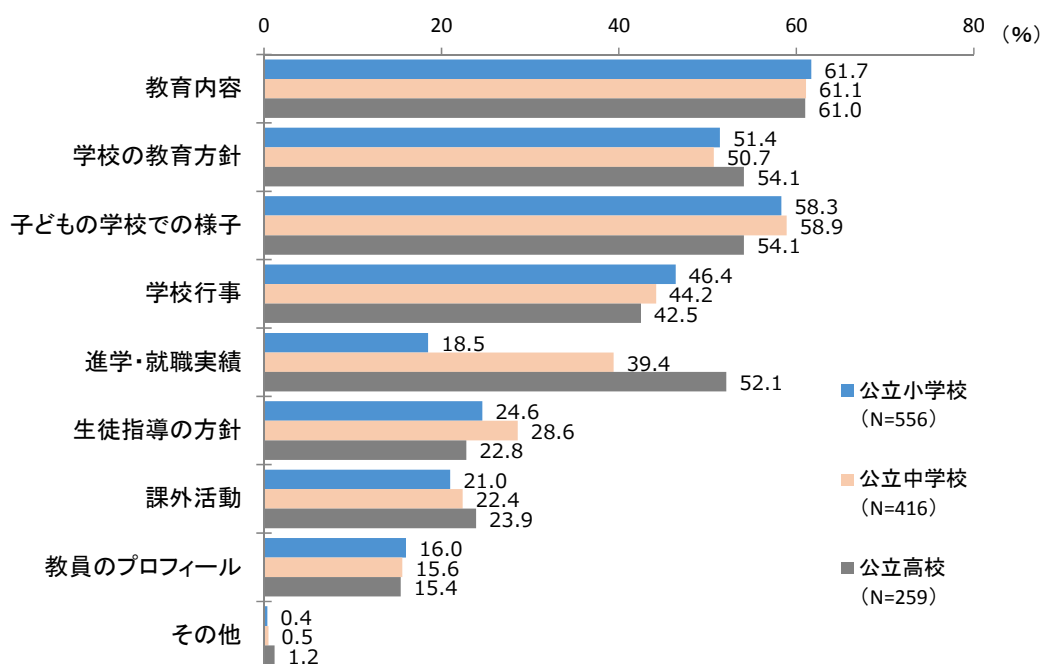
「進路指導」については、保護者・高校生共に関心が高く、これは平成15年調査・今回調査同様である。

(5) 学校運営

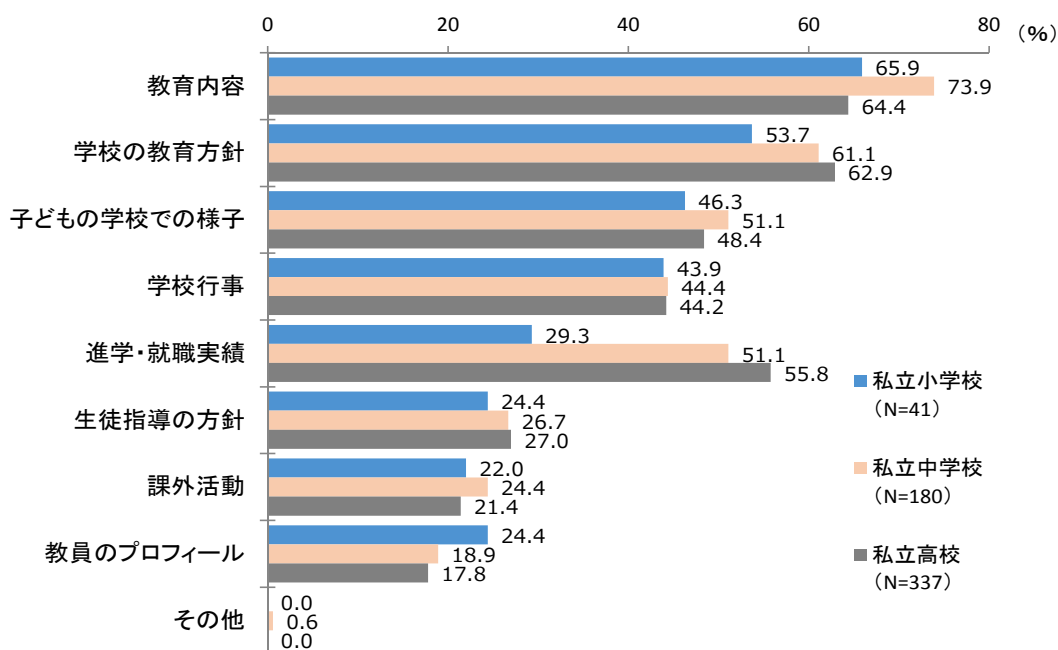
① 学校運営に参加するための必要な情報 (M. A)

問 18 保護者として、学校運営に参加するための必要な情報として、当てはまるものを全て選択してください。(保護者への質問)

【現在、公立に就学している保護者と子ども】



【現在、私立に就学している保護者と子ども】



【自由記述欄の主な記載内容】

保護者 ○学校の位置・近い。○情報よりも心がけが大事。○自主的な生徒会の存在。
○参加しない。

学校運営に参加するための必要な情報は、若干の順位の違いはあるが、公立・私立共に、上位3項目は以下の通り。

公立に就学している場合

- 第1位 教育内容
- 第2位 子どもの学校での様子
- 第3位 学校の教育方針

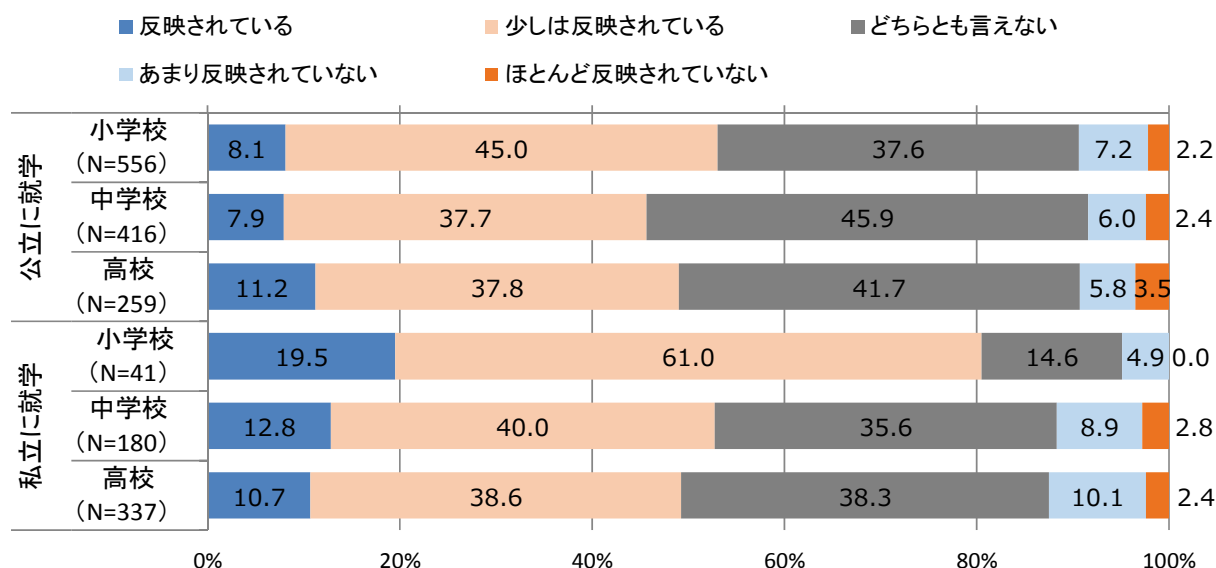
私立に就学している場合

- 第1位 教育内容
- 第2位 学校の教育方針
- 第3位 進学・就職実績 子どもの学校での様子

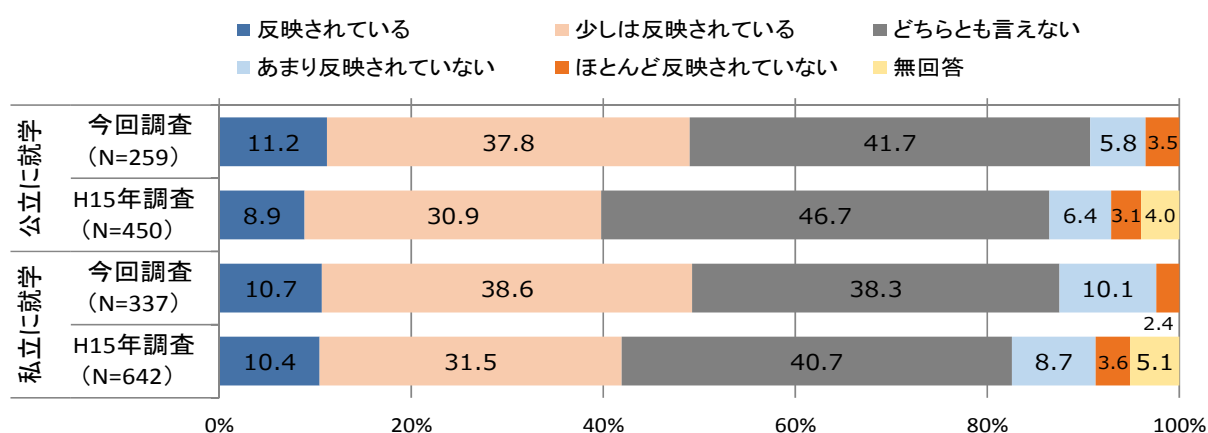
【平成15年調査との比較】

平成15年調査においても、若干の順位の差はあるが、「子どもの学校での様子」(60.2%)、「学校の教育方針」(59.7%)、「進学・就職実績」(56.3%)、「教育内容」(52.6%)の項目は、いずれも50%を超える必要度の高い項目である。

② 学校運営に対する保護者の意向の反映

問 19 保護者の意向が学校運営に反映されていると思いますか。
(保護者への質問)

<平成15年調査との比較>



保護者の意向が学校運営に反映されているかどうかの状況は、公立・私立共に、「反映されている」「少しは反映されている」の両者を合わせた割合が半数を超え、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」を合わせた割合より40ポイント以上も高くなっている。

現在、就学している学校別にみても、公立・私立共に、同様の状況である。

特に、私立小学校においては、80%が「保護者の意向が反映されている」という回答である。

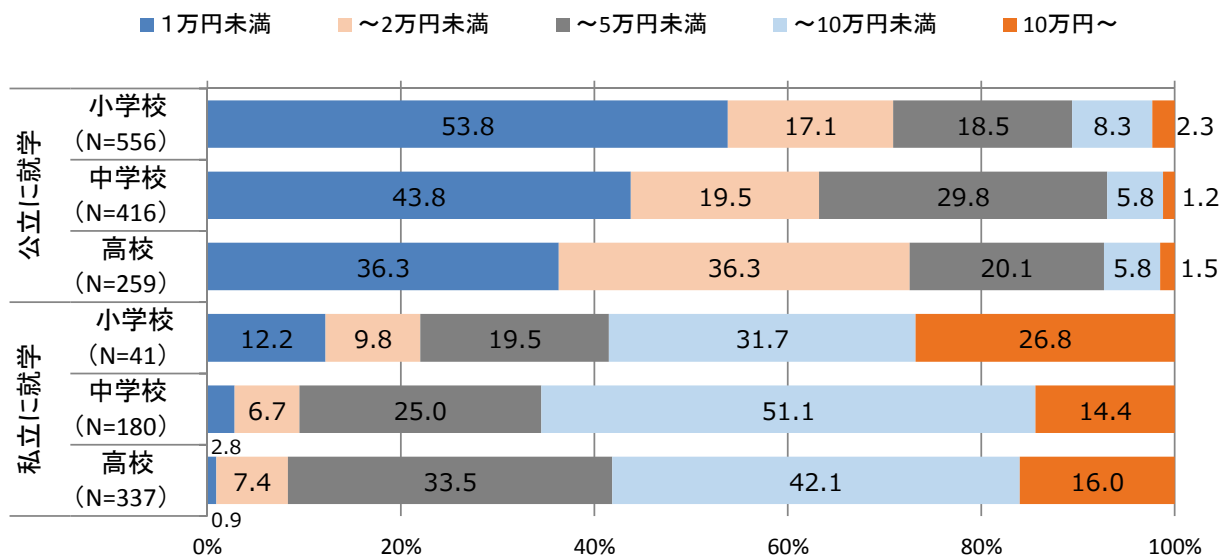
【平成15年調査との比較】

平成15年調査と比較すると、公立・私立共に、「少しは反映されている」が約7ポイント高くなっていて、保護者の意向が「反映されている」と合わせると、約50%となる。

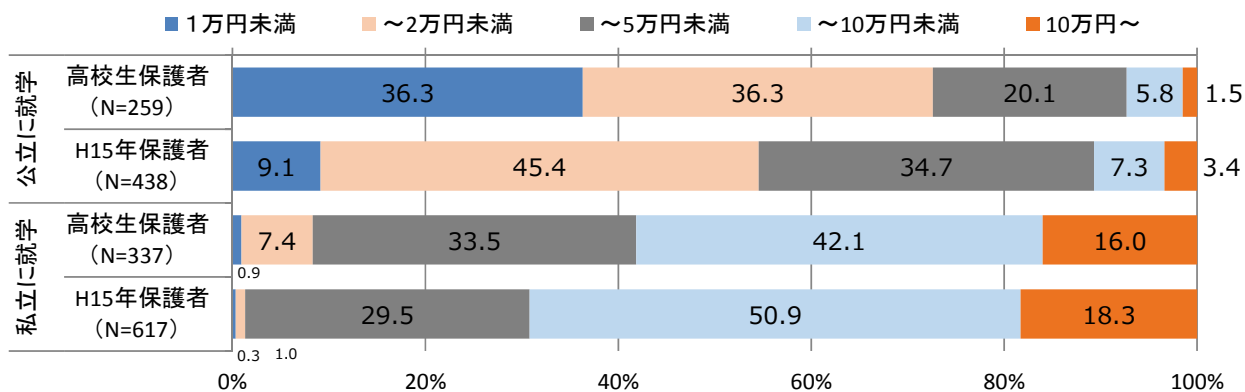
3 教育費について

(1) 教育費(月額)の平均金額

問 20 教育費(学費)は、月額平均いくら位ですか。
(保護者への質問)



<平成15年調査との比較>



教育費(学費)の月額平均は、公立では、小学校が「1万円未満」53.8%で最も高く、次いで中学校「1万円未満」の43.8%となっている。私立では、中学校が「5万円以上10万円未満」51.1%となる。

現在、就学している公立・私立の学校別にみると、公立の場合には、「5万円未満」の合計が90%を超えるのに対し、私立の場合には、「5万円以上」が6割を超えている。

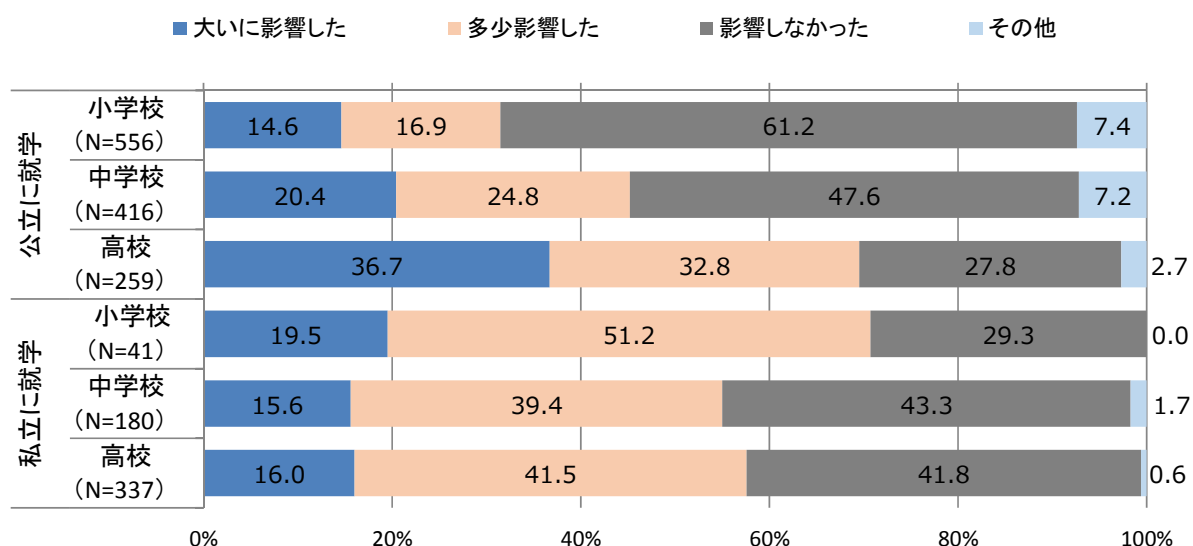
【平成15年調査との比較】

平成15年調査と比較すると、公立に就学する場合には「1万円未満」の割合が9.1%から36.3%に増え、「2万円未満」との合計は約55%から約72%に増えている。私立の場合は、5万円以上負担している割合が、平成15年調査の約70%から58.1%に減っている。

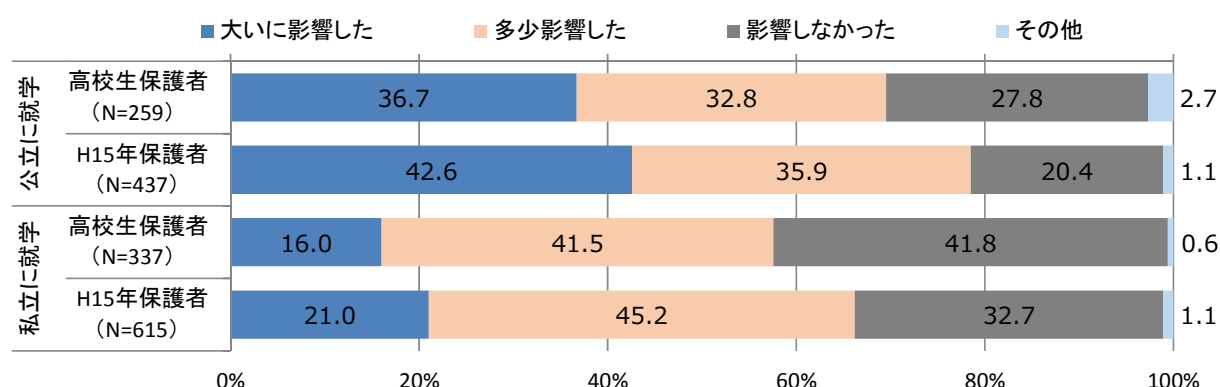
これらのことから、教育費(学費)の月額平均は減少する傾向となっていることがうかがえる。

(2) 学校選択時の入学金等の影響

問 21 学校を選択する際に、入学金や授業料の金額の多少が影響しましたか。
(保護者への質問)



<平成15年調査との比較>



学校選択の際に入学金や授業料の金額が影響したかについて、全体で見ると「影響しなかった」が最も高く、「大いに影響した」「多少影響した」を合わせたものと、ほぼ同率である。

これは、地域別・年齢別でも同様の結果である。

現在、就学している公立・私立の学校別にみると、公立では、「影響しなかった」が、小学校 61.2%、中学校 47.6%と高い割合を占めているが、高校では「大いに影響した」「多少影響した」の合計は 69.5%となっている。

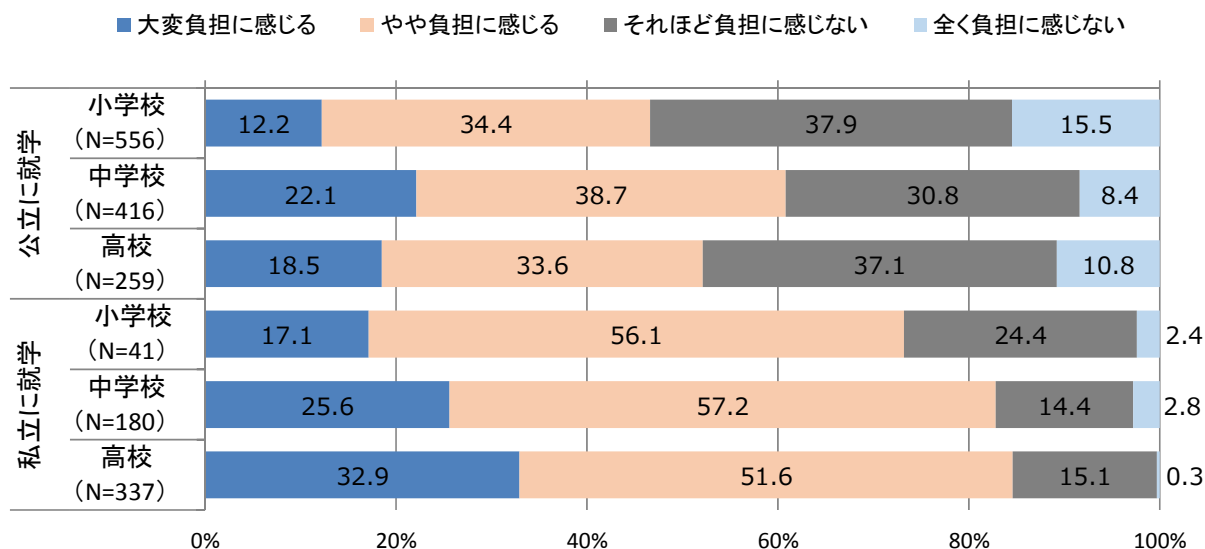
一方、私立の場合でも、「影響しなかった」が中学校 43.3%、高校 41.8%に対し、小学校では、「大いに影響した」「多少影響した」の合計は、70.7%と高くなっている。

【平成15年調査との比較】

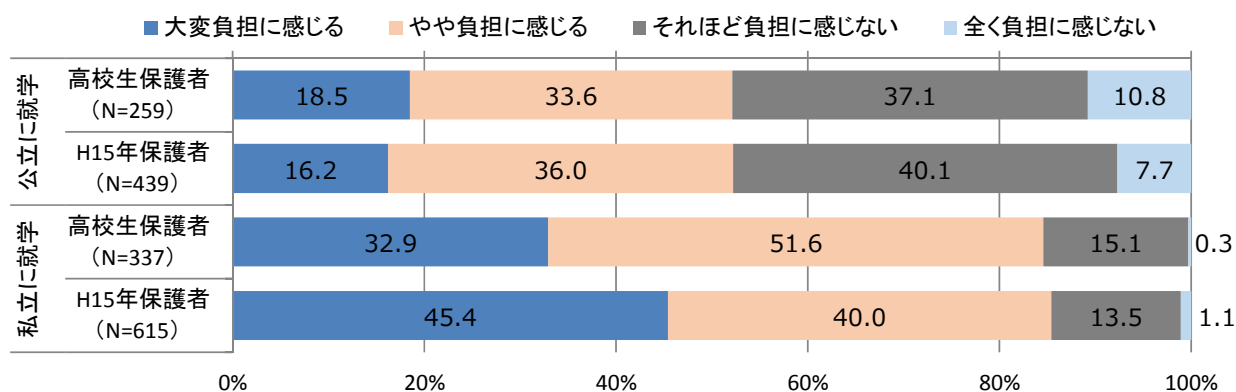
平成15年調査では、「大いに影響した」「多少影響した」を加えた割合が、公立に就学している場合は約80%、私立に就学している場合は約65%であった。今回の調査では、それぞれ「影響した」割合が減少して、「影響しなかった」が公立では7.4%、私立では9.1%増えている。公立・私立共に、学校を選択する際には、入学金や授業料の負担感が軽減されたことが考えられる。

(3) 教育費の負担感

問 22 現在、あなたの家計のなかで教育費（学費）の負担感は、どの程度ですか。
（保護者への質問）



<平成15年調査との比較>



現在、家計のなかで教育費（学費）の負担感は、小学校・中学校・高校共に、「やや負担を感じる」が最も高く、「大変負担を感じる」を合わせると、高い割合となっている。

現在、就学している公立・私立の学校別に見ると、「大変負担」「やや負担」の合計が、公立では50～60%となっているのに対し、私立では70～80%と、その割合は公立の約2倍となっている。

反対に「全く負担に感じない」が、公立では8.4%～15.5%となっているのに対して、私立では0.3%～2.4%と低く、教育費（学費）の負担感は私立の方が高い。

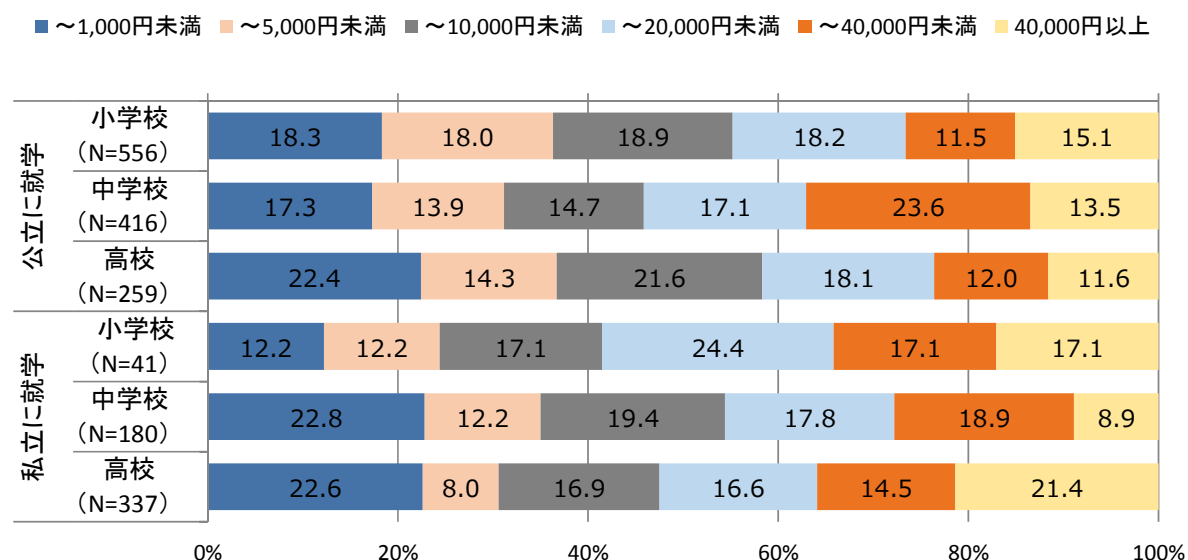
【平成15年調査との比較】

平成15年調査は、「大変負担を感じる」「やや負担を感じる」の合計は、公立に就学する場合は52.2%、私立の場合は85.4%であり、私立と公立の負担感には、30ポイント以上の差があった。

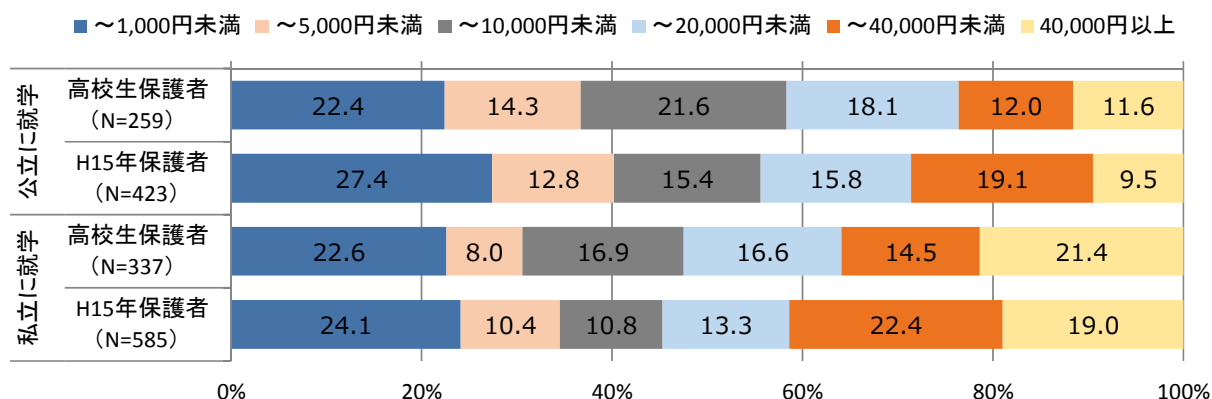
今回の調査では、公立では「大変負担を感じる」が若干増えたが、「負担を感じる」全体の割合は変わらない。私立では、「負担を感じる」割合は若干減少し、「それほど負担に感じない」が増加している。公立と私立の負担感の差は、平成15年調査と変わらない。

(4) 補助学習費（月額）の平均金額

問 23 補助学習費（月額）は、月額平均いくら位ですか。
（保護者への質問）



<平成15年調査との比較>



補助学習費の月額平均は、全体で見ると、「1千円未満」が最も高く、次いで「1万円未満」となっている。

地域別では、市部及び郡部地域に比べ、区部の方が「1万円以上」の高額の割合が高くなっている。

現在、就学している公立・私立の学校別にみると、2万円以上の支払っている割合は公立よりも私立の方が高く、私立の方が高額な補助学習費を支払っているとみられる。

ただし、公立中学校の場合は、「2万円以上4万円未満」の割合が23.6%と高い割合になっていて、1万円以上が過半数を占めている。これは、修学旅行等の積み立てと考えられる。

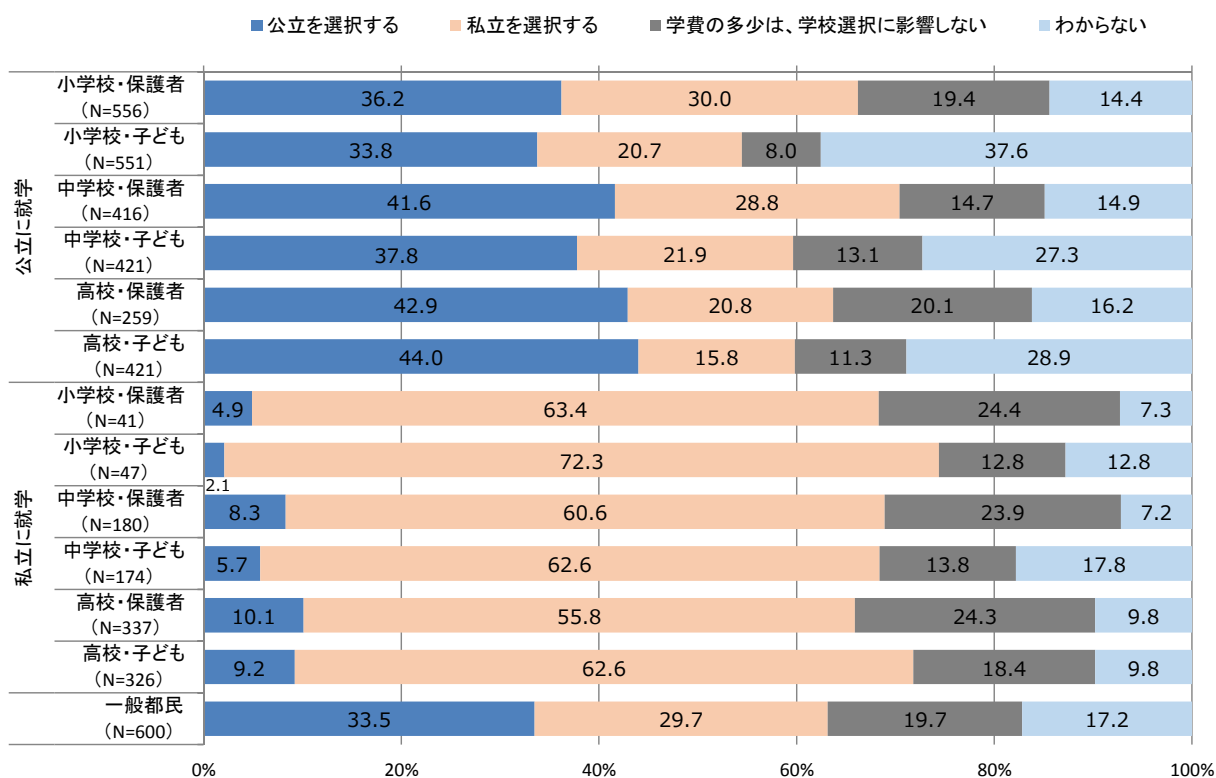
【平成15年調査との比較】

平成15年調査と比較すると、公立・私立共に、「1千円未満」は少し減っているものの、1万円未満の割合が増えている。一方、補助学習費の月額平均「2万円以上」の割合は、公立・私立共に減少している。全体的にみると、補助学習費の支出は、減少傾向にあるとみられる。

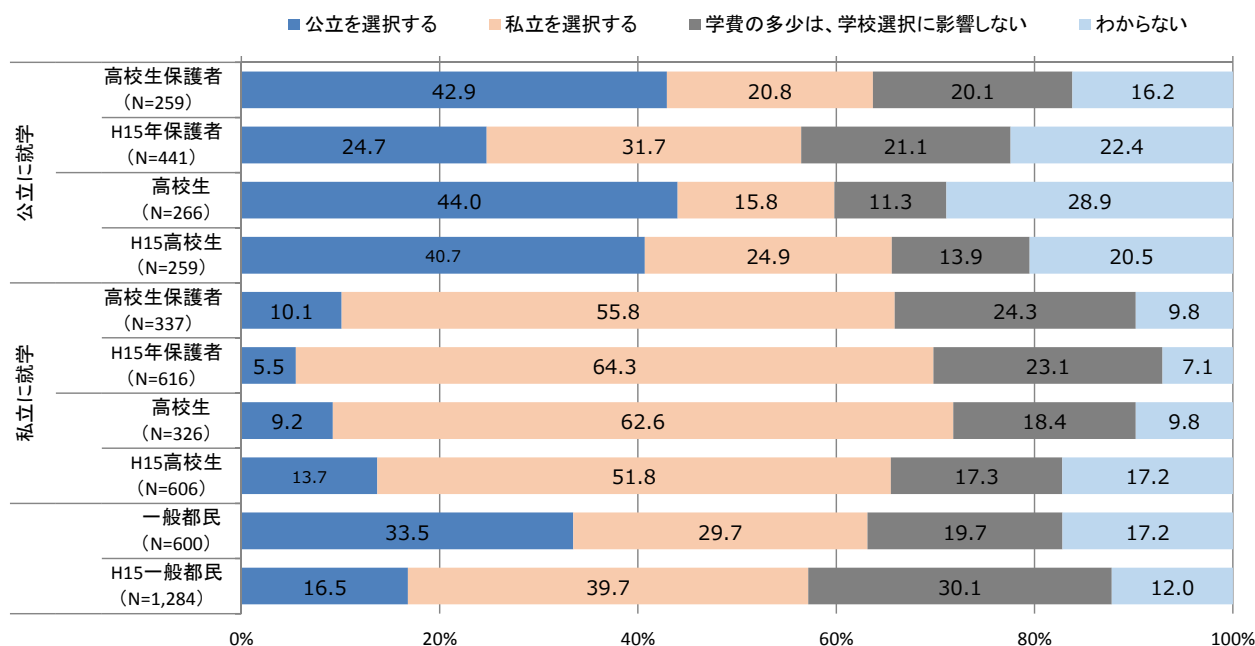
(5) 都立と私立の授業料の差

① 都立と私立の授業料の差がなかった場合の選択

問 24-1 仮に授業料の負担が同じ場合は、公立と私立のどちらの学校を選択しますか。
(保護者・子ども・一般都民への質問)



<平成15年調査との比較>



仮に授業料の負担が同じ場合には公立と私立のどちらを選択するかについて、全体的にみると保護者・子どもでは「私立を選択」の割合が最も高く、一般都民では「公立を選択」が、僅差ではあるが多くなっている。

現在、就学している公立・私立の学校別にみると、公立に就学している場合に、小学生は約35%が公立への進学を望み、「私立を選択」したのは約25%となっている。中学校・高校の場合も「公立を選択」する割合が4割で、「私立を選択」するよりも高い割合である。

また、私立に就学している場合は、授業料の差がない場合には、「私立を選択」する割合が6割と非常に高くなる。(小学校68.2%、中学校61.6%、高校59.1%)。

一般都民では、「公立を選択」が「私立を選択」より、約5ポイント多い。

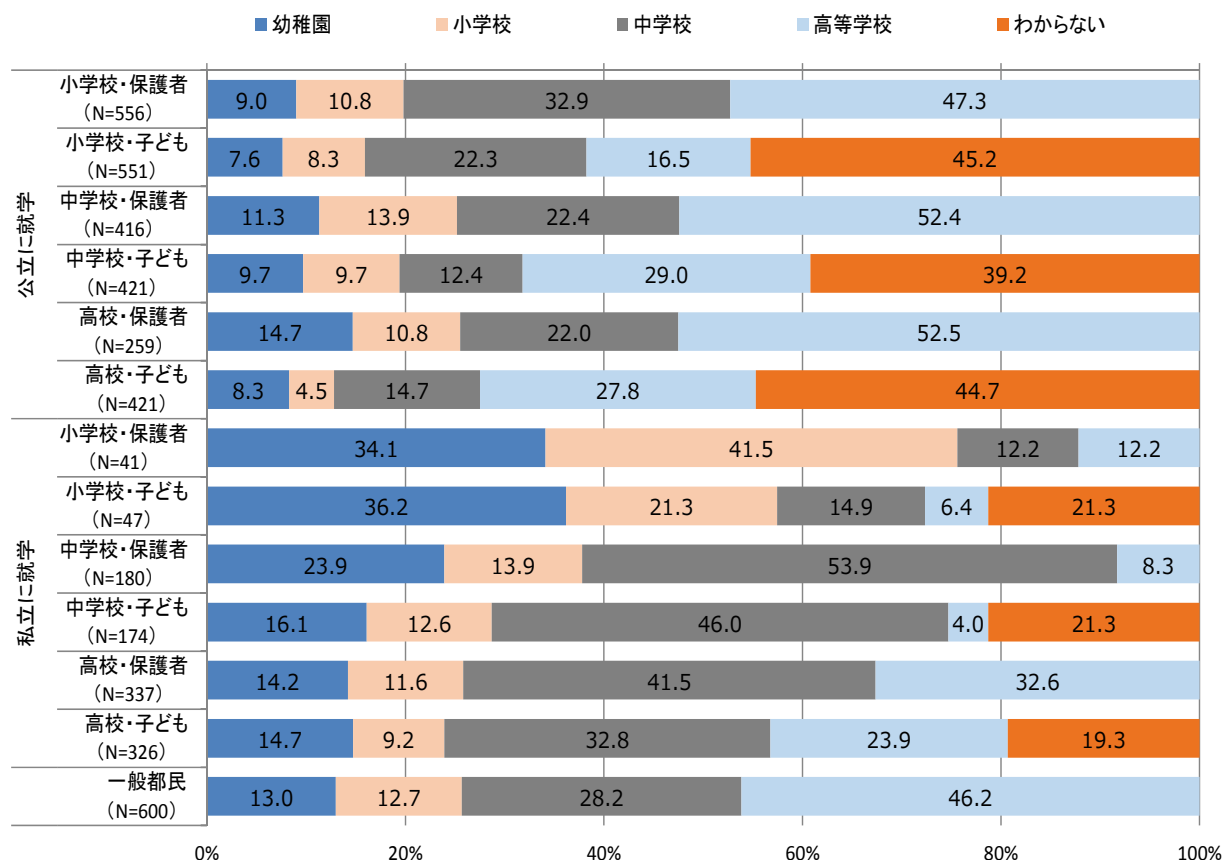
【平成15年調査との比較】

平成15年調査と比較すると、公立に就学した高校生では、「公立を選択」が微増していて、「私立を選択」は約10ポイント減っている。保護者は、「私立を選択」の割合が多かったが、今回の調査では「公立を選択」が大幅に増え、公立・私立の割合は逆転している。

私立に就学した高校生では、「私立を選択」が10ポイント増えているが、保護者では、10ポイント余り減って、「公立を選択」が5ポイント増加している。

保護者と一般都民では、「学費の多少は影響しない」が減って、「公立を選択」が増加している。

問24-2 前問 問24-1(仮に授業料の負担が同じ場合は、公立と私立のどちらの学校を選択するか)で「私立の学校」を選択する場合、いつから私立学校に入学したいですか。(保護者・子ども・一般都民への質問)



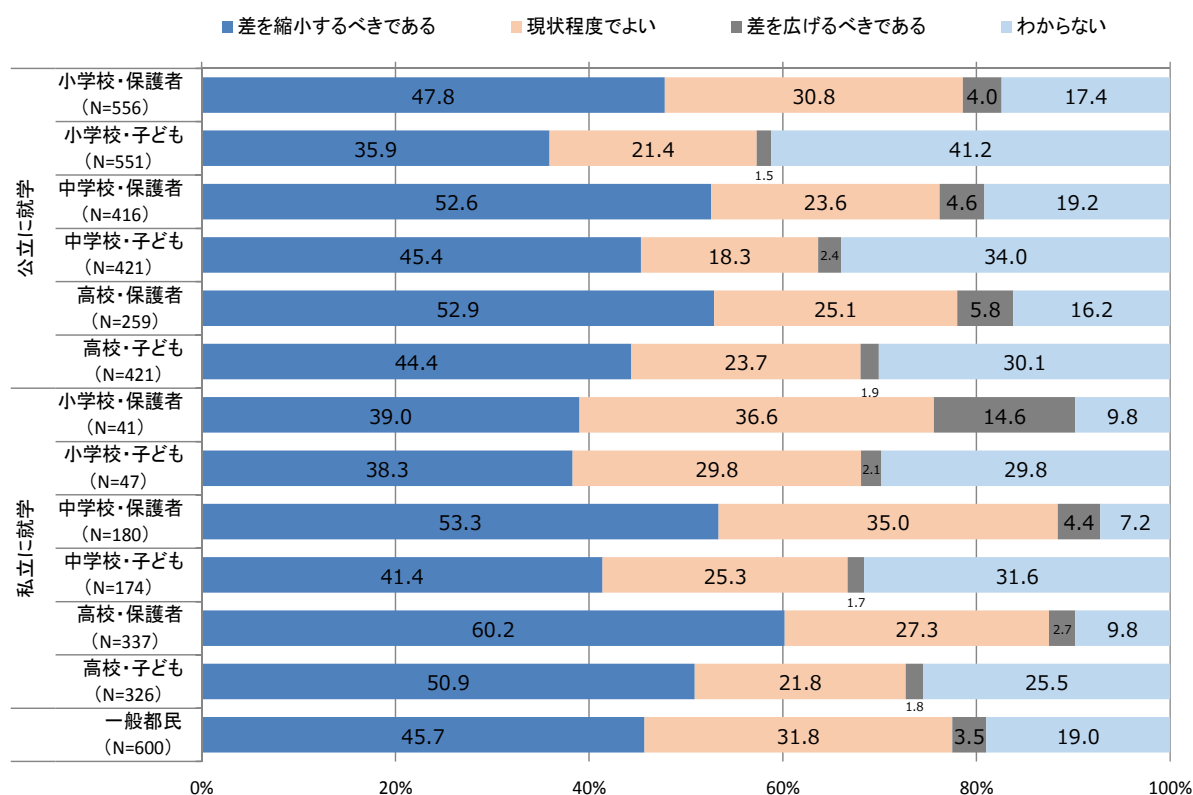
いつから私立学校に入学したいかという問いに対しては、保護者・一般都民ともに「高等学校」が最も多く、4割を超えている。地域別・年齢別でも、同様の割合である。

子どもでは、「わからない」が最も多く、公立の小学校・中学校・高校では約40%、私立の小学校・中学校・高校では約20%が「わからない」と回答している。

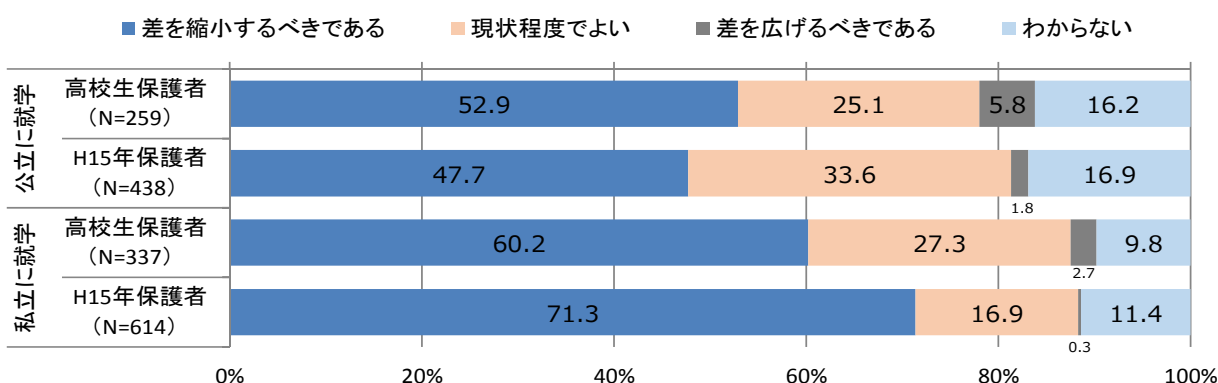
現在、就学している公立・私立の学校別では、公立小学校の子どもは「中学校」(22.3%)、公立中学校では「高等学校」(29.0%)、公立高校では「高等学校」(27.8%)の割合が高い。私立に就学している場合は、小学校では「幼稚園」(36.2%)が最も多く、中学校では「中学校」(46.0%)、高校では「中学校」(32.8%)からという考えが多い。

② 都立と私立の授業料の差への考え方

問25 この保護者負担額の差について、どのように思いますか。
(保護者・子ども・一般都民への質問)



<平成15年調査結果>



公立と私立の授業料の差は、保護者・子ども・一般都民のいずれも「差を縮小すべき」が最も高い。特に、一般都民は「差を縮小すべき」が約45%を占め、「現状程度でよい」は約32%であり、「差を広げるべき」は3.5%と少ない。子どもの約3割は、「わからない」と回答している。

公立・私立の学校別にみると、子どもだけでなく公立の保護者の約16~19%が「わからない」と回答し、3割弱が「現状程度」を選んでいる。私立小学校の保護者では「差を広げるべき」が14.6%、私立中学校・私立高校の保護者は「差を縮小すべき」が53.3%・60.2%と高い比率を占めている。

【平成15年調査との比較】

平成15年調査では、私立に就学している場合は、「差を縮小すべき」が最も多く、7割を超えている。しかし、今回調査では「差を縮小すべき」は減少し、「現状程度でよい」が増加している。

公立に就学している場合は、「差を縮小すべき」が増加し、「現状程度でよい」は減少している。

また、「差を広げるべき」は、わずかではあるが、公立・私立共に増加している。

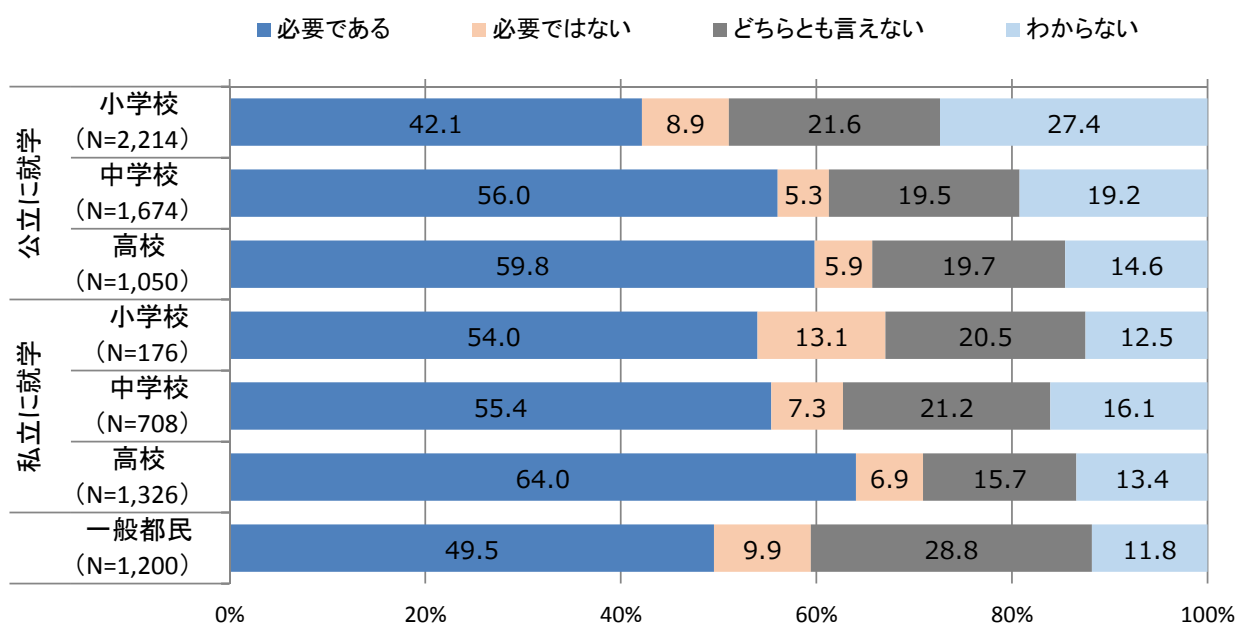
4 私学振興策について

(1) 「保護者負担軽減事業」

① 「就学支援金」・「授業料軽減助成金」・「奨学給付金事業」について

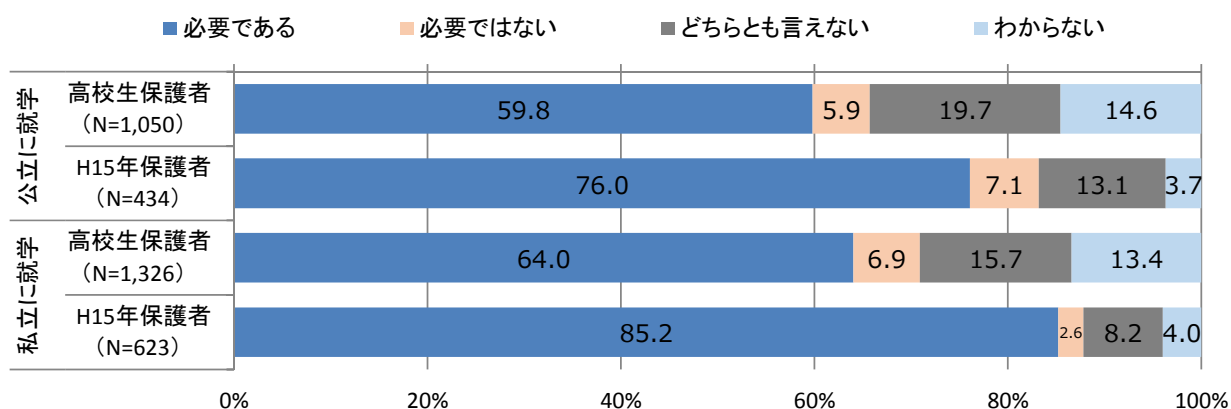
問 26-1 【保護者負担軽減事業の概要】にある、「就学支援金」を必要とお考えですか。
(保護者・子ども・一般都民への質問)

問 27-1 【保護者負担軽減事業の概要】にある、「授業料軽減助成金」・「奨学給付金事業」を必要とお考えですか。
(保護者・子ども・一般都民への質問)



※【保護者負担軽減事業】の「就学支援金」と「授業料軽減助成金」・「奨学給付金」を合算して集計

<平成 15 年調査との比較>



※【保護者負担軽減事業】の「就学支援金」と「授業料軽減助成金」・「奨学給付金」を合算して集計
※H15年は、「授業料軽減助成事業」のみの値

【保護者負担軽減事業の概要】にある「就学支援金」と「授業料軽減助成金」・「奨学給付金事業」について、公立・私立就学する小学校・中学校・高校共に「必要である」という回答が、最も多い。

公立中学校・高校では、「必要である」が共に6割近い高いポイントである。

私立に就学する場合は、「必要である」とする回答が、小学校・中学校・高校共に過半数を超えている。これは、公立に就学するよりも、私立の方がより多く「必要である」と答えていることになる。

一方、「必要ない」という回答も、私立小学校では13.1%と高く、これも公立よりも私立に就学している場合の方が高い割合である。

「就学支援金」・「授業料軽減助成金」・「奨学給付金事業」に対し、一般都民では、「必要である」が5割と一番多いが、一方「必要でない」(9.9%)、「どちらとも言えない」(28.8%)とも回答している。

【平成15年調査との比較】

【保護者負担軽減事業の概要】にある、「授業料軽減助成金」・「奨学給付金事業」について、平成15年調査の「授業料軽減助成事業」の項目のデータと、今回調査の高校生保護者の回答に絞って比較する。

平成15年調査との比較では、「必要である」が高い割合を占めていることに変わりはないが、「どちらともいえない」の回答が、公立(19.7%)・私立(15.7%)共に増えたことに因り、「必要である」の占める割合が、公立学校に就学している場合は、76.0%から59.8%に、私立学校の場合は85.2%から64.0%と、大幅に下がっている。

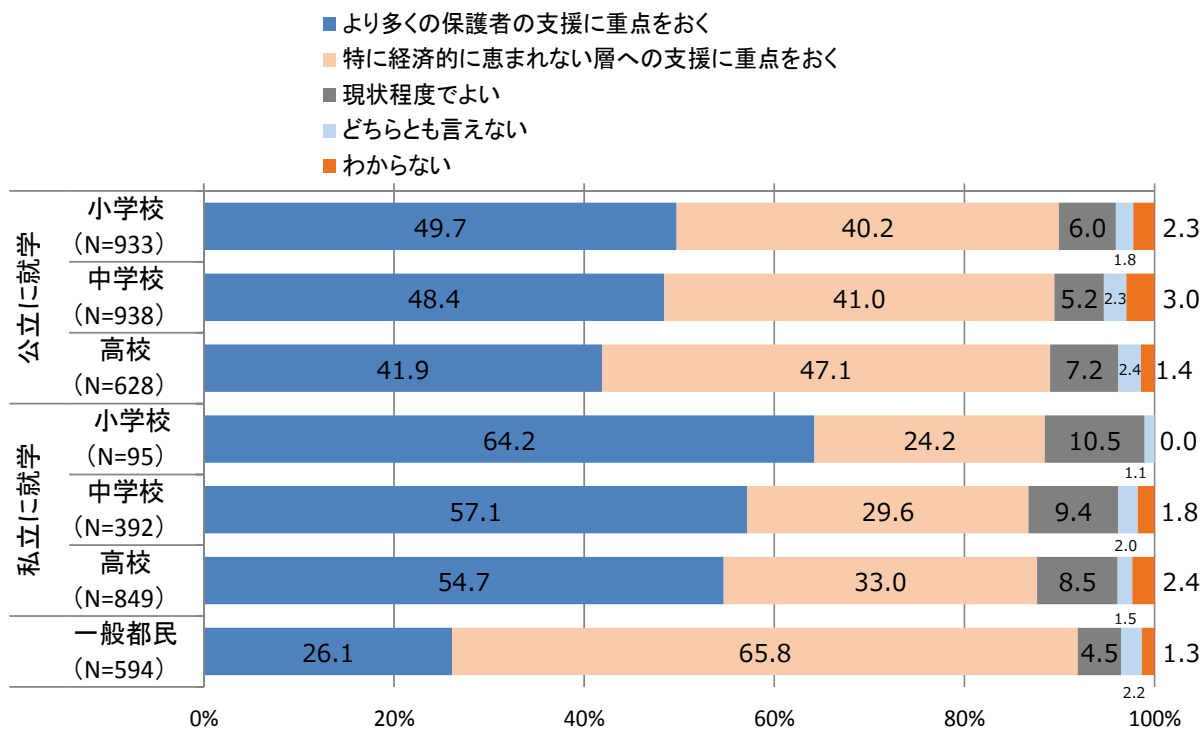
② 「就学支援金」・「授業料軽減助成金」・「奨学給付金事業」の方向性

(問 26-1 で、「必要である」と答えた方のみ対象)

問 26-2 この事業の今後の方向性として、あなたの考えに最も近いものを選んでください。(1つ選択) (保護者・子ども・一般都民への質問)

(問 27-1 で「必要である」とお答えになった方のみ対象)

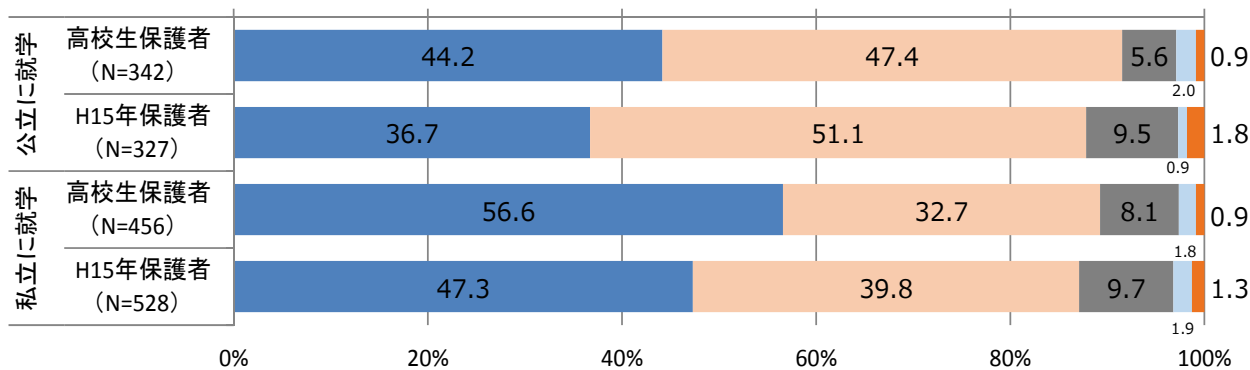
問 27-2 これらの事業の今後の方向性として、あなたの考えに最も近いものを選んでください。(保護者・子ども・一般都民への質問)



※【保護者負担軽減事業】の「就学支援金」と「授業料軽減助成金」・「奨学給付金」を合算して集計

<平成15年調査との比較>

- より多くの保護者の支援に重点をおく
- 特に経済的に恵まれない層への支援に重点をおく
- 現状程度でよい
- どちらとも言えない
- わからない



※【保護者負担軽減事業】の「就学支援金」と「授業料軽減助成金」・「奨学給付金」を合算して集計

※H15年は、「授業料軽減助成金」のみの値

問 26-1・問 27-1 で「必要である」と回答した 2,210 人 (52.6%) のうち、「就学支援金」と「授業料軽減助成金」・「奨学給付金事業」の今後の方向性について尋ねた。

今後の具体的な支援の方向性として、回答者の半数近くが、いずれも現状維持ではなく、「より多くの保護者の支援に重点をおく」を選び、特に私立小学校に就学している方の回答では、64.6%と最もポイントが高くなっている。

現在、就学している公立・私立の学校別にみると、私立に就学する場合は、「より多くの保護者の支援」が 50%以上を占め、「経済的に恵まれない層への支援」よりも小学校・中学校・高校共に、20 ポイント余りの差がある。

一方、公立に就学する場合は、「より多くの保護者への支援」が最も高い割合であるが、「経済的に恵まれない層への支援」も、40%前後の高い割合を占め、回答が分かれている。

また、「現状のままでよい」という回答は、公立より私立の方が若干ではあるが、少なくなっている。

しかし、一般都民では、「特に経済的に恵まれない層への支援に重点をおく」が最も高い割合 (65.8%) であり、「多くの保護者の支援」と 40 ポイント余りの差がある。

【平成 15 年調査との比較】

保護者負担軽減事業の対象者は、私立学校は「より多くの保護者の支援に重点をおく」が多く、公立学校では「経済的に恵まれない層への支援」が多くなっている。これは、平成 15 年調査の結果と同様である。

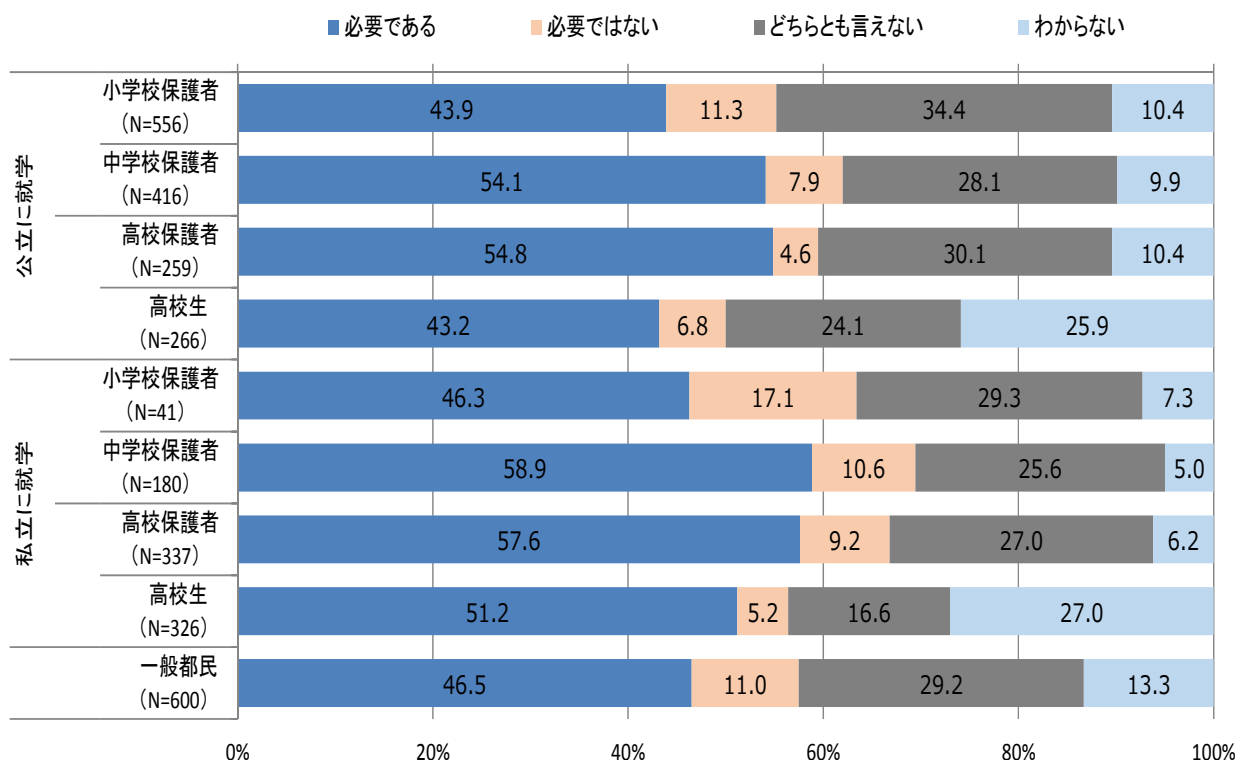
しかし、公立・私立いずれも、「経済的に恵まれない層への支援」が減少し、「より多くの保護者の支援に重点をおく」が増加する傾向にある。

(2) 貸付型の奨学金事業である「育英資金事業」

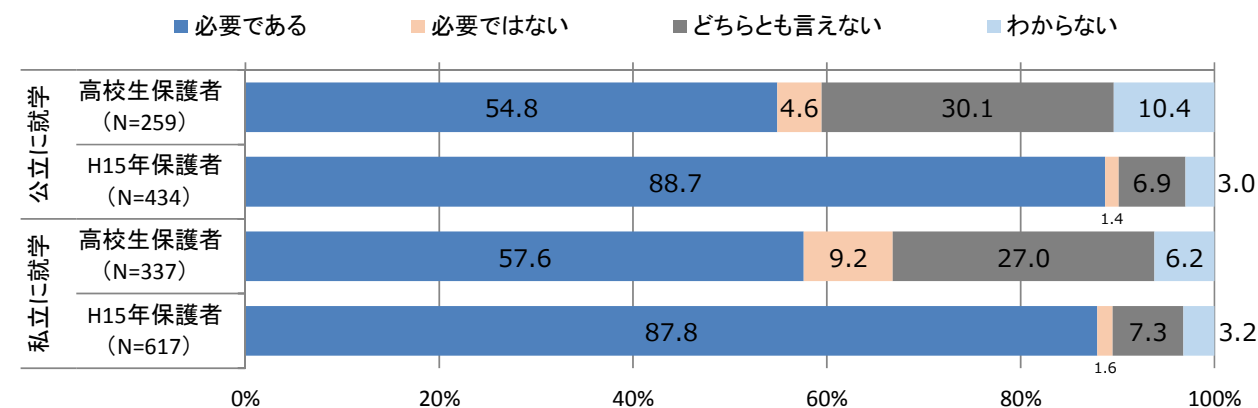
① 「育英資金事業」の必要性

問 28-1 【保護者負担軽減事業の概要】にある、貸付型の奨学金事業である「育英資金事業」を必要とお考えですか。(1つ選択)

※「育英資金事業」には在学学生を対象とした「一般募集」と、翌年4月に高等学校、専修学校(高等課程)に進学を希望される方を対象とした「予約募集」があります
(保護者・子ども・一般都民への質問)



<平成15年度調査との比較>



【保護者負担軽減事業の概要】にある、貸付型の奨学金事業である「育英資金事業」について、保護者・子ども・一般都民いずれも「必要である」という回答の割合が高い。

公立・私立の就学別では、小学校・中学校・高校共に、公立よりも私立に就学する場合の方が、「必要である」の割合が高くなっている。一方、私立小学校では「必要ではない」（17.1%）の割合が高くなっている。

一般都民では、「必要ある」は46.5%という回答であるが、「必要ない」約1割、「どちらとも言えない」約3割という回答もある。

【平成15年調査との比較】

平成15年調査と、今回調査の高校生の保護者の調査結果を比較してみると、「必要である」は、公立88.7%から54.8%、私立87.8%から57.6%と、公立・私立共に大幅に減少している。

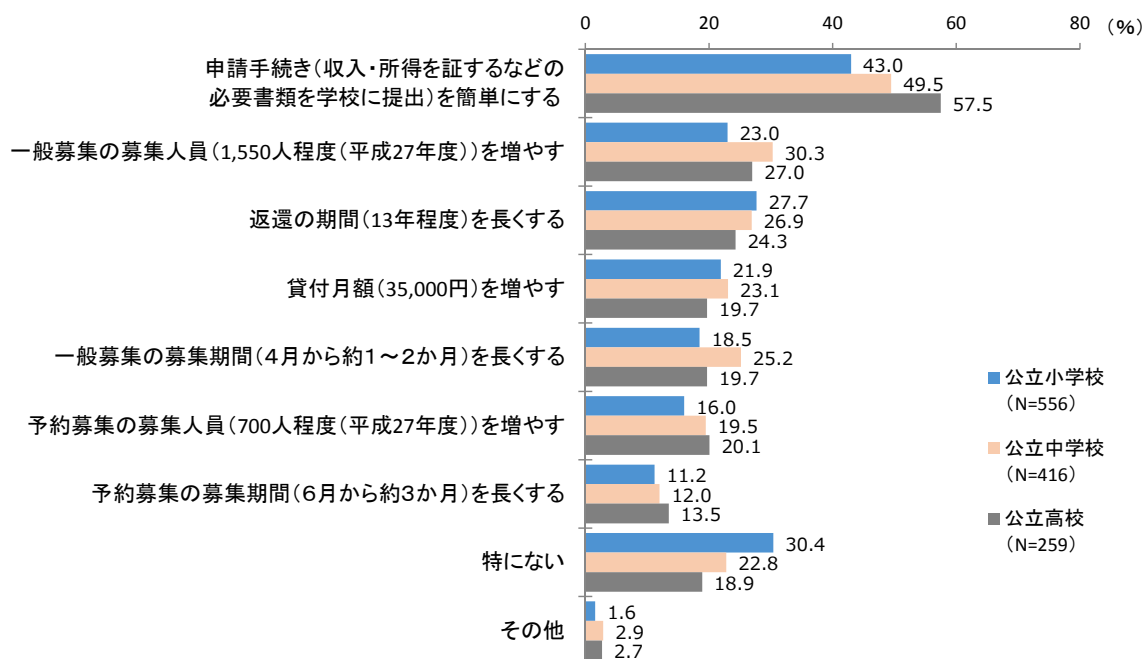
一方、「必要でない」と「どちらとも言えない」は公立・私立共に大幅に増加し、35%余りとなっている。

② 「育英資金事業」の改善点 (M. A)

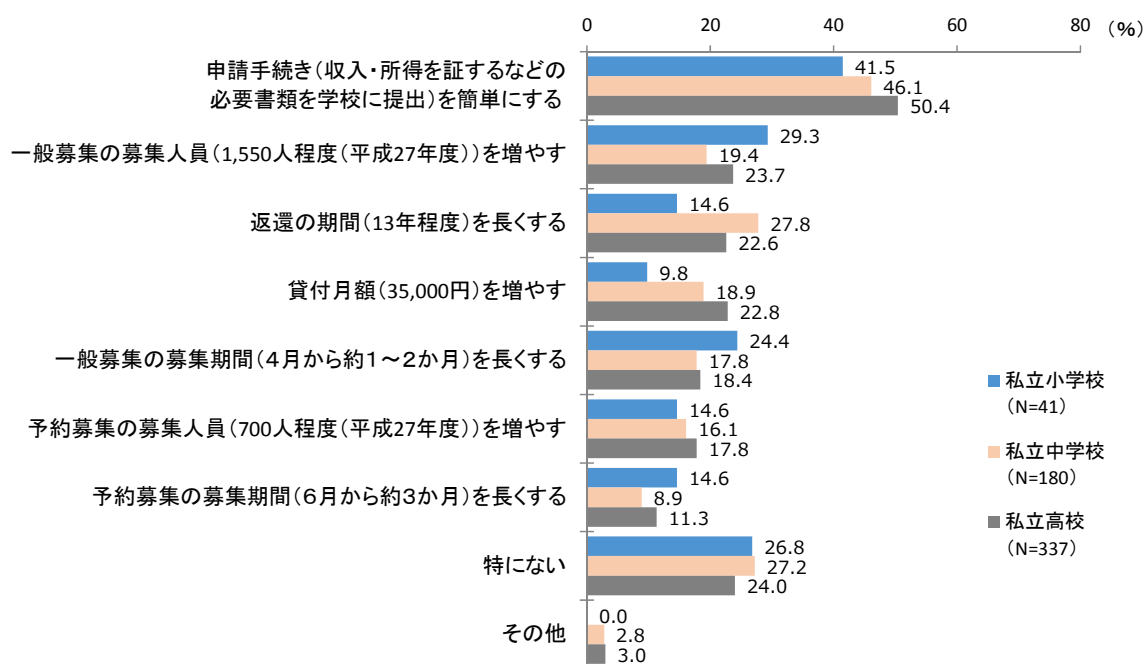
問 28-2 「育英資金事業」で、次の項目の中で特に改善した方が良いと思う項目を全て選択してください。

※「育英資金事業」には在學生を対象とした「一般募集」と、翌年4月に高等学校、専修学校（高等課程）に進学を希望される方を対象とした「予約募集」があります
（保護者・子ども・一般都民への質問）

【現在、公立に就学している保護者】

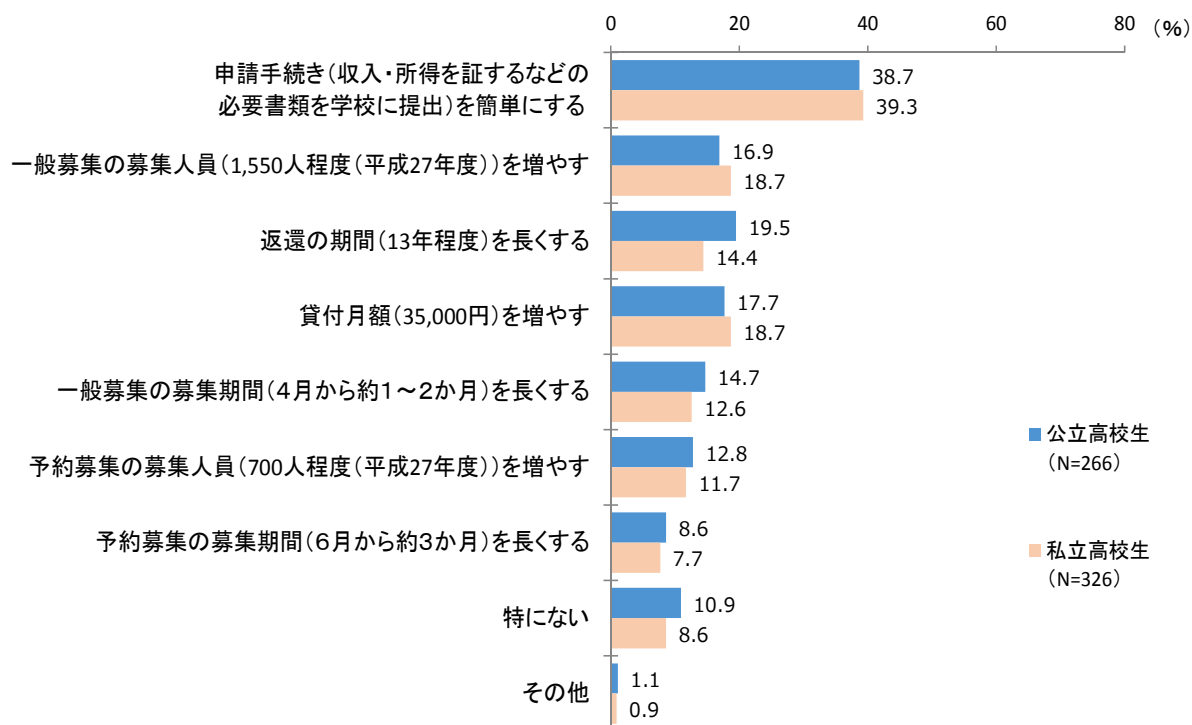


【現在、私立に就学している保護者】

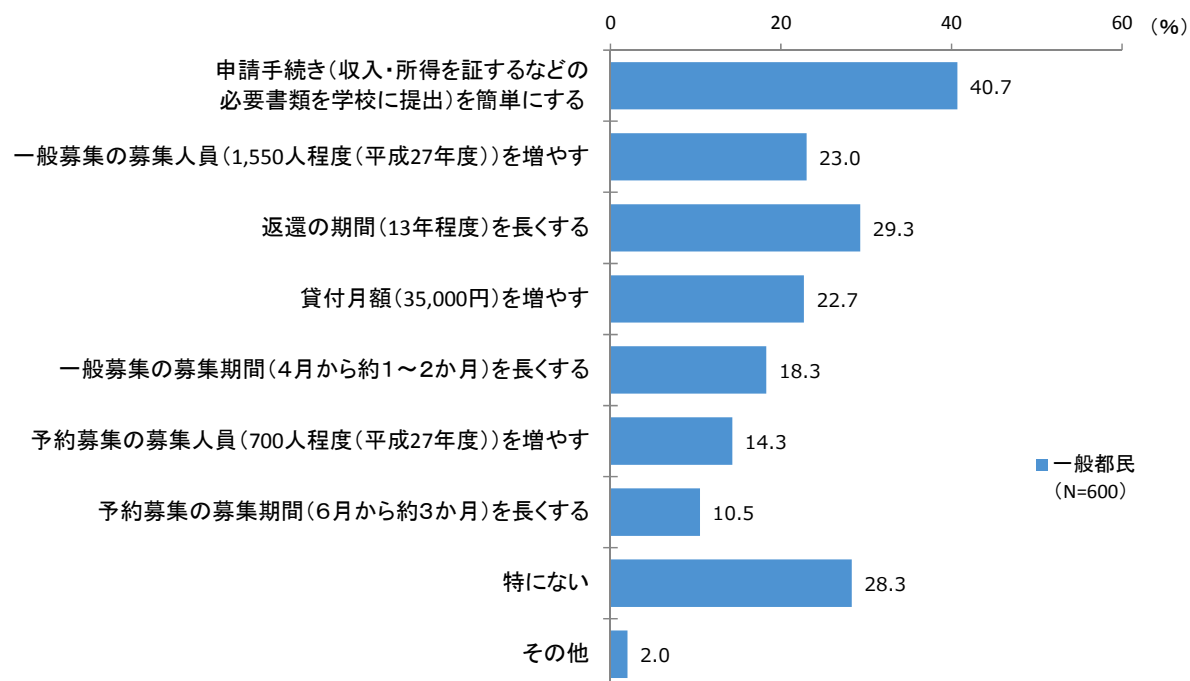


※ グラフは、保護者、子ども、一般都民の3者の合計を多い順に並べている。

【高校生（公立・私立別）】



【一般都民】



【自由記述欄の主な記載内容】

- 保護者・一般都民・中学生・高校生から、「育英資金事業」に関する 70 件余りの記入あり。
- 公立 36 件、私立 18 件、一般都民 12 件
- 返済不要の給付型奨学金制度の要望（給付型奨学金の要望 24 件 など）。
- 貸与型奨学金制度の改正の要望（無利子にする 12 件、返済期間の延長、金利を下げる など）
- 申込時に返済計画や借金であることの周知を図る必要性。
- そもそも教育は無料にすべき。

「育英資金事業」の改善点については、公立・私立別の小学校・中学校・高校の上位 3 項目は、以下のとおりである。

	第 1 位	第 2 位	第 1 位
公立小学校	申請手続きを簡単にする (34.5%)	返還の期間を長くする (20.5%)	貸付月額を増やす (17.3%)
公立中学校	申請手続きを簡単にする (42.2%)	一般募集の募集人員を増やす (26.2%)	返還の期間を長くする (22.0%)
公立高校	申請手続きを簡単にする (48.0%)	一般募集の募集人員を増やす (21.9%)	返還の期間を長くする (21.9%)
私立小学校	申請手続きを簡単にする (36.4%)	一般募集の募集人員を増やす (27.3%)	返還の期間を長くする (20.5%)
私立中学校	申請手続きを簡単にする (39.3%)	返還の期間を長くする (22.0%)	一般募集の募集人員を増やす (19.2%)
私立高校	申請手続きを簡単にする (44.9%)	一般募集の募集人員を増やす (21.3%)	貸付月額を増やす (20.8%)
一般都民	申請手続きを簡単にする (40.7%)	返還の期間を長くする (29.3%)	一般募集の募集人員を増やす (23.0%)

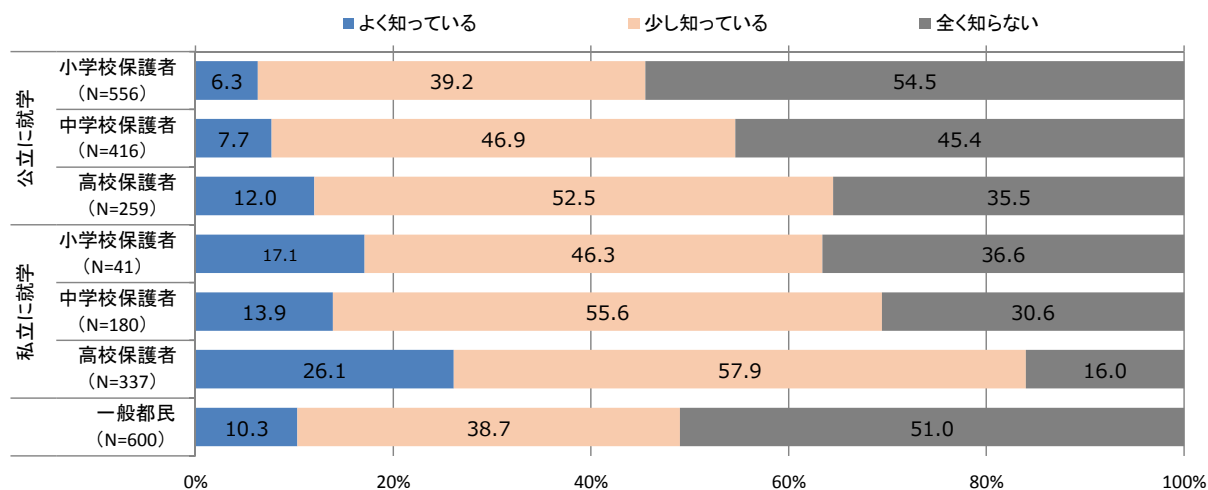
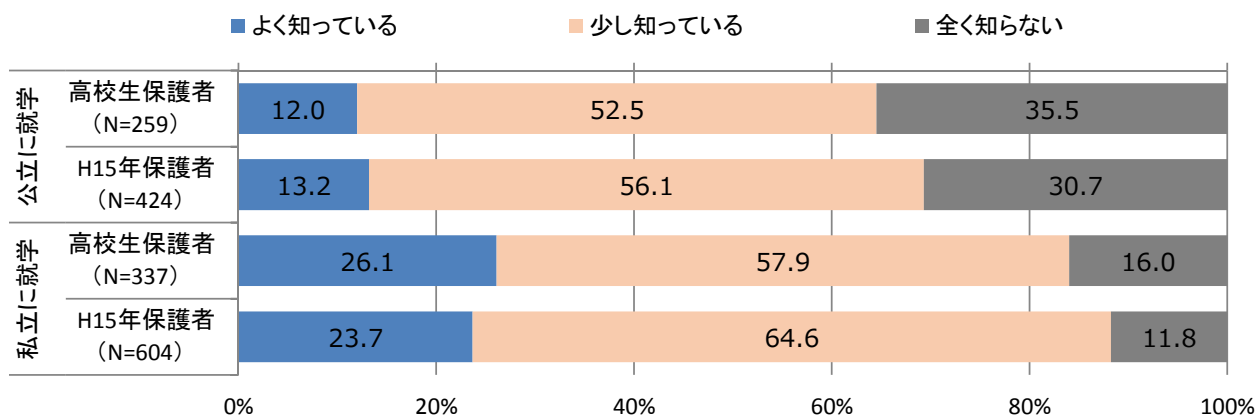
第 4 位には、「貸付月額 (35,000 円) を増やす」、「一般募集の募集期間を長くする」など、が続く。また、下位の項目であっても、約 15% 余り高い割合となっていて、改善の要望が高い。

【平成 15 年調査との比較】

平成 15 年調査でも、「申請手続きを簡単にする」「募集人員を増やす」「返還の期間を長くする」が、高い割合を示している。

公立・私立の学校別についても、同様の項目が高い割合を示しており、平成 15 年調査同様に、公立・私立別による特段の差異はないといえる。

(3) 「私学助成補助金」

問 29 私立学校に対して「私学助成補助金」があることについてご存じでしたか。
(保護者・一般都民への質問)

<平成15年調査との比較>


※H15年調査は、私立高校に対する「私学助成補助金」の認知

「私学助成補助金」の認知状況は、「よく知っている」、「少し知っている」の両者を合わせた割合をみると、保護者は約65%以上を占めている。

現在、就学している公立・私立の学校別に見ると、「よく知っている」「少し知っている」の両者を合わせた割合は、公立の場合、小学校4割・中学校5割強、高校6割強、私立の場合、小学校6割・中学校7割、高校8割と、公立よりも私立に就学している方が、認知度が高い。

「全く知らない」が、公立小学校では、50%近くになっている。

一般都民でも、「私学助成補助金」の認知度は低く、「全く知らない」の回答が過半数を超えている。

【平成15年調査との比較】

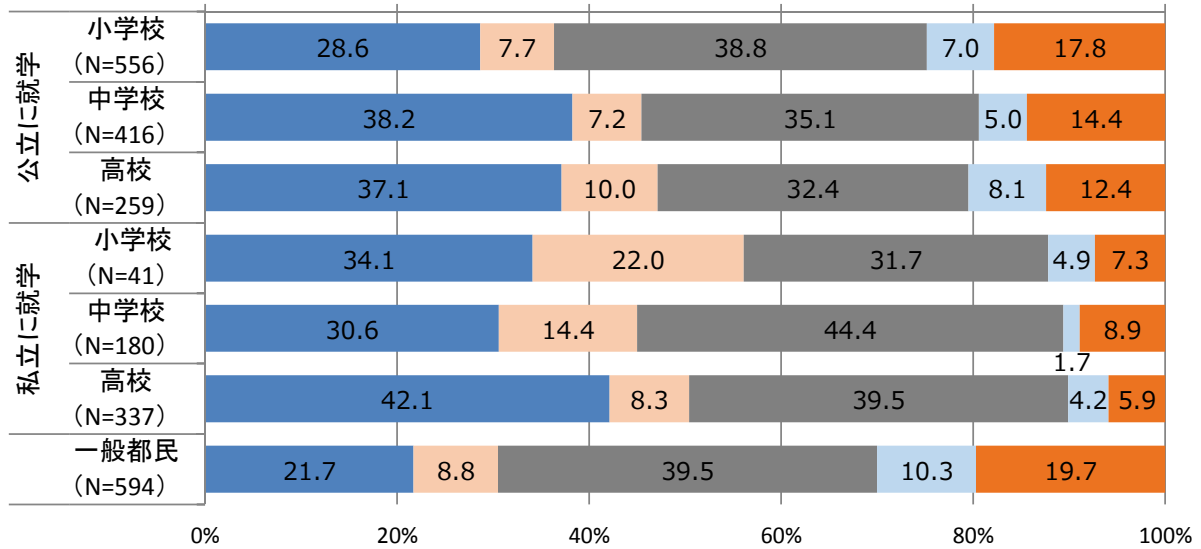
平成15年調査と比較すると、公立・私立共に認知度はあまり変わらないが、「全く知らない」という回答が5%ほど増加している。私立学校では、「よく知っている」が3%弱増えた一方、「全く知らない」が、4.2%増えている。

(4) 今後の私立学校に対する振興策

問 30 今後、東京都が行う私立学校に対する振興策としては、どのようなあり方が望ましいと思いますか。

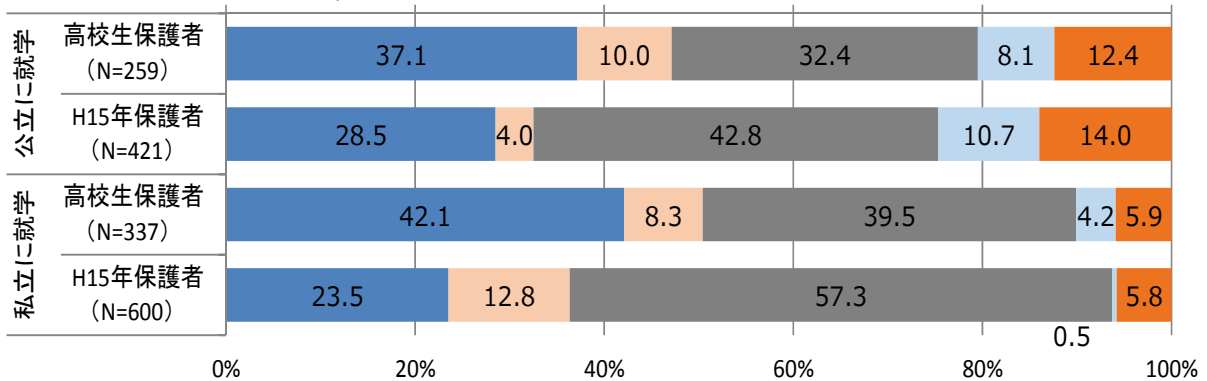
(保護者・一般都民への質問)

- 保護者等に対する補助(保護者負担軽減事業)に重点を置く
- 学校に対する補助(私学助成補助金)に重点を置く
- 2つの補助をバランスよく行う
- 私立学校への振興策を行う必要はない
- わからない



<平成15年調査との比較>

- 保護者等に対する補助(保護者負担軽減事業)に重点を置く
- 学校に対する補助(私学助成補助金)に重点を置く
- 2つの補助をバランスよく行う
- 私立学校への振興策を行う必要はない
- わからない



今後、東京都が行う私立学校に対する振興策として、「保護者等に対する補助（保護者負担軽減事業）」と「学校に対する補助（私学助成補助金）」のどちらに重点をおくのかについて、保護者・一般都民の回答はいずれも、「両方をバランスよく行う」が第1位である。

現在、就学している公立・私立の学校別にみると、私立学校では、「両方をバランスよく行う」が40%近くを占めていて、「保護者等に対する補助に重点をおく」についても公立・私立共に約30%にのぼり、高い関心があることがわかる。

因みに「私立学校への振興策を行う必要はない」は、私立中学校が一番低く1.7%から、公立高校の8.1%であった。

一般都民でも、「学校に対する補助」よりも、「保護者等に対する補助」が上位となっているが、「必要ない」という意見も10.3%あった。

【平成15年調査との比較】

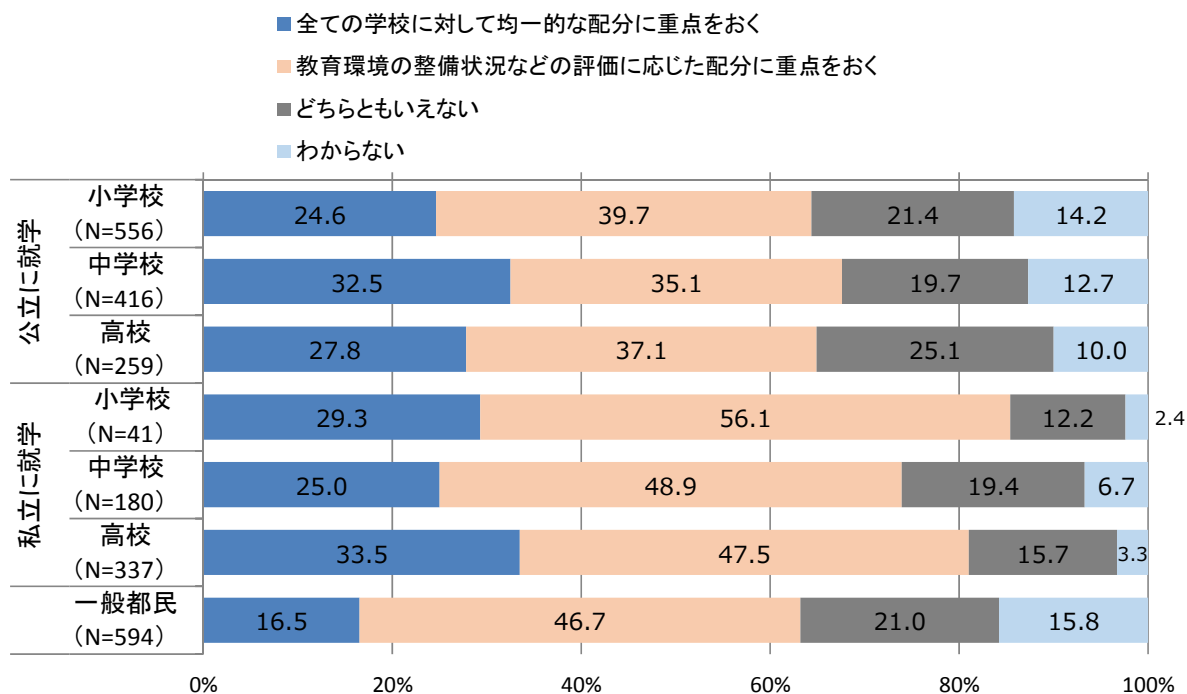
「保護者等に対する補助」が必要という意見が多く、公立・私立共に平成15年調査よりも増加している。

「2つの補助をバランスよく行う」については、公立学校で10ポイント、私立学校で12ポイント減少しているが、補助を行うという点では、公立学校は増加傾向にある。

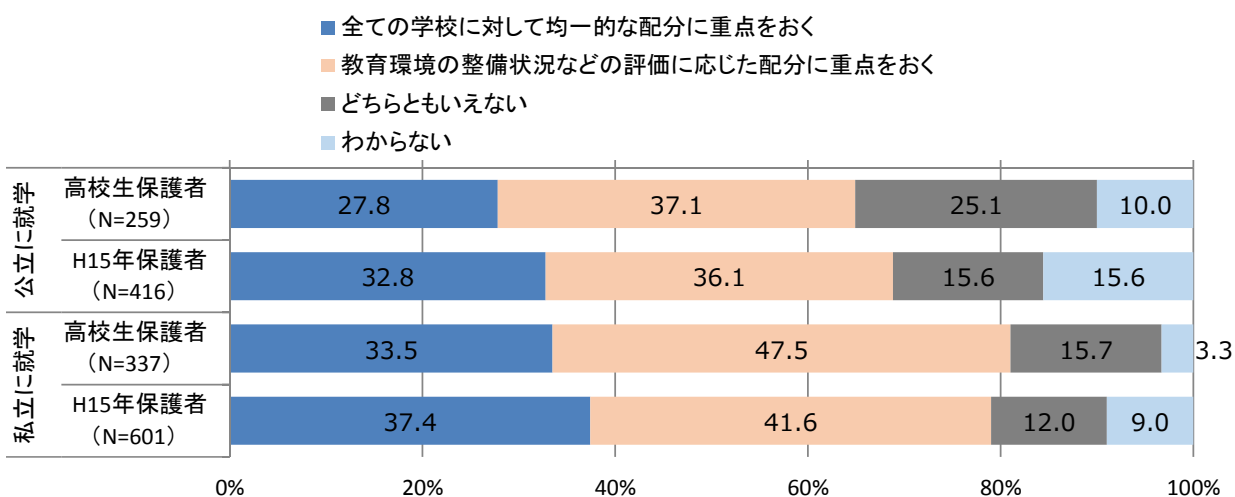
しかし、公立学校に就学している保護者には、「私立学校への振興策を行う必要はない」との回答も下平成15年調査より減少しているものの、8.1%ある。

(5) 今後の「私学助成補助金」の方向性

問 31 「私学助成補助金」の今後の方向性として、あなたの考えに最も近いものを選んでください。
 (保護者・一般都民への質問)



<平成15年調査との比較>



「私学助成補助金」の今後の方向性として、「全ての学校に対して均一的な配分」「教育環境などの評価に応じた配分」のどちらに重点をおくかについては、「教育環境などの評価に応じた配分に重点をおく」が3割～4割の高い割合を示している。

現在、就学している公立・私立の学校別にみると、公立・私立共に、「教育環境などの評価に応じた配分に重点をおく」が高くなっている。「全ての学校に対して均一的な配分」は、公立・私立共に2割～3割と、同程度の割合であるが、「教育環境などの評価に応じた配分」に重点をおくとする意見が、平均して公立学校では40%弱、私立学校では50%前後の回答があり、10%ほど、公立より私立の方が多い。

一般都民では、「教育環境などの評価に応じた配分に重点をおく」は、「全ての学校に対して均一的な配分に重点をおく」の約3倍の支持を得ている。

【平成15年調査との比較】

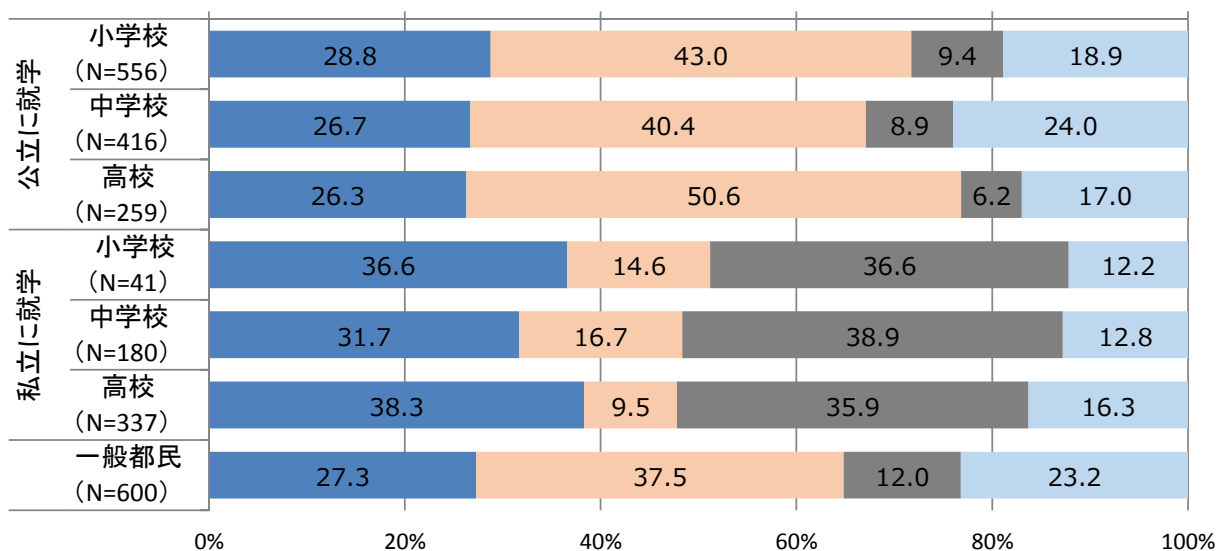
今回の調査でも「私学助成補助金」に対して、私立に就学している保護者の方が、関心が高いことが推察される。平成15年調査と比較しても、公立・私立共に同様の結果である。

また、公立学校の保護者の25.1%、私立学校の15.7%が、「どちらともいえない」と回答していて、これは、平成15年調査より、公立・私立共に増えている。

5 学校教育を進めていくうえで、都立・私立どちらに重点をおくか

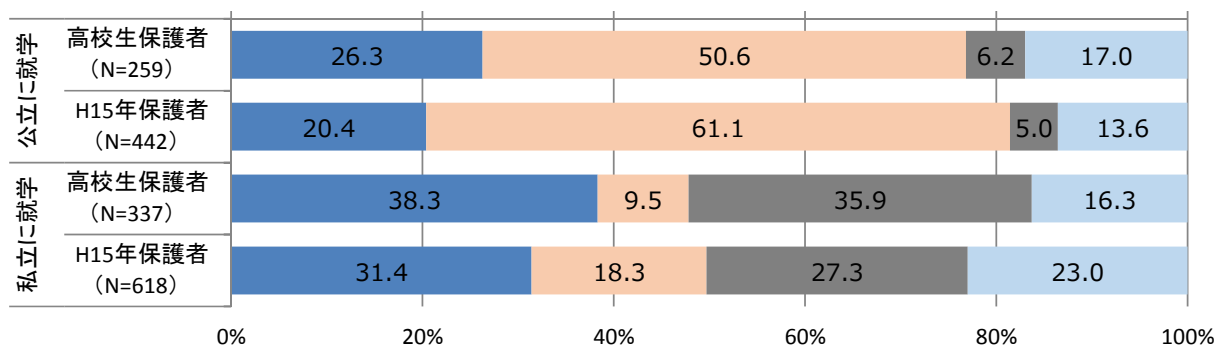
問 32 今後の学校教育を進めていくうえで、公立・私立どちらに重点をおくほうがよいと思いますか。
 (保護者・一般都民への質問)

■ 現状程度でよい ■ 公立での教育に重点をおく ■ 私立での教育に重点をおく ■ わからない



<平成15年調査との比較>

■ 現状程度でよい ■ 公立での教育に重点をおく ■ 私立での教育に重点をおく ■ わからない



高等学校教育を進めていくうえで、今後、公立・私立どちらに重点をおくほうがよいかについては、一般都民では、「公立での教育に重点をおく」の割合が高く、「現状程度でよい」が続き、「私立での教育に重点をおく」は、10%程度と低くなっている。

現在、就学している学校別にみると、公立に就学している場合では、小学校・中学校・高校共に「公立での教育に重点をおく」が30%以上の高い割合を示し、「現状程度でよい」が30%弱で続く。

一方、私立に就学している場合では、「現状程度でよい」と「私立での教育に重点をおく」が共に30%を超える割合となっている。

【平成15年調査との比較】

平成15年調査と比較すると、保護者では、「現状程度でよい」「私立での教育に重点をおく」がわずかに増加している一方、「公立での教育に重点をおく」については、10ポイント余り減少している。

高校生でも、「現状程度でよい」「私立での教育」がそれぞれ8%ほど増え、「公立での教育」は減少している。

平成28年3月

「私学教育に係る意識調査報告書」一本 編一

発 行 東京都生活文化局私学部私学振興課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
東京都庁第一本庁舎26階 北側

電 話 03(5388)3181(ダイヤルイン)
03(5321)1111(代表)
内線29-715~6

F A X 03(5388)1336

<http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/shigaku/>

E-mail:S0000035@section.metro.tokyo.jp

